■ 株式会社京都銀行

011-FY2023-01

① 「環境方針」の制定
② サステナビリティ経営委員会の設置

【原則1】

① 2008 年に制定した「環境方針」（基本方針と行動指針）に基づき、全役職員が一丸となって環境保全活動に取り組んでいます。
② 「サステナビリティ経営推進委員会」において、特に SDGs／ESG を含むサステナビリティ関連諸課題への組織的な取り組みに関する重要事項等を審議しております

011-FY2023-02

商品づくり

【原則2】

「京銀エコ・ローン」、「京銀エコ・私募債」、「京銀住宅ローン・エコ金利プラン」、「マイカーローン・エコカーセーフティドライブプラン」などの環境配慮型商品を扱っています。

011-FY2023-03

① 「京銀ふるさとの森」「京銀まなびの森」の保全育成
② 「京都モデルフォレスト協会」の活動への積極参加

【原則3】

① 平成 19 年に当行嵐山研修会館の敷地の一部を「京銀ふるさとの森」、平成 25 年に当行桂川キャンパスの敷地の一部を「京銀まなびの森」として、植樹等をおこない、以降は下草刈りなどの育成・整備活動を行っています。
② 「京都モデルフォレスト協会」に対して、同協会が主催する森林整備活動に積極的に参加しています。

011-FY2023-04

① 環境にやさしい店舗づくり
② リサイクルトイレットペーパー

【原則 6】

① 建物の什器や内装に地域産木材を使用することにより、木材使用の啓発を行っている。また屋上緑化、太陽光発電・風力発電、LED 照明、電気自動車等を設置しています。平成 25 年 12 月に新築した東長岡支店は「CO_2 排出量ゼロ店舗」とし、「光ダクト」「自然換気システム」「外付けロールスクリーン散水」など“自然の力を生かす仕組み”と、「超高効率空調」「LED 照明」などによる“省エネ製品等の導入”により CO_2 排出量を従来型の店舗より約 39%削減し、残り 61%相当を太陽光発電で賄っています。
② 日常業務で発生する廃棄文書を集約してリサイクルを実施し、トイレットペーパーなどに再利用しています。またリサイクルしたトイレットペーパーは京都府内や滋賀県内の当行店舗所在地にある公立小学校等へ寄贈しています。

011-FY2023-05

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ

【原則 4】

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ等、日常の中で省エネルギーに取組んでいます。

■ 株式会社静岡銀行

013-FY2023-01

基本方針と TCFD 提言への取り組み

【原則1】【原則7】

しずおかフィナンシャルグループは、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、気候変動が引き起こす影響が経営リスクとなることを認識し、持続可能な社会の実現に本業を通じて貢献していく方針を明確化するため、「しずおかフィナンシャルグループ環境方針」を定めています。

また、2020 年 3 月に TCFD 提言への賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を進めていくとともに、地域の脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させるため、しずおかフィナンシャルグループにおける 温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す「2030年度カーボンニュートラル達成」を目指しています。

【特徴】

1. グループのサステナビリティ経営の実現に向け、各グループ担当役員を委員とする「環境委員会」及びその下部組織として関連部各部長をメンバーとする「環境ワーキンググループ」を設置し、脱炭素社会の実現に向けた全社的な推進及びガバナンス体制を確保しています。

2. しずおかフィナンシャルグループ第一次中期経営計画におけるサステナビリティ指標として以下 2 点を設定
   (1)2030 年度カーボンニュートラル達成
   (2)2030 年度静岡県内の温室効果ガス排出量削減率△46%

013-FY2023-02

金融業務を通じた環境への対応

【原則2】【原則3】【原則6】

しずおかフィナンシャルグループでは、地域における持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させ、こうした活動を一層推進していくため、サステナブルファイナンス目標を設定しました。

また、グループの総合金融機能を発揮し、お客様の環境保全の取組みをさまざまなかたちでサポートしています。

【特徴】

目標内容：2030 年度までの関連投融資の累計実行額

〇サステナブルファイナンス目標:2 兆円(うち環境関連ファイナンス 1 兆円)

・サステナブルファイナンスの定義
持続可能な社会の実現に向けたお客さまの ESG(環境・社会・ガバナンス)、SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを支援する資金供給

・環境ファイナンスの定義
環境への負荷を軽減するお客さまの取り組みに対する資金供給

具体的取組事例

①環境省「ESG 地域金融促進事業」に 2 年連続で採択
・2022 年度：地域におけるインパクト可視化およびインパクト測定・マネジメント体制の確立
・2023 年度：企業価値向上と社会価値創造の両立につながる共通 KPI の策定

②環境省「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」間接金融部門金賞受賞
・2022 年度 ESG ファイナンス・アワード・ジャパンの間接金融部門で金賞を受賞しました。「SDGs 支援保証」の開発と企業の SDGs 推進支援等、地域への波及性が評価されました。

③富士山基金への寄付

・『通帳を発行しない「Web 総合口座」』と『インターネット支店専用口座「WebWallet」』の　2 商品を「しずぎん ECO 口座」と総称し、通帳の削減費用の一部を、NPO 法人が運営する　「富士山基金」に寄付しています。
また、2021 年度からは、「静岡・山梨アライアンス」のもと、静岡銀行・山梨中央銀行がそれぞれ通帳を発行しない口座の開設数に応じて富士山基金に共同で寄付しており、紙の使用量削減にも寄与しています。

013-FY2023-03

従業員の地域・家庭での環境への対応強化

【原則3】【原則4】【原則5】

しずおかフィナンシャルグループでは、地球温暖化防止に関する意識調査の実施や、環境に関する情報発信を通じ、従業員の地域・家庭での環境問題への取り組みを強化しています。「小さな親切」運動に積極的に関わり、しずおかフィナンシャルグループの多くの従業員（2022 年度末時点でグループの会員は 6,383 名）が活動に参加しており、「里山づくり（植樹・森林整備）」や「クリーン作戦」などの活動を展開しております。

【特徴】
公益信託「しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて環境保全活動に取り組んでいる個人や団体などに助成金を支給しています（基金設立以来の助成先はのべ 691 先、助成総額は 8,720 万円）。

013-FY2023-04

しずおかフィナンシャルグループの環境負荷の低減

【原則 6】

しずおかフィナンシャルグループでは、環境保全活動の一環として地球温暖化防止に向けた CO_2 排出量の削減に取り組んでいます。具体的には、紙使用量の削減やエネルギー使用量の削減等のほか、中部電力ミライズ株式会社と「しずぎん本部タワー」ならびに「研修センター」で使用する電力として再生可能エネルギー「静岡 Green でんき」の需給契約を締結し、環境負荷の低減に努めています。

また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、静岡市に100％再生可能エネルギーである太陽光発電所「しずぎんソーラーパーク」を新設しました（2023年10月運用開始）。

その他、しずぎん本部タワーでは「エネルギー効率の向上」「美しい都市景観」「地域との融和（森づくり）」等の環境配慮がなされており、CASBEE 静岡の建築物環境配慮の S ランク（最高評価）を取得し、次の 4 つの先進的な省エネ技術を導入しています。

① 高断熱化、日射遮蔽（断熱性の高い Low－e 複層ガラスの採用。深い庇による日射遮蔽。）
② ハイブリッド空調（外気と室内の温湿度状態に応じて電動換気窓が開閉。）
③ タスク&アンビエント照明（作業面の明るさをタスクライトにより効率よく確保し、天井照明　（アンビエント照明）の明るさを抑えて省エネを図る。）
④ LED 照明

【特徴】
「しずぎんソーラーパーク」の稼働により、年間 1,300 トン程度の温室効果ガス排出量の削減を見込んでいます。

■ 株式会社滋賀銀行

014-FY2023-01

＜カーボンニュートラル店舗＞

【原則5】

CO_2排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル店舗」を導入しています。
長寿命・省エネルギー性に優れた LED 照明や、太陽光を室内に取り込み照明として利用する「スカイライトチューブ」等を採用し、従来型店舗と比較して CO_2 排出量を 34%（約 30 トン/年間）削減できます。残りの 66%分は屋上などに設置した 324 枚の太陽光パネルによる発電でまかない、CO_2排出量が実質ゼロとなります。

【特徴】
タスクアンビエント照明、LED 照明、全熱交換機（CO_2センサー付き）、自然風利用、雨水散水利用、電気自動車用充電スタンド、日除け庇、自然光利用、遮熱断熱防犯ガラス、太陽光発電など省エネルギー技術を活用。

014-FY2023-02

＜GAP 認証取得支援＞　※GAP（農業生産工程管理）：Good Agricultural Practice の略
農業生産現場において、食品の安全確保などへ向けた適切な農業生産を実施するためのポイントを整理し、それを実施・記録する取り組み。

【原則2】【原則3】

農業の発展による地域経済・産業振興を目指して、2017 年 4 月、西日本旅客鉄道（株）ならびに（株）ファーム・アライアンス・マネジメントと業務協力に関する協定を締結。あわせて、GAP を事業性評価に活用した融資“本業支援サポートローン「GAP 認証者サポートプラン」”の取り扱いを近畿の地方銀行で初めて開始。これからも「金融」の役割を通じて、滋賀の豊かな恵みを生かすビジネスをこれからもサポートしてまいります。

【特徴】
取り組みを通じて、生産者へ販路開拓支援、国際認証取得支援を実施し、競争力のある農業ビジネスの創出を支援。

014-FY2023-03

＜ニュービジネスサポート資金（SDGsプラン）＞

【原則2】【原則3】

2018 年 3 月より、SDGs に貢献する事業を支援する、「ニュービジネスサポート資金（SDGs プラン）」を取り扱っています。社会的課題解決を起点とするアウトサイド・インの考え方で新規事業に取り組む企業をサポートする融資商品で、最大 1 億円を所定の金利から最大 0.3%優遇してご融資します。

【特徴】
「社会的課題解決起点のビジネス」を創出するきっかけとなり、地域とお取引先の持続可能な発展につながることを目指します。資金面だけでなく、販路開拓や産学官金連携の「野の花応援団」などを通じたサポートを実施しています。

014-FY2023-04

＜SDGsコンサルティング＞

【原則2】【原則3】

「SDGs を経営に取り入れたい」というお取引先の伴走支援を目的として、2019 年 6 月より SDGs コンサルティングを実施しています。事業活動と SDGs との関連性を整理し、マテリアリティ（重点課題）の特定や KPI の

設定をサポートし、SDGs 宣言を発表いただいています。

【特徴】
　お取引先の状況に応じた伴走型のサポートを心がけています。SDGs 宣言を行うことを目的化せず、SDGs を事業計画に落とし込み、社会的課題への取り組みを通じて企業価値向上につなげていただくことを重視しています。

014-FY2023-05

＜『しがぎん』サステナビリティ・リンク・ローン＞

【原則2】【原則3】

　ご利用企業自身で SDGs や ESG に関連する野心的な挑戦目標を設定していただき、その達成度合いに応じて金利などの融資条件が変動する仕組みの商品です。融資条件が取組実績に連動することで、目標達成に向けた動機づけを促します。2021 年 8 月に、地方銀行で初めて商品化したもので、金融を通じてお取引先のサステナビリティ経営を後押し、SDGs の達成に貢献します。

【特徴】
　ご利用いただく際には、目標の野心性などの要件がサステナビリティ・リンク・ローンのガイドラインに適合していることを確認する必要があります。確認は、大手格付会社等によるセカンドオピニオンをご利用企業に取得していただく方法が一般的ですが、中堅・中小企業にもご利用いただきやすくするため、グループ会社の株式会社しがぎん経済文化センターがセカンドオピニオンを発行し、初期費用を抑えていただけるプランをご用意しています。

014-FY2023-06

＜私募型グリーンボンド＞

【原則2】

　中堅・中小企業にも比較的手軽にグリーンボンドを発行いただける私募型の発行スキームを確立し、環境事業にご活用いただいています。地方銀行では初めての取り組みで、地域への再生可能エネルギー普及や資源循環の取り組みなどの資金調達をお手伝いしてきました。

【特徴】
　グリーンボンドは初期の発行コストが大きいことや、手続き複雑なため、数十億円～数百億円規模での起債が一般的ですが、中堅・中小企業にも活用の幅を広げるため、補助金なども活用して 1 億円未満の起債でもご利用もいただきやすい仕組みにしています。

014-FY2023-07

＜『しがぎん』サステナビリティ・リンク・ローン“しがCO_2ネットゼロプラン”＞

【原則2】【原則3】

　滋賀県と連携して開発した、滋賀県全体の CO_2 ネットゼロを目指す融資商品です。ご利用企業には「CO_2 削減」に関する目標を設定していただき、その目標の達成度に融資条件が連動する仕組みです。CO_2 削減の実績によって融資条件が連動するため、ご利用企業には CO_2 削減に向けた動機づけが高まります。
目標の野心性などについては、グループ会社の株式会社しがぎん経済文化センターが調査して、サステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性についてセカンドオピニオンを発行します。なお当行は、本商品のスキーム全体のサステナビリティ・リンク・ローンとしての適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しています。

【特徴】

滋賀県が、事業者の CO_2 削減を促進するために実施している「事業者行動計画書制度」と連携したスキームになっており、ご利用企業の事務負担を軽減することで、ご利用いただきやすいよう工夫しています。

014-FY2023-08

＜グリーンローン＞

【原則2】【原則3】

2021 年 9 月、守山市と、自治体初となるグリーンローンの契約を締結しました。
調達された資金は、新環境センターの建設費に充当されました。本施設は、ごみ焼却時の熱エネルギーを活用して発電する「サーマルリサイクル」を行い、熱エネルギーの有効活用と地球環境保護に貢献します。本施設で使用する電力に充当することで CO_2 排出量の削減につながり、余剰電力は電力会社へ売電されます。

【特徴】
自治体でのグリーンローンの契約は国内初となります。

014-FY2023-09

＜ポジティブ・インパクト・ファイナンス＞

【原則2】【原則3】

企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、特定されたポジティブインパクトの拡大と、ネガティブインパクトの低減に向けた取り組みをサポートするポジティブ・インパクト・ファイナンスを取り扱っています。SDGs への貢献度合いなど、事業活動におけるポジティブな意図やコミットメントを可視化することでご利用企業の企業価値や競争力を維持・向上させるとともに、環境や社会のサステナビリティ向上につなげます。

【特徴】
意図した社会的インパクトを生み出すインパクトファイナンスの取り組みとして、今後拡大していくことが期待されています。当行は事業活動から生み出すインパクトを重視することを「サステナビリティ方針」に掲げており、本取組はその一環となります。

014-FY2023-10

＜カーボンニュートラルローン未来よし＞

【原則2】【原則3】

2021 年 11 月、お取引先の脱炭素に向けた設備投資をサポートする融資商品「カーボンニュートラルローン未来よし」の取り扱いを開始しました。本商品は、資金使途を電気自動車や再エネ導入などの脱炭素関連の設備資金に限定しており、ご利用いただく事業者さまには、当行が独自に開発した「ESG 評価」を提供します。「ESG 評価」を通じてお客さまの経営課題を把握・共有するとともに、取り組み度合いに応じた金利優遇を行うことで、脱炭素に向けた設備導入を促進します。

【特徴】
本商品では、ご利用実績に応じて当行が収益の一部を拠出し、当行独自の寄付スキーム「未来よし＋（みらいよしプラス）」を通じて、脱炭素や生物多様性保全など、持続可能な地域社会づくりに資する事業へ寄付を行います。加えてお客さまには、本商品のご利用を記念して、滋賀県産の間伐材で製作した記念盾を贈呈します。

014-FY2023-11

＜脱プラスチックの取り組み＞

【原則6】

プラスチックごみによる海洋汚染などの問題を防止するため、次の取り組みを行っています。

- ビニール袋の配布を取りやめ、認証紙製の手提げバッグに切替
- プラスチック製のクリアファイルの配布を取りやめ、認証紙製のファイルに切替
- 通帳ケースをバイオマスプラスチック配合の素材に切替
- 本店敷地内の自動販売機で PET ボトル飲料の販売を取りやめ（ミネラルウォーターを除く）

014-FY2023-12

本店敷地内における CO_2 フリー電気の導入

【原則5】

2022 年 3 月 1 日より、当行の脱炭素化の実現に向けた取り組みとして、本店敷地内で使用する電力を関西電力「再エネ ECO プラン（トラッキング附帯）」へ切り替えました。本プランは、通常の電力使用料に環境価値を付加して支払うことにより、実質的に CO_2 を排出しない電力とみなすことができる仕組みです。

【特徴】

本プランの導入により、2022 年度の GHG 排出量は約 2,000 t-CO_2 削減され、2013 年度対比▲66.8%の削減率となりました。

014-FY2023-13

『しがぎん』スーパー住宅ローン「未来よし」

【原則2】【原則3】

2023 年 4 月より、『しがぎん』スーパー住宅ローン「未来よし」の取り扱いを開始しました。

具体的には、太陽光発電、蓄電池、エネファームのいずれかを新たに設置する住宅に対し、これまでにない金利優遇を適用し、設置される部分の金利負担を実質ゼロにするものです。お客さまは金利負担を増やすことなく設備が手に入り、光熱費削減や、住宅価値の向上といった長期的メリットを享受できます。

【特徴】

「金利ゼロ」「審査なし」で住宅の脱炭素資金を提供することで、地域に脱炭素設備を普及させることを目指して開発した住宅ローンです。

014-FY2023-14

脱炭素経営支援ツール「未来よしサポート」

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

2023 年 1 月より、事業活動による CO_2 排出量を算出・管理できるクラウドサービス「未来よしサポート」を日立製作所と共同開発しました。「自社の CO_2排出量を計測・管理したいがコストがかけられない」「目標をどう設定すればいいいいか分からない」などの事業者さまのお悩みに対し、伴走型で支援しています。

【特徴】

当行の取引先の多くを占める中小・中堅企業向けに、Excel シートで入力できるように設計し、簡単に CO_2 排出量を可視化することができます。削減目標の設定から削減計画の立案、その先のモニタリングまで一環してサポートを行っています。

014-FY2023-15

サステナビリティ向上に資する脱炭素化に関する三者協定

【原則3】【原則5】【原則6】

2023 年 9 月より、株式会社 SCREEN ホールディングス、滋賀県、当行は、脱炭素社会の実現に向けて「サステナビリティ向上に資する脱炭素化に関する協定」を結びました。京滋地区に多数のパートナー企業を持つ株式会社 SCREEN ホールディングスのサプライチェーン全体での脱炭素化を目的に三者で取り組みを進めています。

【特徴】

具体的な取り組みとしては、同社のパートナー企業向けセミナーの開催や、省エネ診断・設備導入のための補助金による支援、CO_2 排出量算定ツール「未来よしサポート」の提供などを行います。

脱炭素化を一刻も早く進めていくためには、個々の企業の取り組みも必要ですが、サプライチェーンで連なる企業が共同して削減する取り組みが重要です。サプライチェーン全体を俯瞰することで、ホットスポットの存在を見極め、効率的に脱炭素化を進めることが可能になります。

■ 株式会社清水銀行

015-FY2023-01

清水銀行サステナビリティ方針の策定と TCFD 提言への取り組み

【原則 1】

2021 年 12 月に「清水銀行サステナビリティ宣言」を策定しました。本方針は環境保全への取り組みに対する行動指針を示した「環境方針」と、環境や人権など社会的な課題に配慮した責任ある投融資の実践を示した「責任ある投融資方針」からなり、今後もさらに地域社会・経済に貢献することをコミットするとともに当行の企業価値を向上させていくことを示したものとなっています。

また、2022 年 2 月には「TCFD 提言」に賛同し、当行の気候変動に関する態勢を「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の 4 つの視点から開示しており、2023 年 6 月には対応状況を更新しました。

【特徴】

2030 年度までに CO_2 排出量を 2013 年度比 46%削減することを目標としており、2022 年度実績は、68%削減と目標達成しております。

015-FY2023-02

サステナブル投融資を 364 億円実行

【原則2】

気候変動への対応などサステナビリティに関する社会的要請が高まるなか、金融機関の本業である投融資を通じたサステナビリティへの取り組みを一層推進していくため、2030 年度までのサステナブル投融資目標を 3,000 億円に設定しております。

対象となるサステナブル投融資商品は、地方創生私募債「しずおかの未来」やしみずサステナビリティ・リンク・ローン、しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス等であり、さらなる商品の拡充に取り組んでおります。

【特徴】

2021 年度からのサステナブル投融資累計実績は 518 億円となっております。

015-FY2023-03

しずおか未来の森サポーター活動の実施

【原則 6】

平成 22 年 6 月 16 日、静岡県が企業の森づくりを支援する「しずおか未来の森サポーター制度」に基づき、静岡県及び静岡市と森作り協定を締結しました。

森林の保全や景観維持のために、植樹や三保松原での下草刈り、周辺清掃等を展開しております。2017 年度まで三保松原へマツの植樹を行っておりましたが、長年の植林活動により保全に十分な数のマツが成長したため、2018 年度からは自社の所有林に植林をしております。

長年の活動により、2020 年度、しずおか未来の森サポーター企業の森づくりの優れた活動を賞する「功労表彰」を静岡県より受賞しました。

【特徴】

植林活動は、毎年 4 月に内定者により実施しており、これまで植林した樹木は合計 2,130本となりました。

015-FY2023-04

クールビズの実施

【原則 6】

環境省より励行されている夏季の軽装(クールビズ)について、2023 年 5 月 8 日(月)～2023 年 9 月 29 日(金)(女性は2023 年 5 月 15 日(月)～2023 年 9 月 29 日(金))の間、清水銀行全体で実施しました。

【特徴】
本取り組みは地球温暖化防止と、従業員の環境に対する啓発に繋がると考えております。

015-FY2023-5

清掃活動への参加

【原則 6】

・ 静岡市の貴重な水源である 2 つの川の水質と自然環境を守るために実施されている興津川・安倍川クリーン作戦へ毎年多数の行員が参加しております。また、同様に富士山一斉清掃にも参加しております。

【特徴】
上記活動は 10 年以上の継続した取り組みとなっており、令和 5 年度は 9 月に活動を実施いたしました。

■ 株式会社きらぼし銀行

021-FY2023-01

環境負荷の軽減への取組み

【原則 6】

・ 再生可能エネルギー由来電力への切替え
　2022 年 6 月より、木質バイオマス発電所の再エネ価値を証書化した「トラッキング付非化石証書」（※1）を活用した電力を調達し、本店ビルをはじめ、69 拠点で使用する電力を非化石証書付き再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えました。
※RE100（事業運営に必要な電力を 100％再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業が加盟する国際的な環境イニシアチブ）に認定されている証書

・ 営業車両の環境配慮型車両への入れ替え
　2022 年 5 月までに営業車両全台を低公害車両へ入れ替え、併せて本店ビル内に電気自動車用の急速充電設備を設置しました。

・ 環境にやさしい店舗づくり
　店舗の建替えや移転等に伴い、照明の LED 化（太陽光発電による蓄電池併用型）や自然光の取入れ等、環境にやさしい店舗づくりを推進しております。

・ ATM の省電力化
　動作時・待機時ともにエコモードで稼働し、従来と比較し 40％の省電力化が図れる新型 ATM を一部の店舗で導入しております。

・ 節電行動の実施
　クールビズ・ウォームビズ実施のほか、照明の消灯や OA 機器の電源 OFF 等の具体的な施策を通知し、銀行全体として節電に取り組んでおります。

【特徴】
　地域の皆さまや次世代を担う子どもたちが安心して生活できる環境を未来に残すため、地域の環境活動や環境保護のための取組みを実施しております。

021-FY2023-02

環境配慮型研修センター（多摩研修センター）

【原則 4】

・ 周囲の緑地に溶け込む建築とし、敷地内樹木等の保存に配慮しております。

・ 屋上緑化、自然換気、太陽光発電などを行い、積極的に環境に配慮しております。

【特徴】
　建設計画のコンセプトのひとつを「自然を生かす建築」としております。

021-FY2023-03

環境への配慮や災害時帰宅困難者の受入に対応した本店

【原則3】【原則 4】

・ 本店ビルは、バリアフリーに配慮しているほか、太陽光発電や雨水利用などの環境設備を有しているほか、震度 6 強の大地震にも機能を維持することができる基礎免震構造を採用しております。

・ 災害時に帰宅困難者を受け入れるため、200 人の方が 3 日間過ごすことができる飲料水・食料・簡易トイレ等の備蓄品を備えております。

【特徴】
　災害への取り組みとして、港区と「災害時における帰宅困難者等への支援に関する協定書」を締結しております。

021-FY2023-04

「東京きらぼしフィナンシャルグループ　SDGs宣言」の策定

【原則 1】【原則4】【原則7】

　当社グループは、国連が提唱する SDGs の達成に貢献するため、「東京きらぼしフィナンシャルグループ SDGs 宣言」を策定しました。役職員一人ひとりが SDGs を理解し、行動することで、SDGs が目指す持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります

【特徴】
　1 環境保全、2.地域社会への貢献、3.お客さまとの共通価値の創造、4.職員の働き方改革と、ダイバーシティの推進、5.株主・投資家との対話。当行の経営理念や CSR の行動指針と親和性の高い 5 つの項目を主要テーマにしています。

021-FY2023-05

投資信託・保険募集手続きのタブレット化、きらぼし銀行アプリ・Web 口座開設サービス等の提供等、DX 化を通じた取組み

【原則2】

・ 投資信託・保険申込み手続きのタブレット化
　投資信託の口座開設やご購入、保険のお申込み等にかかる手続きにおいて、タブレット端末の画面上で「ご確認」と「電子サイン」を行うことにより「ペーパーレス化」を実現し、書類記入のご負担軽減とお手続きにかかる時間の短縮化を図ります。

・ きらぼし銀行アプリ
　入出金履歴や残高情報が紙の通帳のように閲覧できるスマートフォン向けのアプリです。紙資源の削減にもつながる自然環境にやさしいサービスです。

・ Web 口座開設
　24 時間 365 日お申込みが可能で、印鑑レス・申込み書類の記入も不要な、Web で口座開設が完結するサービスです。印鑑レス口座で紙の通帳は発行しません。

・ きらぼしエコ通帳（Web 通帳）
　紙の通帳に代えて、きらぼしホームダイレクトで最大 37 ヶ月のお取引明細をご確認いただけるサービスです。

021-FY2023-06

環境保全の取組み

【原則 6】

・「きらぼし銀行本店」と「滝野川支店（兼事務センター）」の建物について、多摩産材を活用して建設しました。地域木材を活用することにより CO_2 の固定化および森林による CO_2 吸収効率向上に寄与しております。

【特徴】
・ 当該2拠点の建物について、東京都から東京の森林整備への貢献が評価され、「とうきょう森づくり貢献認証制度（建築物等による二酸化炭素固定量認証）」の認証を受けました。

021-FY2023-07

森林保全活動

【原則4】【原則6】

・「花粉の少ない森づくり運動」の一環として、2019 年 3 月に「企業の森・きらぼしの森」森林整備に関する協定を締結し、森林の持続可能な管理を促進するべく、森林保全活動を開始しました。

【特徴】
・ 行員の任意活動として下草狩り活動等を取入れ、各活動を通じてその社会的使命の大切さを学習するなど、環境教育支援も同時に行っています。

・「花粉の少ない森づくり募金」に毎年寄付を実施しています。

021-FY2023-08

「サステナビリティ推進室」の設置

【原則 1】

・ 2021 年 12 月、きらぼしグループのサステナビリティへのさらなる取組み推進に向けて、東京きらぼしフィナンシャルグループ事業戦略部内に「サステナビリティ推進室」を設置しました。

【特徴】
・ グループを通じて、持続可能な地域社会の形成およびグループの持続的成長に向けた取組みの管理・推進を強化すべく、体制を整備しております。

021-FY2023-09

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への取組み

【原則 6】

2021 年 2 月に TCFD 提言に賛同し、同提言に則った情報開示に取組むとともに、気候変動リスク軽減に向けた CO_2 削減等への取組みを推進しております。

021-FY2023-10

SDGs私募債の取扱い

【原則2】【原則 3】

お客さまが私募債を発行する際、その発行額に応じた金額を私募債発行企業さまの希望する SDGs に取組む団体へ寄付を行います。

021-FY2023-11

脱炭素 FIRST BOOK

【原則 2】

お客さまの脱炭素・CN 支援を目的とした啓発冊子を作成し、脱炭素への取組みの契機としています。

021-FY2023-12

きらぼし SDGs・脱炭素支援パッケージ

【原則 2】【原則3】

　SDGs、脱炭素に関わるお客さまの課題、現状認識に応じて、情報収集、方針決定、設備投資、資金調達などさまざまなご要望に合わせた包括的なサポートをワンストップで提供する態勢を整備しております。

021-FY2023-13

きらぼし脱炭素応援ローン

【原則 2】【原則3】【原則5】

　2022年6月、東京都および東京都環境公社と連携し、幅広い分野のお取引先に取り組みやすい資金調達手段として「きらぼし脱炭素応援ローン」の取扱いを開始いたしました。

【特徴】
　東京都環境局が所管する「地球温暖化対策報告書」を提出している中小事業者等を対象とし、ご融資後1年間優遇金利を適用。本商品を利用して脱炭素に取組む企業として、きらぼし銀行ホームページに掲載。

021-FY2023-14

サステナビリティ方針等各種方針の制定

【原則 1】【原則7】

・ 広く地域社会や環境の持続的発展への取組みをさらに深化させるため、「サステナビリティ方針」（2021年12月）、「環境方針」（2021年12月）、「環境・社会に配慮した投融資方針」（2022年2月）を制定いたしました。

021-FY2023-15

サステナブルファイナンスへの取組み

【原則2】

・ 世界的な ESG 投融資の普及やパリ協定締結による国際的な脱炭素化が加速する中、サステナビリティ経営支援を地域金融機関の責務と捉え、2022年3月、サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン、ソーシャルローンの取扱いを開始いたしました。

・ 都内中堅・中小企業のお客さまに対し、サステナブルファイナンス（サステナビリティ・リンク・ローン）を通じた企業のサステナビリティ経営の普及・促進を目的に、2022年10月、地域金融機関として初めて東京都と「サステナブルファイナンス活性化に向けた連携協定」を締結しました。

021-FY2023-16

GX リーグへの参画

【原則 1】【原則3】【原則5】

・ 2023 年 5 月に経産省の所管している「GX リーグ」へ参画いたしました。当社一体となってカーボンニュートラルの実現および地域社会の環境・社会・経済の課題解決に取組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

021-FY2023-17

2030 年度カーボンニュートラル宣言

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則7】

2023 年 7 月に当社グループの Scope1,2 において 2030 年度までにカーボンニュートラルを達成することを宣言いたしました。ステークホルダーとの連携を通じて当社グループが率先してカーボンニュートラルに取組むことにより地域社会のカーボンニュートラルに寄与してまいります。

■ 株式会社武蔵野銀行

022-FY2023-01

サステナビリティ経営の推進

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2019 年 3 月に「武蔵野銀行 SDGs 宣言」を制定・公表し、地域金融機関として重点的に取組むべき領域を明確にしたほか、2021 年 12 月には日々変化する国内外の動きに対応すべく、サステナビリティ基本方針を含む 4 方針を制定・公表しています。

推進態勢の強化にも取組んでおり、2021 年 9 月に設置した「サステナビリティ推進委員会」では、委員長を務める頭取をはじめとした経営陣が、サステナビリティに関する課題と解決に向けた取組みについて適切な関与を行っています。そして、2022 年 3 月には武蔵野銀行グループにおける横断的取組みの統括・推進を担う部署として「サステナビリティ推進室」を設置しました。

022-FY2023-02

ファイナンス等を通じた地元企業のサステナビリティ経営支援

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

お取引先企業のサステナビリティ経営を後押しするため、1 社 1 社の取組み状況などに応じたファイナンスおよびコンサルティング商品のラインナップを充実させています。

ファイナンスについては、サステナビリティに貢献する事業への資金供給は勿論ですが、ESG・SDGs に関する経営課題の見える化につなげる仕組みを提供しているほか、事業挑戦目標の達成状況に応じ金利などの条件が変動する商品などを揃え、行動への動機付けも促しています。

また、コンサルティングでは、脱炭素や人的資本といったテーマについて、経営者との対話を通じ課題把握から解決への道筋を示していく伴走型支援に取組んでいます。

022-FY2023-03

非金融サービスを通じたお客さま支援の取組み

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

2022 年 6 月に当行が 100％出資により設立した地域商社「むさしの未来パートナーズ株式会社」では、個人（高齢者）のお客さまに向けた有料会員制サービス「彩・発見」と、事業者のお客さまに向けた商流支援を行うクラウドファンディングサイト「IBUSHIGIN（いぶしぎん）」の 2 つの事業を中心に、従来の金融サービスでは踏み込めなかった非金融サービスを展開しています。

高齢化に伴い増加していく個人の皆さまの暮らしに関わる様々な課題の解決と、地域の事業者が提供する商品・サービスの一層の魅力向上やより広範な発信を通じ、地元埼玉の皆さまを有機的に結びつけ、「地域が抱える課題を地域の中で解決する仕組み（地域エコシステム）」を構築し、その好循環を重ねていくことで、埼玉県の持続的成長に貢献してまいります。

022-FY2023-04

産学連携による地域活性化の取組み

【原則1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

2007 年より立教大学と産学連携協定に基づき、観光を通じた地域活性化プロジェクトを行っています。学生が中心となり作製したまち歩きマップ「ぶらって」シリーズは現在第 11 弾まで発行しており、さいたま市の氷川参道や秩父、草加など、県内の魅力的な観光エリアを紹介しています。

学生が現地を繰り返し訪れ、「若い人の持つ新しい感性や視点」を取り入れた同誌は好評を博しており、これ

までに 43 万部以上を発行、2020 年からは電子版の配信も行っています。

022-FY2023-05

新たな地域産業の創出に向けた取組み

【原則1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、地域に新たな産業を創出することで、経済および社会の活性化や持続的成長に繋げていく取組みを行っています。

「見沼たんぼ“小麦”6 次産業創造プロジェクト」はそのモデルケースとなるもので、かつてさいたま市でも盛んに行われていた小麦生産を復活し、小麦製品の地産地消促進やブランド化を目指しています。

収穫した小麦を使用した製品開発を市内の事業者と協力して行い、クラフトビールや焼き菓子、うどんなどの商品化に成功しました。

022-FY2023-06

県内農業の課題解決に向けた取組み

【原則 1】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、農業振興を通じた地域活性化に向け、農業生産者の販路拡大支援や農産物を利用した新商品開発、異業種からの農業参入支援などに取組んでいます。

このような中、2023 年 6 月には、当行自らが農業の主体的な担い手となり、さいたま市内で米づくりに挑戦する「むさしのアグリイノベーションプロジェクト」を立ち上げました。稲作から加工品製造まで携わることで得られるノウハウや知見をもとに、県内農業を取り巻く地域課題の解決を目指してまいります。

022-FY2023-07

地域のレジリエンス強化に向けた取組み

【原則1】【原則3】【原則5】【原則7】

大規模災害発生時に備えた地域のレジリエンス強化に取組んでいます。

大宮駅近隣に立地している当行本店ビルは、災害時でも建物の主要機能が確保できる高水準の耐震グレード（S ランク）となっており、200 名の帰宅困難者の受入可能空間も確保しています。また、さいたま市と「災害時における帰宅困難者の受入れに関する協定」を締結し、共同訓練など防災対策の高度化に取組んでいます。

企業と自治体の 3 者連携による防災対策強化にも取組んでおり、㈱デベロップが提供するコンテナ客室を災害時のレスキューホテルとして活用する協定を、県内 6 つの市町と締結しています。

022-FY2023-08

気候変動への対応と生物多様性の維持・向上に向けた取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

環境配慮型の店舗・拠点作りに継続して取組んでいます。本店ビルでは、生物多様性に配慮した植栽空間を設け、金融機関の本店としては初めて「JHEP（ジェイヘップ）」認証を取得しました。また、脱炭素社会実現に向けた取組みの一環として、営業店に電気自動車の導入を進めています。

生物多様性の維持・向上に向けた取組みとして、公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」を通じて、埼玉県内における自然環境保全および創出に資する事業に対して活動資金を助成しています。基金設立から 30 年以上に亘り、延べ 346 団体、総額約 7,940 万円の助成を行い、美しく住み良い環境づくりに貢献しています。

従業員向けには、環境教育講座「ぶぎん環境カレッジ」を開講しています。座学やフィールドワークなどを通じ、生物多様性の意義や重要性、国内における環境問題について様々な視点から学ぶことで、環境保護への理解や生物多様性の維持向上に貢献する行員の育成を図っています。

022-FY2023-09

地域社会が一体となった、子どもたちへの支援の輪の拡大に向けた取組み

【原則 1】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、従業員が未使用の食品を持ち寄り、県内の子ども食堂に寄贈する「フードドライブ」運動の取組みを行っています。

また、埼玉県が全国に先駆け公開した子ども食堂に関するオープンデータをもとに、多様な視点でデータの利活用についてアイデアを出し合い、そのアイデアをもとに子ども食堂の新たな支援方法・支援ツールの試作品づくりを行うワークショップ「子ども食堂オープンデータ　アイデアソン＆ハッカソン」を開催しました。これらの取組みに加え、展示イベントの開催などを通して、子ども食堂の意義や魅力の発信を継続的に行っています。

また、自治体や支援団体などと連携し、社会課題となっているヤングケアラーについても積極的な支援を行っています。ヤングケアラー同士の交流会や、支援者向けの講習会などを開催し、地域が協力し合いながら、支援し、支援される社会の構築を目指してまいります。

022-FY2023-10

教育分野での取組みを通じた、地域の子どもたちの健やかな成長の支援

【原則1】【原則3】【原則5】【原則7】

地域の未来を担う子どもたちの健全な成長を応援するため、教育や文化・芸術、スポーツといった様々な分野で取組みを行っています。

金融リテラシー向上に向け、小学生から高校生までの各年齢層を対象に、「お金の大切さ」や「資産形成の大切さ」などをテーマに出張授業やワークショップを行っています。

また、文化・芸術に触れ豊かな心を育むことを目的に、県内の小学校を会場としたヴァイオリンコンサートや劇団四季の埼玉公演の応援などを行っており、毎年多くの子どもたちが参加しています。

さらに、子どもたちにスポーツの楽しさを感じてもらうため、当行がスポンサーを務めるサッカーJリーグチーム「大宮アルディージャ」や卓球 T. LEAGUE チーム「T. T 彩たま」と連携し、コーチや選手から直接指導を受けられる教室を開催しています。

022-FY2023-11

人的資本経営の実践に向けた取組み

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

当行では、人的資本は企業価値の源泉であるとの認識のもと、若手からシニアまで一貫性ある人材育成の体系を整備するとともに、多様な人材が自分らしくいきいきと働き、その能力を十分発揮できるよう、ワークライフバランスやダイバーシティの推進、自己啓発・能力開発の機会拡大などに注力しています。

このような中、2023 年4月には、人材活躍推進に係る長期ビジョン「奏～SOU～」を策定しました。自身の成長に向け自律的かつ挑戦心を持った人材を育成するとともに、様々な価値観を理解し認め合うことで多様な人材が活躍する組織を作ることを基本方針に掲げ、様々な取組みを行っています。

■ 株式会社横浜銀行

023-FY2023-01

地域企業の持続的成長のサポート

【原則1】【原則 3】【原則5】【原則6】

お客さまの抱える課題に真摯に向き合い、経営戦略に深く関与する付加価値の高いソリューションをグループ一体となって提供することで、地域企業の持続的な成長に貢献していきます。

■ 事業性評価

2016 年度から事業性評価を通じて取引先の経営課題の解決に向けたエンゲージメントを進めており、事業性評価の実施社数は 2022 年度までで累計 4,000 社を超え、取り組みが定着してきていますが、こうした事業性評価の取り組みを発展させ、2022 年 4 月には「SDGs 事業性評価」を導入し、2022 年 12 月にはお客さまの脱炭素に関する経営課題に特化した「脱炭素事業性評価」を開始しました。「脱炭素事業性評価」では、新たに制定した「脱炭素チェックシート」を活用してお客さまとエンゲージメントをおこない、GHG 排出量の可視化を含めて脱炭素に係る経営課題を整理・共有しています。引き続きエンゲージメントを通じて、お客さまの経営課題に対して最適なソリューションを提供し、脱炭素をはじめとしたお客さまのサステナビリティ経営を支援していきます。

■ 千葉・横浜パートナーシップ（SDGs サステナビリティ・リンク・ローン）

ともに首都圏を地盤とする横浜銀行と千葉銀行は、それぞれのノウハウを結集し協業する「千葉・横浜パートナーシップ」を通じて、お客さまへ付加価値の高いサービスを提供することにより、お客さまと両行の持続的な成長の実現をめざしています。

両行の連携施策として、リコーリース株式会社へ 「SDGs サステナビリティ・リンク・ローン」による協調融資をおこないました。本ローンは環境課題や社会的課題の解決に向けたサステナビリティ活動の目標値となる「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット」の達成度合いに応じて借り入れ条件が変動するローンです。同社は本ローンを通じて、同社のマテリアリティの 1 つ「クリーンな地球環境をつくる」の取り組みを進めていきます。

■ 中小企業への再生・承継戦略ソリューション

経営者の高齢化や、6 割を超える後継者不在率といった背景を踏まえ、地域企業の持続的成長をサポートするために事業承継支援へ積極的に取り組んでいます。融資取引先だけでなく、無借金企業等の預金のみの取引先も含め、幅広く展開しています。

例えば、2022 年度には、自社の株価の評価上昇を懸念していた法人のお客さまに対して、後継者であるご息女を株主とする持株会社設立による株式承継スキームの構築と、オーナーの財産承継サポートをおこないました。提携税理士法人と連携して承継スキームを提案することで、事業承継コンサルティング契約、株式買取のための資金協力、オーナー個人の資産運用相談や相続相談等のソリューション提案へとつながっています。

023-FY2023-02

人生 100 年時代の暮らしのサポート

【原則1】【原則 3】【原則5】

一生涯のパートナーとして、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供することで、人生 100 年時代におけるお客さまの豊かな暮らしをサポートします。

■ はまぎん保険パーラーの拡大

ライフステージに応じた保障ニーズにお応えするため、保険相談専用窓口「はまぎん保険パーラー」を設置しています。保険商品の特性を熟知した「保険のプロ」である専門スタッフが、お客さまのライフプランやニー

ズ、加入中の保険内容、見直しの要否などを丁寧に確認しながら、最適な保険プランをご提案します。高まる保険ニーズにお応えするため、2022 年度には上大岡店、溝口店を新たに開設し、計 5 か店を神奈川県内で展開しています。

■ 横浜銀行ファンドラップの機能強化

人生 100 年時代における「経済成長に伴う緩やかな資産の成長」「将来的なライフイベントへの備え」などを提供できる商品として、2021 年 4 月より「横浜銀行ファンドラップ」の取り扱いを開始しました。お客さまのご意向を定期的に確認して運用提案に反映させることで、ファンドラップを通じてお客さまごとのニーズに沿った資産運用を実現しています。

ご高齢のお客さま等によるご契約資産の運用中断リスクに対応するため、2022 年 4 月より、ご家族による継続的な資産管理を可能にする「代理人特約」の取り扱いを開始しました。

■ 金融教育への取り組み

地域の持続的な成長と次世代を担う青少年の健全な育成の観点から、金融教育を重要な責務と捉え、こどもから大人まで地域のすべての方を対象に、独自の金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室」を中心とした金融教育に取り組んでいます。

また、昨今の学校教育のオンライン化に対応したウェブサイトによる教育機会の提供にも力を入れています。

◆はまぎん おかねの教室ウェブサイト

コロナ禍の社会情勢を踏まえ、オンラインで金融教育の機会を提供するため、2020 年 12 月に「はまぎん おかねの教室ウェブサイト」を開設しました。本サイトでは、おかねの基礎教育に関する動画や、手軽にダウンロードできる教材、クイズ等を掲載し、教育現場やご家庭等で多くの方々に活用いただいています。

◆教育機関・自治体・地域コミュニティとの連携

教育機関や自治体、地域コミュニティと連携して、金融教育の授業開発や実践などに取り組んでいます。当行では、鎌倉市教育委員会の協力のもと、同市立中学校の授業を共同開発したほか、秦野市と金融教育を 1 つの柱とした連携協定の締結、さらに、各地域で開催されている教育プログラムやイベントにも積極的に協力しています。また、今後は教員など金融教育の担い手の育成や、社会人向けに新しい NISA 制度や iDeCo の啓発活動などに取り組み、地域における金融リテラシー向上に努めていきます。

023-FY2023-03

地域経済の活性化

【原則1】【原則2】【原則 3】【原則5】【原則6】

当行は地域金融機関として、地域や社会の課題解決に主体的に取り組み、地域の魅力創出や地域経済の活性化に貢献することで当行も成長する「持続的な好循環」を実現したいと考えています。

こうした方針のもと、行政の地域ビジョン実現に向けた施策実行を支援するとともに、「まちをつくる」「ひとの流れをつくる」「しごとをつくる」など、地域や社会の課題解決に向けた取り組み（地域戦略推進活動）を進めています。地域のハブとしての役割を発揮し、産学官金連携の幅を広げ、地域社会の活性化と課題解決に向けた取り組みを強化しています。

■「地域脱炭素プラットフォーム」を通じた官民連携

地域の脱炭素推進に貢献するため、2022 年 5 月に神奈川県内の地方公共団体向けに「地域脱炭素プラットフォーム」を設立しました。本プラットフォームでは、各地公体が共通で抱える課題を抽出し、課題ごとに分科会を設定して案件組成に向けた検討や議論を進めてきました。2023 年 5 月には、具体的案件として「環境教育プロジェクト」と「EV カーシェアプロジェクト」が発足しました。

◆環境教育プロジェクト

脱炭素社会実現には、地域住民の参画が不可欠です。本プロジェクトでは、環境意識の高い子どもに着目し、子ども自らが課題解決に取り組む探求型学習プログラムを開発しました。家庭などで発生する廃食油を活用し製造される持続可能な航空燃料（Sustainable Aviation Fuel、SAF）を題材とし、官民連携による学習プログラムを実施していきます。（協力：横浜市立西前小学校、合同会社 SAFFAIRE SKY ENERGY、株式会社レボインターナショナル、 一般社団法人横浜青年会議所）

◆EV カーシェアプロジェクト

EV カーシェアは、運輸部門の CO_2 排出量削減施策として注目されており、本プラットフォームでも、導入に向けて知見を共有してきました。当行は、伊勢原市・ENEOS 株式会社・浜銀ファイナンスと連携協定を締結し、官民連携による EV カーシェア事業を展開します。平時はカーシェアとして、災害時は「動く蓄電池」として避難所等で活用していきます。（協力：伊勢原市、ENEOS 株式会社、浜銀ファイナンス）

■ 社会貢献活動

グループ社会貢献活動方針に基づき、地域金融機関としての社会的役割・責務を果たすべく、積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。社会貢献活動における優先領域を「次世代」「地域社会」「環境」とし、社会の持続的な発展に貢献するさまざまな活動を展開しています。

◆地域社会

地域社会の一員として、地域の祭事・イベントやボランティア活動等に積極的に参加しています。また、従業員が社会貢献活動に参画することは、従業員一人ひとりの成長につながるものと考え、その活動を支援しています。例えば、地域活動やボランティアに参加する場合に取得可能なワークライフバランス支援休暇制度を設けているほか、従業員のボランティア活動への参加に対して福利厚生サービスで利用可能なポイントを付与する仕組みや、フードドライブ等ボランティア活動の機会を提供しています。

023-FY2023-04

金融デジタライゼーションの推進

【原則 1】【原則3】【原則4】

長期的にめざす姿「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」に向けて、デジタル技術を駆使した金融・非金融サービスを通じて、地域のお客さまに新たな体験・価値を届けるとともに、高度なデジタルソリューションの提供により事業成長を支援することで、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

■ スマートフォンアプリ「はまぎん 365」の提供

お客さまとの接点が対面から非対面へと変化する中、個人のお客さま向けに提供しているスマートフォンアプリ「はまぎんアプリ」は最重要チャネルに成長しており、2023 年 3 月末時点で、109 万人のお客さまにご利用いただいています。当行は、2023 年 4 月に「はまぎんアプリ」をリニューアルし、スマートフォンアプリ「はまぎん 365」を提供しました。「はまぎん 365」では、すべての機能をワンアプリ化することで非対面取引を拡充するとともに、お客さまへ気づきを提供するなど、お客さまの生活に寄りそう機能の提供を追求していきます。

■ デジタル化支援

行内の DX を進めるとともに、お客さまの業務効率化やインボイス制度、電子帳簿保存法における電子保存義務といった法制度対応等、デジタル化支援の強化をはかっています。

お客さまのデジタル化への課題を把握し、本部との情報共有やグループ機能連携、情報処理サービスやクラウド型労務・人事システムなど約 50 社のデジタル系企業と連携しながら最適なソリューションの提案・提供をおこなっています。ビジネスマッチングのみならず、DX に関わる複合的な課題にはデジタルコンサルティングを実施し、経営の課題解決のサポートにも注力しています。

■ デジタル戦略実現のための体制（組織・人財）

組織全体の IT リテラシー向上、専門人財の強化をはかるために、育成体系ごとに人財像・期待役割を定義し、計画的に採用・育成を進めています。また、育成体系ごとに育成人員数の目標を定めています。2022 年 10 月より IT・デジタル推進人財の育成を目的に、デジタル人財育成プログラム「DX アカデミー」を開始、2023 年 3 月末時点で 24 人の合格者を輩出しており、今後も、IT・デジタル専門人財のさらなる育成に努めていきます。

023-FY2023-05

地球温暖化・気候変動対策（TCFD 提言への取り組み）

【原則1】【原則2】【原則 3】【原則6】【原則7】

当行は、地球温暖化・気候変動への対応を優先的に解決すべき重要課題と認識しています。2019 年 12 月に「TCFD （気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同して以降、その開示フレームワークに基づいて情報開示しています。

■ 投融資ポートフォリオの GHG 排出量ネットゼロに向けた取り組み

当行の持株会社のコンコルディア・フィナンシャルグループは 2022 年度に投融資ポートフォリオの GHG 排出量の計測・開示に係る取り組みを進める国際イニシアティブ PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）に加盟するとともに、同社としては初めて、PCAF の定める基準に基づき、国内法人貸出等（合計約 7.5 兆円のうち、データ不足先などを除く合計約 6.8 兆円）について、GHG 排出量（Financed Emissions）を算定しました。投融資ポートフォリオの GHG 排出量の算定結果を受けて、ネットゼロに向けたお客さまの GHG 排出量削減を支援するためのアクションプランを策定し、「自動車・部品セクター」を「エンゲージメント重点セクター」に選定しました。

◆自動車サプライヤーとのエンゲージメント

自動車産業における内燃機関および非内燃機関を製造する複数の一次下請企業の経営層に対し、横浜銀行の営業部門の担当役員が、EV 化に対する認識・課題や GHG 排出量可視化の要請や対応状況などについてエンゲージメントをおこないました。

今回のエンゲージメントにより、自動車業界は内燃機関および非内燃機関ともに、CASE などのトランジション対応に加え、GHG 排出量の可視化がサプライチェーン全体における課題であることをお客さまと共有しました。

また、サプライチェーン全体に対する GHG 排出量の可視化については、OEM（完成車メーカー）によって深度やスピードの差はあるものの、今後、その要請が強まることが想定されており、自動車業界全体に影響が広がることが見込まれています。

引き続きこうしたエンゲージメントを継続することで、お客さまの課題を認識・共有し、気候変動の影響低減とトランジション支援に取り組んでいきます。

■ お客さまの取り組みフェーズに応じた最適なソリューションの提供

当行は、中小企業のお客さまをはじめ、サプライチェーンの上流に位置する上場会社や地域の中核となる企業のお客さまなど、さまざまなお客さまとの取引関係を有しており、こうしたお客さまとのエンゲージメントを通じて、移行リスクや物理的リスクの低減や成長機会拡大のための課題を共有したうえで、お客さまの課題解決に資するソリューションラインアップの充実をはかるとともに、お客さまごとの取り組みフェーズに応じた最適なソリューションを提供していくことが重要と認識しています。

◆（取引先事例）

2022 年 8 月にフィード・ワン株式会社向けに、シンジケート方式にて SDGs サステナビリティ・リンク・ローンによる資金協力をしました。SDGs サステナビリティ・リンク・ローンは、環境課題や社会課題の解決に向けたサステナビリティ活動の目標値として、「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）」をお客さまが設定し、その達成度合いに応じて借入条件が変動する仕組みの融資商品です。なお、本ローンは設定した SPTs の各種国際原則などへの適合性について、第三者評価機関による第三者意見を取得して

います。同社は、本ローンによる資金調達を通じて、同社が掲げる「環境保全に向けた取り組み」を進めていきます。

■ 株式会社山形銀行

028-FY2023-01

サステナビリティ方針の制定

【原則 1】【原則 4】

山形銀行は、「地域とともに成長発展し、すべてのお客さまにご満足をいただき、行員に安定と機会を与える」という経営理念のもと、事業活動を通じて持続可能な地域社会の実現に取り組んでおります。

2021 年 12 月には「サステナビリティ方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定し、当行グループにおけるサステナビリティに対する基本的な考え方を明確化するとともに、取り組むべき重点課題（マテリアリティ）を設定いたしました。引き続き ESG の視点を経営に取り入れ、SDGs および気候関連リスクへの対応を強化するとともに、活力ある地域社会づくりに貢献してまいります。

028-FY2023-02

環境方針・環境行動指針の制定

【原則 1】【原則 4】

2008 年 12 月に制定した「環境方針」および「環境行動指針」について、2021 年 12 月、サステナビリティの要素を盛り込んだ内容へ改定いたしました。環境保全活動に対する当行の基本的な考え方を明確化し、活動への動機づけを強化するとともに、これまで以上に積極的かつ継続的に環境保全活動を行ってまいります。

028-FY2023-03

SDGs 関連商品・サービスのご提供

【原則2】【原則3】

山形銀行グループでは、取引先に対する SDGs 経営の重要性・必要性の周知と取り組み支援の観点から、SDGs や脱炭素等に対するコンサルティング支援や各種サービス・商品（SDGs 私募債・SDGs 経営支援サービス、ESG・SDGs 応援リース等）を取り扱っております。

028-FY2023-04

森林整備と豊かな山々を守る活動

【原則3】【原則5】【原則6】

山形県および公益財団法人やまがた森林（もり）と緑の推進機構と協定を結び、県内初の企業資金提供型森林整備事業に取り組んでおります。蔵王国定公園内のスギ造林地における間伐費用を当行が同機構に提供することで、森林保全を図るものです。

また、現金自動預払機（ATM）相互利用サービスで業務提携している県内四つの信用金庫と連携し、2010 年度から植栽や下刈りなどの森づくり活動「ぐるっと花笠の森」を展開しております。

こうした取り組みが評価され、2023 年 8 月には林野庁主催の「森林×脱炭素チャレンジ 2023」森林づくり部門において優秀賞（林野庁長官賞）を受賞いたしました。

028-FY2023-05

環境配慮型店舗、役職員による活動の実践

【原則4】

店舗に LED 照明やリサイクル資材を使用した環境配慮型設備を取り入れ、省エネルギー化を図っています。また、全行早帰り日（やまぎんエコ 5 デー）の設定やペーパーレス化の推進など、役職員による取り組みを行っております。

028-FY2023-06

TCFD 提言に対する取り組み

【原則6】【原則7】

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化するなか、山形県においても豪雨により甚大な被害が発生するなど、気候変動は地域経済にも大きな影響を及ぼしております。こうした状況から、気候変動を含む環境課題を経営の重要課題としてとらえ、2021 年 6 月に TCFD 提言への賛同を表明しました。推奨開示事項である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について、透明性のある開示に取り組んでおります。なお、「指標と目標」では、2030 年度までに当行の CO_2 排出量を 2013 年度比 46%削減することを公表しております。

■ 株式会社三十三銀行

029-FY2023-01

御在所岳山頂での植樹支援

【原則3】

2011 年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定 NPO 法人森林(もり)の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。

029-FY2023-02

「みえこどもエコ活動」の取組み

【原則3】

三重県主催の地域の小学校での出前環境授業である「三重こどもエコ活動」に取組んでいます。このプログラムを通じて、小学生のみならず家庭へも派生する環境意識の向上を図っています。

029-FY2023-03

サステナビリティ方針の制定

【原則 1】【原則7】

三十三フィナンシャルグループは、経営理念「地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。」のもと、企業活動を通じて「持続可能な社会・経済の実現」と「当社グループの企業価値向上」の好循環を目指しています。

2023 年 10 月には、持続可能な社会・経済の実現と当社グループの企業価値向上を図るため、サステナビリティに対する 基本的な考え方を示すものとして、「サステナビリティ方針」を制定し、取り組むべき重点課題(マテリアリ ティ)を設定いたしました。

029-FY2023-04

クールビズの実施

【原則 1】

地球温暖化対策の一環として、5 月～9 月の期間に全店でクールビズを実施しています。

029-FY2023-05

ペーパーレス化の推進

【原則 1】【原則3】【原則6】

行内文書の電子化や、タブレット端末を利用した会議等により、業務効率化とペーパーレス化に取り組んでいます。

■ 株式会社伊予銀行

030-FY2023-01

いよぎん環境クリーン資金

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

「いよぎん環境クリーン資金」として、環境保全に関する資金や、排出権（信託受益権を含む）取得資金、環境配慮への取組みについて第三者から認定・認証を受けているお客さまの一般の運転資金・設備資金などにご利用いただける商品を取り扱っています。

030-FY2023-02

伊予銀行エバーグリーンの森

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

愛媛県、大洲市、愛媛の森林基金との連携のもと「伊予銀行エバーグリーンの森」森林づくり活動協定を締結し、役職員および家族等による森林づくりのボランティア活動をしています。

030-FY2023-03

公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

平成 20 年 3 月から、ふるさと愛媛で環境保護活動に取り組んでいるみなさまを支援しています。
現在までに、192 先に約 69 百万円の助成金を贈呈しています。

030-FY2023-04

「森のあるまちづくり」をすすめる会

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

愛媛県、松山市、地元企業のみなさまのご賛同をいただき、伊予銀行が中心となって「『森のあるまちづくり』をすすめる会」を平成 22 年 8 月に発足しました。「森づくり」の第一人者である故 宮脇　昭氏（元横浜国立大学名誉教授）のご指導を受け、遊休地などに土地本来の樹種を植え、緑豊かなまちづくりの活動を展開しています。現在 95 団体、植樹累計本数は約 5 万 4 千本です。

030-FY2023-05

環境私募債

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

一定の財務基準を満たし、かつ環境配慮型経営を行っている優良企業を対象として、その信用力を背景に発行する無担保社債です。一般の銀行保証付私募債よりクーポンを優遇します。

030-FY2023-06

SDGs私募債

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

一定の財務基準を満たし、かつ SDGs（持続可能な開発目標）で掲げる 17 項目の達成に資する活動を行っている企業を対象として、その信用力を背景に発行する無担保社債です。一般の銀行保証付私募債よりクーポンを優遇します。

030-FY2023-07

ESG・SDGsファイナンス　グリーンローン

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

環境問題解決や気候変動などのプロジェクトを資金使途とするファイナンスです。

030-FY2023-08

ESG・SDGsファイナンス　サステナビリティリンクローン

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

ESG 問題の解決を通じた企業価値の向上に向け具体的目標を掲げ挑戦する企業のためのファイナンスです。

030-FY2023-09

ESG・SDGsファイナンス　トランジションローン

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

パリ協定で定められた世界的な目標（ +1.5℃が理想、少なくとも+2℃を十分に下回る）を達成するために必要となるファイナンスです。

030-FY2023-10

グリーンボンド

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

一定の財務基準を満たし、かつ環境配慮型経営を行っている優良企業がその信用力を背景に発行する無担保社債です。環境省が定めるガイドラインに基づき外部評価機関が適格性を評価したものです。

030-FY2023-11

ポジティブインパクトファイナンス

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

持続可能な開発の３つの側面（経済、環境、社会）のいずれにおいても潜在的なマイナスの影響が適切に特定され、緩和され、かつ少なくとも 1 つの面でプラスの貢献をもたらすようなお客さまの企業活動やプロジェクトを促進するファイナンスです。

当行は、国際環境計画・金融イニシアティブ（UNEP　FI） が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF原則）に基づき、お客さまのESG・SDGsに関する取組みや本業との関連性等を分析し、評価を行います。

■ 株式会社池田泉州銀行

031-FY2023-01

気候変動対応に関する体制整備

【原則 1】【原則3】【原則6】【原則7】

池田泉州ホールディングスグループは、2021 年 5 月にサステナビリティ宣言を公表し、経営の重要課題（マテリアリティ）の一つとして気候変動対応を掲げております。
2021 年 11 月に TCFD の趣旨に賛同し、また TCFD コンソーシアムに加盟しており、推奨された情報開示の高度化に取り組んでまいります。

2022 年 4 月に池田泉州ホールディングス社長 CEO を委員長とするサステナビリティ委員会を設置致しました。
当委員会では、持続可能な地域社会の実現に貢献する中長期的な成長戦略として、気候変動問題を含む SDGs・ESG を経営に取込み「ビジネスモデルの変革」を行うことを目的としております。当委員会で議論された内容については、取締役会に定期的に報告を行い適切な監督が図られる体制を整えております。

当社グループでは、気候変動問題に関する長期目標として、サステナブルファイナンスおよび CO_2 排出量削減目標を設定しました。

・ サステナブルファイナンスについて
サステナブルファイナンス※実行額累計（2022 年度～2030 年度）1 兆円
※資金使途が環境、社会分野の課題解決につながる投融資、SDGs への取組みを支援・促進する投融資

・ CO_2 排出量削減について
当社グループは、2030 年度までに CO_2 排出量を 2013 年度比 60%削減、2050 年カーボンニュートラルを達成するとの目標を定めました。

031-FY2023-02

本業の金融サービスを通じた環境問題への対応

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】

・ SDGs 私募債「絆ふかまる」
「絆ふかまる」は、私募債を発行する企業（以下、「発行企業」という。）から受け取る手数料の一部を活用して、池田泉州銀行が SDGs に資する法人団体等に寄附する私募債です。発行企業には「教育支援」「医療支援」「環境保全」「食の安心支援」実現の視点から、寄附先として当行の営業エリア内の学校、医療機関、公益的な活動を行う法人団体などをご指定いただきます。

・ 大阪信用保証協会保証付融資「ウイング」（大阪信用保証協会とタイアップ）
地元中小企業・個人事業主の SDGs 達成に向けた取り組みをサポートするため、2021 年 9 月より大阪信用保証協会保証付融資「ウイング」の取扱いを開始しました。
当行では個社ごとにその課題をお伺いする中で、コンサルティングやセミナーなど、解決のためのソリューションを提供しております。その一環として SDGs 達成に向けた取り組みに必要な資金ニーズにお応えします。

・「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を分析・評価し、お客さまが設定された KPI の達成支援等を通じて、環境・社会課題の解決と、企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品です。

・ 池田泉州 SDGs 経営応援ローン
　SDGs 経営の向上に取り組む事業者の皆さまをサポートするため、資金繰り支援とあわせて、当行グループまたはアライアンス先 による SDGs 関連のコンサルティングメニューを無償で提供します。

031-FY2023-03

環境を重視した事業活動

【原則 1】

・「SDGs アクション」第 1 弾実施
　SDGs に対するリテラシー向上を目的としたグループ SDGs 連絡会で企画した 3 つの取り組みを「SDGs アクション」第 1 弾と名付け、全社的な取り組みとして実施しています。

1. 脱！クリアファイル
　顧客向けに書類を交付する際、および行内外で書類を受け渡しする際に、原則としてプラスチック製クリアファイルを使用しない。

2. グリーン購入
　直接的な事業活動のみならず、物品調達においても環境配慮を行う為、グリーン購入法に基づくグリーン購入に努める。

3. モロテナ
　文具の大量在庫を抱えている拠点がある半面、別の拠点では新規購入されている現状から、各拠点における物品の余剰分についての情報をグループ内で共有し、拠点間で融通し合う。

■ 株式会社北陸銀行

033-FY2023-01

サステナブルファイナンスの推進について

【原則1】【原則2】【原則3】

当行では、当行独自の基準により、企業の環境経営に対する取組み内容を評価し、その評価結果に応じて格付を付与し、格付に応じた金利引下げを行う「エコリード・マスター」（2009 年 11 月取扱開始）をはじめ、「エコ私募債」（2010 年 6 月取扱開始）、「ほくぎんエコサポート北海道」（2011 年 7 月取扱開始）、「寄贈型 ESG、SDGs 私募債」（2018 年 11 月取扱開始）、「ほくほくサステナブルファイナンス（サスティナビリティ・リンク・ローン型、グリーンローン、PIF 型、ソーシャルローン型、トランジション・ファイナンス型））」（2021 年 9 月取扱開始）、「SDGs 定型目標型：ほくほく Three Targets」（2022 年 4 月取扱開始）などのサステナブルファイナンス商品を積極的に推進しています。

これからも、お取引先の環境に配慮した経営を促進するため、金融面からサポートしていきます。

【特徴】

・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融商品を提供しています。
・ 環境配慮型経営に取り組んでいる企業を正当に評価し、融資条件に反映させることで、積極的な資金供給による地域の活性化を図っています。

033-FY2023-02

再生可能エネルギー事業に対する取組み状況について

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

当行は、お取引先企業に対する目利き力を高め、より良いソリューションを提供できるよう「信用調査チーム」を設置しています。

信用調査チームは、2012 年 7 月の固定価格買取制度の開始以降、「再生可能エネルギー事業」について知見の向上に努めており、地域のお取引先が同事業への参入を検討する際に、事業計画の検証等の面で事業化を支援しています。

再生可能エネルギーは、環境配慮の面以外にも、過疎化が進展していく地方農村部における有力な収益源となり、持続可能な社会の形成に大きく寄与するものと考えています。

買取価格の低下・FIP 制度の導入など再生可能エネルギー普及を巡る国の施策は大きく変化していますが、当行では、引き続き再生可能エネルギー事業への支援を通して、環境への配慮はもとより、エネルギーの地産地消や地域内での収益還流による持続可能な地域社会の維持に貢献できるよう、取り組んでいきます。

【特徴】

・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融機関の知見を還元しています。
・ 地域の持続可能性を高める取組みに対するサポートをしています。

033-FY2023-03

美術館『ほくぎんギャルリ・ミレー』について

【原則1】【原則5】【原則7】

2012 年 9 月、富山市の中心街「中央通り」に、美術館「HOKUGIN GARELIE MILLET（ほくぎん ギャルリ・ミレー）」を開設しました。

この美術館は、中心市街地活性化に貢献するための活動の一環として、当行が区分所有している高層ビルの 1 階部分および当行の所蔵美術品（フランス絵画の巨匠、ジャン＝フランソワ・ミレーの絵画 14 点をはじめとする 53 点のヨーロッパ絵画）を、ギャルリ・ミレー運営委員会※に無償貸与して展示しているもので、同委員会が当館の管理・運営を担っています。

ギャルリ・ミレー運営委員会では、より多くの方にご覧いただけるよう、入館料を 300 円とし、地元商業施設や富山市などとの連携による優待割引も実施しています。県内施設との連携やまちなかの回遊性を高めようと、「アートのまちめぐりパスポート」を販売するなど富山県の魅力を県内外に発信しております。また「スケッチを愉しむ大人の時間」などのイベントを通して、生涯学習の場としての活用にも注力しています。

また、北陸銀行では、同じく中央通りにある演芸ホール「てるてる亭」の運営にも協力するなど、中心市街地の活性化を芸術面から積極的にサポートしています。

※ ギャルリ・ミレー運営委員会は、当行の趣旨にご賛同いただき、全面協力をいただいている富山県、富山市、富山大学、中央通商店街を中心に設立された非営利の任意団体です。

【特徴】

・ 行政機関や商店街との協力により、公共性の高い施設の提供を行っています。
・ 芸術面から、中心市街地活性化や教育普及活動に協力しています。

033-FY2023-04

CSR 活動への取り組み

【原則1】【原則5】【原則7】

当行は桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会※が開催する桜ヶ池エコビレッジ「桜満開プロジェクト」に参加しています。

本プロジェクトは富山県南砺市の桜ヶ池を桜の名所に再生させる取り組みであり、地域の皆さまとともに池周辺の清掃活動等を行っております。

※桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会は南砺市エコビレッジ構想に賛同する南砺市・南砺市商工会・南砺市観光協会・一般企業などで構成されています。

また、当行は五箇山合掌造りの世界遺産登録 20 周年を機に富山県南砺市遊部自治会が推進を開始した「なんとの森づくり事業」にも共同参加し、茅の植栽活動を行っています。本事業は合掌造りの屋根に使う茅を植栽し、茅不足の改善を図ることを目的として実施されるものです。

【特徴】

・ 経営理念「地域共栄」の実現に向け、地域の皆さまとともに CSR 活動に取り組んでいます。

033-FY2023-05

次世代型店舗の促進について

【原則1】【原則6】

当行はお客さまの利便性と環境に配慮した店舗作りに取り組んでいます。営業店では点字ブロック、段差のない出入口、多目的トイレなどバリアフリーに配慮した設備の導入を進めているほか、近年新築した店舗では、輻射式空調の導入による空調の効率化および LED 照明の活用による省エネ化を実現しています。（本店内の照明は全て LED 化対応済み）

今後も多様なお客さまにも安心してご利用いただける、より良い店舗作りを促進していきます。

【特徴】

・ 様々なお客さまにご利用いただける、安心・便利な店舗作りに取り組んでいます。
・ LED 照明、高効率機器の採用により使用電力量の低減を図っています。

033-FY2023-06

ペーパーレス化の推進について

【原則1】【原則4】【原則6】

当行はタブレット端末、ペーパーレス会議システム、電子決裁システム、預かり物件管理システム等の導入を通じ、業務効率化を図ると共にペーパーレス化を推進しています。また全店で印刷物の印刷形式を「白黒・両面・2UP」に徹底しており、行員一人一人が意識的に印刷物の削減に取組んでいます。

【特徴】
・ 印刷物削減により、環境負荷の軽減に積極的に取組んでいます。

033-FY2023-07

金融教育への取り組み

【原則 1】【原則5】【原則7】

① ESG・SDGs 推進の一環として、小中高校生向けの金融経済教育を推進するため、営業エリアの学校等に出向き「出前授業」を実施しています。本活動を通して若年層の金融リテラシーの向上を図り、将来の健全なマネーライフを支援し、持続可能な社会経済の発展に貢献します。

② 地域の高校生が経済や世の中の仕組みについて興味関心を高め、社会で生きていくためのお金の知識を学べる機会の創出を目的として、全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』の富山大会・福井大会を開催しています。

【特徴】
・ CSR 活動における取り組みの重点テーマの一つとして、「地域における金融リテラシーの向上」を掲げております。

033-FY2023-08

グリーンボンドの購入

【原則 1】【原則5】【原則7】

「持続可能な地域社会の実現」のための責任ある投融資への取り組みの一環として、ESG に配慮したグリーンプロジェクトに資する債券の購入を行っています。

【特徴】
・ 適切なリスク管理のもと、安定的な収益を確保できる運営に努めています。

033-FY2023-09

災害時緊急充電スポットの設置

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則7】

地域貢献の一環として、災害発生による停電等の緊急時に備える携帯電話の充電スポットを富山県内の 23 ヵ店に設置。今後は、対象店舗を県外に拡大し、順次充電スポットを設置してまいります。

【特徴】
・ 災害に強いインフラ整備を通じて地域社会の持続的な発展に貢献いたします。

033-FY2023-10

カーボンニュートラルに向けた取り組み

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

・ 富山県と北陸電力が協力し、使用する電力の一部を、CO_2 排出量の削減に取り組む企業向けに創設した電気料金メニュー「とやま水の郷でんき」へ切り替え。
・ 北海道銀行および国立大学法人金沢大学と協調し、RE100 等のグローバル基準に適合する CO_2 排出量実

質ゼロのグリーン電力を東京・日本橋室町三井タワーにおいて導入。

- 日本海ガス株式会社より、バリューチェーン全体で排出される温室効果ガスを森林保護などで創出されるカーボンクレジットで相殺することで、「地球規模は排出ゼロ」とみなされるカーボンニュートラル都市ガスを導入。
- 北陸電力株式会社と「カーボンニュートラルの推進に向けた連携に関する協定」を締結。取り組み案件として、北陸電力グループの「太陽光発電オフサイト PPA」を活用し、北陸銀行所有地において北陸電力グループが太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」を建設・運営し、発電する全ての電力を北陸銀行の店舗等に供給する。

【特徴】

再生可能エネルギーの活用等で企業全体の CO_2 排出量削減に取り組んでいます。

033-FY2023-11

環境省「ESG 地域金融促進事業」への採択

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

環境省が実施する「令和 2 年度 ESG 地域金融促進事業」の支援先として採択されました。当行は、気候変動や低炭素社会への移行が地域の産業に及ぼす影響について、主要産業としてアルミ産業を特定し、リスクと機会、課題を分析しました。本取組は、環境省主催の会議「ESG 金融ハイレベル・パネル第 4 回」においても紹介いたしました。

【特徴】

引き続き、気候変動課題への対応の重要性をふまえ、地域企業が抱える課題の解決をサポートできる体制の構築に取り組んでまいります。

033-FY2023-12

お客さまの SDGs への取り組みのサポート

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

地域のお客さまの SDGs への取り組みをサポートするために「ほくぎん SDGs 評価サービス」を展開しています。このサービスはお客さまの現在の事業活動を SDGs の観点で整理、フィードバックし、今後優先するべき取り組みについてアドバイスを行うものです。また、お客さまの「SDGs 宣言」策定をサポートするほか、希望に応じて、策定された SDGs 宣言を当行ホームページにも掲載し、取り組み内容を紹介いたします。

また、サステナブルファイナンスを通して、お客様の SDGsに関わる取り組みについての目標を整理し、達成に向けた各種伴走支援も行っております。

【特徴】

今後も地域のお客さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいまいります。

033-FY2023-13

サステナビリティ推進を強化するための体制整備

【原則 1】【原則2】【原則4】【原則 5】【原則7】

当行自身のサステナビリティ推進の方向性や計画の策定やお客さまの課題やその課題に対する解決手段の蓄積および実践に向けた検討、職員への啓蒙活動を行っていくために 2021 年 11 月よりサステナビリティ推進グループを新設しました。

【特徴】

当行全体として環境戦略を含むサステナビリティ推進をより強化していきます。

033-FY2023-14

環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」指定金融機関採択

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

　環境省が実施する「地域脱炭素融資利息促進利子補給事業」の指定機関に採択されました。省エネや、再生エネルギーなど、脱炭素化を目指す設備投資を行うお客さまに対して「地域脱炭素融資促進利子補給金」の取り扱いを開始します。

　本事業は、環境省が民間資金によるが地球温暖化対策の促進を図り、地域循環共生圏の創出につなげることを目的に創設したもので、一定の要件を満たす省エネ・省エネ設備投資に対する ESG 融資に対し、貸付利率の最大1%、最長3%の利子補給を行うものです。

【特徴】

・ 省エネ・省エネ設備投資等企業が脱炭素化促進に取り組めるよう、サポートいたします。

033-FY2023-15

「ビジネスカジュアル」の導入

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則7】

　「ウェルビーイングのある働き方の実現」に向け、自由な服装での勤務を認め、TPO に合わせた服装を可能とすることで、自由闊達で想像力を発揮しやすい企業風土の醸成を図る。

【特徴】

　職員一人ひとりの個性や自主性を尊重し、多様な価値観や新しい発想を尊重する職場環境を整備することで働きやすさを高め、お客さまサービス向上に努める。

■ 株式会社北海道銀行

035-FY2023-01

持続可能な社会形成に向けた環境商品・サービスの提供について

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

・道銀エコ私募債

ISO14001、エコアクション 21、北海道環境マネジメントスタンダード等、環境にかかる公的認証を得ている企業および北海道銀行の ISO14001 取得支援サービスをお申し込みいただいている企業に対して、通常の私募債よりも発行条件を優遇し、環境配慮型企業を資金調達面から支援しています。

・道銀 SDGs 私募債

道銀 SDGs 私募債を発行する企業から受け取る手数料の一部を SDGs に資する活動を行う団体・基金等へ寄付します。本商品を通して SDGs に関心のある企業と連携し、地域経済、地域社会の持続的発展を目指します。

・環境に配慮したリフォームローンにおける金利優遇

ソーラーパネル設置や省エネ型ガスシステム設置など環境に配慮したリフォームを目的としたローンのお申し込みに対して、基準金利より 0.5%金利を引き下げる対応を行っています。

・環境配慮型住宅ローン「道銀カーボンニュートラル住宅ローン」

2023 年 9 月 1 日より、「道銀カーボンニュートラル住宅ローン」の取り扱いを開始しました。本商品は、ZEH 水準(※)を満たす住宅の新築・購入・増改築等を融資対象とする住宅ローンです。対象の住宅取得をする場合に、当行が金利優遇を行うことで、お客さまの返済負担を軽減するとともに、環境に配慮した住宅取得の後押しをさせていただくことを目的としています。

※ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)とは、「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現したうえで、再生可能エネルギー等を導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅です。ZEH 水準とは、「断熱等性能等級5以上」かつ「一次エネルギー消費量等級6以上」を満たすことを指します。

・SDGs 取組支援サービス

環境や社会等に配慮する SDGs の関心が高まっている中、地域のお客さまの SDGs への取り組みをサポートしています。お客さまの事業活動が SDGs とどのように関わっているかを整理し、フィードバック、今後優先すべき取り組みについてアドバイスを行うものです。

・投資信託を通じた投資機会の提供

重要な社会的課題の解決に資する事業活動を行う企業の中から投資機会を発掘するファンド、ESG への取り組みを考慮した銘柄選別を行う投資信託を採用することにより、お客さまに投資を通じた社会貢献の機会を提供します。

・ほくほくサステナブルファイナンス

ほくほくフィナンシャルグループ両行の共通商品として、2021 年 9 月にほくほくサステナブルファイナンス「サステナビリティ・リンク・ローン型(SLL 型)」「グリーンローン型(GL 型)」、2022 年 4 月に「SDGs 定型目標型:ほくほく Three Targets(Three Targets)」、2023年3月に「ポジティブ・インパクト・ファイナンス型(PIF 型)」、2023年9月に「トランジション・ファイナンス型(TF 型)」「ソーシャルローン型(SL 型)」の取り組みを開始しました。

SLL 型は、お客さまの SDGs・ESG 戦略と整合した目標を設定し、目標の達成状況に応じて適用金利等が変動するローン商品。GL 型は、環境改善に関する事業・プロジェクトを支援するローン商品。いずれも国際基準に基づいています。

Three Targets は、当社グループ独自の商品で、11 の定型目標を設定し、そこから 3 つをお客様に選択頂き、目標を達成した場合に適用金利を引き下げる商品です。幅広いお客様にご活用頂くことができます。

PIF 型は、お客さまの企業活動が「経済・社会・環境」にもたらす影響を包括的に分析し、特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取り組みを継続的に支援するためのローン商品です。

TF 型は、気候変動への対策を検討している企業の、長期的戦略で温室効果ガスを削減するための取り組みを支援するためのローン商品です。SL 型は、企業の社会的課題（衛星・福祉・教育など）の解決に向けたソーシャルプロジェクトを支援するためのローン商品です。

これらを通じてお客さまの SDGs・ESG に関する取り組みの向上を支援いたします。

035-FY2023-02

産学官連携による「道銀の森」での取り組みについて

【原則1】【原則3】

・ 産学官の連携事業として、2009 年に「道銀の森」を設立しました。
　産～北海道銀行
　学～北海道大学の東名誉教授が考案した“カミネッコン”による植樹方式を採用
　官～北海道の「水源の森づくり事業」のスキームを活用

・ 実際の植樹では、「北ぐにの森づくりサークル」の協力を得て、毎年 1 ヘクタールの敷地にミズナラ・ヤチダモ・シラカバ・アカマツなど 2,000 本の植栽を行い、2013 年までの 5 年間で 10,000 本を植樹しました。

・ 2014 年以降は補植や下草刈りなどのメンテナンスを継続し、2019 年には植樹開始 10 年を経過することから育成状況調査を実施し、順調な生育を確認しました。
現在は定期的に下草刈りや生育状況調査を実施しており、今後も環境保全活動の推進に努めていきます。

035-FY2023-03

「特定事業等にかかる投融資ポリシー」の制定および CO_2 排出量削減目標の引き上げについて

【原則1】【原則 3】【原則 4】【原則5】【原則 6】【原則7】

2021 年 7 月 30 日、ほくほくフィナンシャルグループは「特定事業等にかかる投融資ポリシー」を制定しました。また、2023 年 6 月 23 日、カーボンニュートラルに向けた CO_2 排出量削減目標の引き上げを実施しております。具体的な実施事項は、次のとおりです。

1. 特定事業等にかかる投融資ポリシー
当社グループは、経営理念のもと地域経済、地域社会の持続可能性の向上を実現していくため、環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる企業や事業に対して、積極的に支援してまいります。また、特定事業等（新設の石炭火力発電事業、兵器製造事業、違法性の恐れのあるパーム油農園開発・森林伐採事業等））に対して投融資を行う際には十分に留意した対応を行うことで、環境・社会にネガティブな影響の低減・回避に努めていきます。

2. CO_2 排出量削減目標
気候変動、脱炭素社会への移行対応など様々な社会課題の解決に対して地域社会に貢献していく企業として積極的に対応しておくことを目指し、ほくほくフィナンシャルグループ全社の国内事業所における Scope1、Scope2を対象とし、CO_2 排出量の削減目標を 2030 年度までにカーボンニュートラルを実現するという目標へ引き上げを実施しました（従来の目標は、2030 年度までに 2013年度比▲46%、2050 年度までにカーボンニュートラル）。

3.「カーボン・クレジット市場」への参加について

2023年10月11日に開設された「カーボン・クレジット市場」に、ほくほくフィナンシャルグループは各銀行名（北陸銀行・北海道銀行）にて参加登録致しました。カーボン・クレジットの取引も活用しながら、引き続き、カーボンニュートラルの実現および地域全体の持続可能な環境・社会の実現に向けて取り組んでまいります。

035-FY2023-04

「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定および「TCFD」提言への賛同について

【原則1】【原則3】【原則4】【原則 6】【原則7】

2021 年 2 月 1 日、ほくほくフィナンシャルグループは経営理念のひとつである「地域共栄」の実現に向け、営業活動を含む自らの企業活動において環境への配慮に努めることを「環境方針」として制定・公表しました。併せて、気候変動に関わるリスク・機会の開示を推奨する「TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。

北海道銀行は、ほくほくフィナンシャルグループ一体となり、地域経済および地域社会の持続的な発展へ貢献してまいります。

≪ほくほくフィナンシャルグループ環境方針≫

1. 環境保全に関する法規等を遵守します。
2. 金融商品やサービスの提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまへの支援を積極的に行います。
3. 企業活動全般において、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。
4. 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証するとともに、積極的な情報開示に努めます。
5. 地域社会と積極的に連携し、環境保全活動を推進します。
6. 本方針は、グループ内の全役職員に周知するとともに、対外的にも公表します。

035-FY2023-05

役職員による社会貢献活動について

【原則3】【原則4】【原則 5】

札幌大通公園などを含め、各本支店所在地において、役職員が地域のボランティア清掃等を実施しています。また、各市町村で実施される町内会行事や祭りへのボランティア参加を通じて、地域の皆さまとの交流を深めています。

035-FY2023-06

金融教育への取り組みについて

【原則1】【原則3】【原則4】

1. お金や経済に関する知識や銀行について知ってもらうことで金融リテラシーを高める活動に取り組んでいます。小・中・高校生を対象とした職場体験学習や出前授業に加え、社会人向けの資産形成・資産運用セミナーを開催しています。

2. 高校生がクイズを楽しみながら金融・経済に関する知識を習得し、お金の関わり方やライフデザインを考えるきっかけとしてもらうことを目的に、毎年エコノミクス甲子園を開催しています。地元の金融機関とともに北海道大会の運営を行っています。

035-FY2023-07

障がい者・高齢者等に配慮したサービス向上について

【原則1】【原則4】【原則 5】

1. 耳の不自由なお客さまが利用しやすいよう、「コミュニケーションボード」、「耳マーク表示板」を全支店に設置。また、目の不自由なお客さまも利用しやすいよう、「ホームページ読み上げサービス」を導入しています。

2. 「認知症サポーター」を営業店に配置しています。

3. 聴覚や発話に障がいのある方や困難な方からの「電話リレーサービス」による通帳等の紛失のご連絡・商品やサービスに関する問い合わせに対応しています。

035-FY2023-08

ほくほくフィナンシャルグループ「SDGs宣言」について

【原則 1】【原則 3】【原則4】【原則 5】【原則 7】

1. 「ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱する SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた CSR 活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会の Sustainability（持続可能性）の向上を目指してまいります。」という宣言について、北海道銀行はほくほくフィナンシャルグループの一員として実現に務めております。

2. 役職員全員が「SDGs 宣言カード」を携行し、SDGs バッジを着用することで行内意識の向上および地域社会への啓もうに取り組んでいます。

035-FY2023-09

事実婚および同性パートナーの方々に対する住宅ローンの取り扱いについて

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】

2023 年 8 月 1 日申込受付分より、連帯債務者や担保提供者における配偶者の対象に「事実婚の方々」「同性パートナーの方々」を含めた住宅ローン（保証会社：道銀カード㈱）の取り扱いを開始いたしました。本取り扱いを開始することで、誰もが自分らしく安心して生活することのできる地域社会づくりに貢献していきます。

【特徴】
事実婚及び同姓パートナーの方の連帯債務や収入合算、担保提供が可能となります。

■ 株式会社千葉銀行

039-FY2023-01

「ちばぎんグループサステナビリティ方針」の制定と SDGs達成に向けた取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2019 年 7 月に「ちばぎんグループサステナビリティ方針」を制定し、同方針のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」に取り組んでいます。グループ一体となって、事業活動をつうじた社会課題の解決に貢献する取組みを主体的に進め、地域の持続的成長を支えていきます。また、2021 年 5 月に制定した「ちばぎんグループ SDGs 宣言」において特定した「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」「環境保全」の 5 つの分野のマテリアリティに基づき、地域の課題解決に向けて具体的な活動に取り組んでいます。

2021 年 10 月には、SDGs の達成、及び政府が掲げる 2050 年の脱炭素社会実現に向けた取組みをグループ一体で進めていくため、全体を統括する部署として、経営企画部内に「SDGs 推進室」を新設しました。SDGs 推進室による統括のもと、当行グループ全体の CO_2 排出量の削減のほか、自治体等と連携し、サステナブル・ファイナンスや、脱炭素コンサルティング等、地域のお客さまの SDGs 達成に向けた取組みを多方面から支援していきます。

039-FY2023-02

「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ環境方針」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

人権尊重及び環境保全が国際社会における重要な課題であることを踏まえ、人権及び環境に対する当行グループの取組の基本方針となる「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ環境方針」を制定しています。

○ちばぎんグループ人権方針
URL: https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/human_rights.html

○ちばぎんグループ環境方針
URL: https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/environment.html

039-FY2023-03

融資ポリシーの制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】【原則7】

環境・社会課題の解決に向けて、融資に取り組むことが環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクター（新設の石炭火力発電所、クラスター弾製造企業、パーム油農園開発、森林伐採事業）に関して、当行の与信上の取組み姿勢を明確化するために融資ポリシーを定めています。

○特定のセクターにかかる融資ポリシー
URL: https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/

039-FY2023-04

気候変動への対応

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は 2019 年 12 月に TCFD 提言に対する賛同表明を行い、統合報告書やホームページにおいて、気候変動による影響に関する情報開示を積極的に行っています。

○千葉銀行 HP　環境･気候変動への対応
URL: https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/environment/

2022 年 3 月には、当行グループの CO_2 排出量の削減目標について見直しを行い、2030 年度までに SCOPE1･2 のカーボンニュートラルを目指すことを公表しました。この目標の達成に向け、2022 年 10 月より自社契約の再生可能エネルギーへの切り替えを行いました。2020 年 9 月末に竣工した「ちばぎん本店ビル」は建築環境総合評価システム（CASBEE）で S ランク相当の性能を有しており、店舗等においても、LED 照明への切り替えや環境対応車の導入を順次実施しています。

039-FY2023-05

地方創生への取組み

【原則 1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域社会の発展や地域経済の活性化を図るため、地方創生融資等の資金支援や観光事業者向けのコンサルティング業務等によって、地域の観光振興や雇用創出につながる事業を支援しています。
また、農業の担い手不足や耕作放棄地の増加といった地域農業が抱える問題の解消に向けて、2018 年3月、地域企業等15社とともに農業法人「（株）フレッシュファームちば」を設立し、段階的に耕作規模を拡大しています。
また、2021 年 5 月、地域商社「ちばぎん商店」を設立し、購入型クラウドファンディングサイト「C-VALUE」を通じて、地域の優れた商品・サービスの販路開拓・マーケティング支援を行っています。2023 年2月からは、C-VALUE 特別企画「千葉都市モノレール 沿線エリア特集」を実施し、地域の鉄道事業者との連携により、沿線の地域活性化（新規事業者発掘・育成）に取り組みました。

039-FY2023-06

「ちばぎんの森」森林整備活動

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】

松くい虫や津波の被害により、失われつつある海岸保安林を再生していくことを目的に、千葉県内にて「ちばぎんの森」森林整備活動を行っています。これまで千葉県の法人の森制度に基づき、千葉県内 5 力所の山林や海岸保安林で森林整備活動に取り組んできました。2022 年 10 月には、長生郡一宮町の釣ヶ崎海岸の「ちばぎんの森（第 6）」にて、当行役職員のボランティアが 7,350 本のクロマツ・トベラ・マサキを植樹しました。今後も、定期的に下草刈りなどの育樹活動を継続していきます。

039-FY2023-07

サステナブル･ファイナンスの取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

環境課題や社会課題の解決を資金使途とする投融資（お客さまの ESG や SDGs への取組みを支援するファイナンスを含む）を「サステナブル・ファイナンス」として位置づけ、取組みを強化しています。

＜サステナブル・ファイナンスの主な事例＞
・サステナビリティ・リンク・ローン
・グリーンローン
・ポジティブ・インパクト・ファイナンス
・ちばぎん SDGs リーダーズローン
・ちばぎん SDGs フレンズローン
・ちばぎん SDGs 私募債
・再生可能エネルギー関連融資

・社会インフラの形成に資するプロジェクトファイナンス
・環境配慮型住宅向け資金（サステナ住宅応援割）
・環境に配慮したリフォーム資金（リフォームローン）
・環境対応車購入資金（マイカーローン）
・グリーンボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド等の債券投資

＜実行額目標と実行額実績＞
2019-2030 年度　サステナブル・ファイナンス実行額目標 2 兆円（うち環境系ファイナンス 1 兆円）
2019-2022年度　サステナブル・ファイナンス実行額実績 9,759 億円（うち環境系ファイナンス 4,161 億円）

039-FY2023-08

「ちば SDGs 推進ネットワーク」の創設

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

2022 年 1 月、地域における SDGs の達成に向けた取組みを加速させることを目的として、以下の 12 団体により「ちば SDGs 推進ネットワーク」を設立しました。千葉銀行は事務局として、同ネットワークの設立・運営に携わっています。

（ネットワーク会員 12 団体）
千葉県、千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行、千葉県信用保証協会
千葉県商工会議所連合会、千葉県経済同友会、千葉県経営者協会、千葉県経済協議会
千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉県中小企業家同友会

同ネットワークの創設とほぼ同時に千葉県が制定した「ちば SDGs パートナー登録制度」への登録呼びかけ・登録支援を、当行の取引先に実施しました。また、SDGs の普及啓発や脱炭素に向けた取組みの促進のため、千葉県や同ネットワークの共催により、自治体・企業向けのセミナーを開催し、「ちば SDGs 推進ネットワーク」構成団体の会員企業や「ちば SDGs パートナー登録制度」の登録企業に対し案内を行い、多くの企業・団体が参加しています。

【特徴】
自治体・金融機関・経済団体による幅広い連携。

039-FY2023-09

CO_2排出量測定ツールの開発・導入

【原則1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

2023 年 9 月より、中堅・中小企業の脱炭素化を支援することを目的として、「CO_2排出量測定ツール（C－checker）」の取扱いを開始しました。
「C－checker」は、CO_2の排出に繋がる電気やガソリン等の使用量を入力するだけで、会社全体や事業所ごとのCO_2排出量が自動で可視化され、排出量の推移や排出源の分析が容易に可能となります。また、CO_2排出量の可視化を実施されたお客さまに対し、当行では、CO_2削減目標の策定・削減計画の立案に係るコンサルティングや、CO_2削減目標の達成状況に応じてインセンティブが発生する仕組みの融資制度であるサステナブル・ファイナンスのメニューを揃えており、CO_2排出量の可視化から削減計画策定、実行、モニタリングまで一貫した伴走支援を行っています。

【特徴】
法人・個人事業主向けのオンラインサービスである「ちばぎんビジネスポータル」をご契約のお客さまが無料でご利用いただけるサービスであり、ちばぎんビジネスポータルへログインしたお客さまは、シングルサインオンで利用できるため利便性が高い。

039-FY2023-10

電力事業子会社の設立

【原則 1】【原則3】【原則5】

2023 年 4 月、千葉銀行の全額出資により、電力事業を行う子会社「ひまわりグリーンエナジー株式会社」を設立しました。再生可能エネルギーを活用した電力事業を行い、再生可能エネルギーの普及とエネルギーの地産地消を促進することで、地域における脱炭素社会を実現し、持続可能な社会の構築に貢献することを目的としています。千葉銀行グループへの再エネ電力の供給を行い、千葉銀行グループの脱炭素を進めていくほか、将来的には地域の自治体・法人取引先への再エネ電力の供給や、再エネ価値の仲介事業等を行う計画です。

【特徴】

千葉銀行は、地域金融機関として、さまざまな自治体や地元企業と取引があり、グループ内の電力事業を行う子会社を活用することで、地域のお客さまの脱炭素に向けた取組みを後押しすることが可能。

■ 株式会社秋田銀行

040-FY2023-01

TCFD 提言への対応

【原則1】【原則3】【原則7】

気候変動対応をより一層強化し、地域の持続的な発展に貢献していくため、TCFD 提言にもとづいた対応と情報開示を行っております。

040-FY2023-02

2030 年カーボンニュートラル実現に向けた取組み

【原則3】【原則6】

当行では、2013 年度を基準に Scope1および2を対象として、当行グループ全体の CO_2 排出量を 2024 年度 50%削減、2030 年度ネット・ゼロとすることを目指しており、カーボンニュートラルの早期達成に向けて、カーボンフリー店舗を新築するなど、CO_2 排出量の削減に資する取組みを継続的に行っております。

040-FY2023-03

再生可能エネルギー事業への支援

【原則1】【原則3】【原則5】

2020 年に商用運転を開始した株式会社 A-WIND ENERGY に対して、会社設立当初より行員を派遣して事業開発を主導し、2018 年 9 月に総額 155 億円となるプロジェクトファイナンスを組成しました。また、2022 年 3 月には、地元企業が主体となって出資する白神ウインド合同会社が実施する秋田県最大規模の風力発電事業に対して、総額 320 億円となるプロジェクトファイナンスを組成しました。

このほか、脱炭素先行地域に採択された大潟村への人的支援のほか、同村内の地域のエネルギー事業を主導する株式会社オーリスに対する出資および融資の実行など、地域の脱炭素化に向けた支援も継続的に行っています。

040-FY2023-04

サステナブルファイナンスへの取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】【原則7】

当行では、環境課題や社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資をサステナブルファイナンスと定義し、2030 年度までに累計 5,000 億円の実行を目標に掲げ積極的に取り組んでいます。

■ 株式会社八十二銀行

041-FY2023-01

環境ボランティア活動の実施

【原則3】

「八十二の森」活動、棚田保全活動などの環境ボランティア活動は、金融業界において先駆けて取り組んできた当行の環境保全活動の一つです。地域を代表するイベント運営や福祉関連などのボランティア活動を含め、職員一人ひとりが自主的に参加しています。

コロナ禍ではありましたが、2021 年度は延べ約 2,650 名、2022 年度は延べ約 4,580 名の職員がボランティア活動に参加しました。

【特徴】

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に環境問題への取組みを進めています。長野県は県土の 8 割を森林が占めており、緑の社会資本として様々な恩恵を享受しています。林業従事者の減少等により自然の荒廃が進んでいる中、長野県の森林を守る活動を積極的に展開し、持続可能な地域の形成に寄与しています。

041-FY2023-02

環境保全活動に対する取組みの情報開示

【原則3】【原則7】

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、環境問題への取組みを進めています。また、国際環境非営利団体 CDP が、環境問題に対する企業の取組みを評価する CDP2022「気候変動」において、全 9 ランクの上位 3 番目となる「B」評価を取得しています。

環境保全活動の詳細

統合報告書 2023　p37～p42

【特徴】

当行では、「銀行本来業務による環境保全活動」「自らの環境負荷低減活動」「地域貢献と環境教育の充実」を環境保全活動の 3 つの柱と位置付け、環境保全活動に取り組んでいます。

041-FY2023-03

サステナビリティ経営の推進体制

【原則 1】

サステナビリティ関連のリスク及び機会を経営戦略に反映させる体制とするために、サステナビリティ委員会の下部組織として、2022 年 6 月にサステナビリティ作業部会を新設しました。作業部会では、横断的な情報交換や課題共有により本部各部の連携を強化し、より実効性のある施策を検討したうえで、サステナビリティ委員会に意見具申しています。

2023 年 1 月には経営会議の特定目的会議としてサステナビリティ会議を新設しました。サステナビリティ全般及び全般的調整を必要とする事項について、協議または決定しています。

041-FY2023-04

地域社会の持続可能性に貢献する商品・サービスの導入

【原則2】【原則3】【原則6】

法人のお客さま向けに八十二「地方創生・SDGs 応援私募債」、「サステナビリティ・リンク・ローン」、個人のお客さま向けに「信託業務（遺言代用等金銭信託・遺言信託・遺産整理業務）」、住まいやくらしに関するお困りごとに対し提携先企業を紹介する「はちにのライフサポートサービス」等、個人・法人のお客さま、ひいては地域社会の持続可能性に貢献する商品・サービスを提供しています。

041-FY2023-05

SDGs ローンを通じた取組み

【原則2】【原則6】

SDGs達成に向けた取組みを事業者さまとともに、さらに進めていくため SDGsローンの取り扱いを開始しました。2021 年 5 月に策定した「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」に則り、持続可能な地域社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

（SDGsローンの取扱開始についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20220214.pdf

【特徴】
本商品は、事業者さまが設定した SDGsに関連する目標の達成状況に応じて金利を変更する特約を付した融資商品です。気候変動問題への対応等の SDGs達成に向けた事業者さまの取組みを後押しします。

041-FY2023-06

ポジティブ・インパクト・ファイナンスを通じた取組み

【原則2】【原則6】

SDGs や ESG を意識した経営に取り組まれる事業者さまを対象としたポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱いを開始しました。

（ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱開始についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20220225a.pdf

【特徴】
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブインパクト金融原則に基づき、八十二銀行グループの関連機関である一般財団法人長野経済研究所が、事業者さまの SDGsや ESG に関する取組みや事業活動との関連性等を包括的に分析・評価します。また、ポジティブインパクト金融原則への適合性の確認と評価の透明性を確保するための第三者意見は、株式会社日本格付研究所から取得していただきます。

041-FY2023-07

子会社の設立を通じた取り組み

【原則 1】【原則2】【原則6】

「中期経営ビジョン 2021『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」を掲げ、お客さまや地域社会の持続的な発展に貢献できるよう当行が 100％出資する投資専門子会社を設立しました。
八十二銀行は、投資専門子会社である八十二インベストメント株式会社との共同出資により、新ファンドを設立し、新ファンドでは、後継者不在などの事業承継に課題を抱える企業、過剰債務などによる事業不振に苦しむ

企業、新たな事業・技術の創出に取り組む企業や再生可能エネルギー事業・脱炭素化に取り組む企業などをご支援していきます。

（子会社の設立についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20211001.pdf

（八十二サステナビリティ１号投資事業有限責任組合の設立についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2021/pdf/news20220105.pdf

【特徴】
観光地などの面的再生や事業承継支援、コロナ禍の影響を受けられた事業者さまの事業再生、再生可能エネルギー事業など、地域の幅広い諸課題に対して、当社からの資本支援と当行グループ一体となったコンサルティング機能の提供により、お客さまや地域社会の持続的な発展に取り組んでいきます。

041-FY2023-08

子会社の設立を通じた取り組み

【原則 1】【原則2】【原則6】

八十二銀行は、関係当局の他業銀行業高度化等会社の設立認可を取得し、当行全額出資により、八十二 Link Nagano 株式会社を設立し、地域商社事業と電力事業を開始しました。
地域商社事業では、海外販路開拓を中心としたお客さまの本業支援、電力事業ではお客さまや地域の脱炭素化支援を主な目的として、銀行本体では営むことができない事業領域において、お客さまや地域社会の課題解決、地域経済の持続的な発展や持続可能な社会の構築に貢献していきます。

（子会社の設立についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2022/news20221003d.pdf

【特徴】
非金融分野における新規事業領域へのチャレンジに加え、人事面においてもこれまでの子会社とは異なり代表者に若手行員を登用するほか、従業員の半数に女性を登用、銀行職務との兼業、外部人材の受入れ、などダイバーシティの観点から多様な働き方や人材活用にも積極的に取り組みます。こうした当社設立によるビジネスモデルの変革や人事面での新たな取組みを通じて、当行の人的資本経営の実現や組織風土の変革を加速させ、当行グループの持続的な成長や企業価値向上に努めていきます。

041-FY2023-09

まちづくりにかかる包括連携協定の締結

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】

八十二銀行は、辰野町の特産品を活用した地域魅力向上の実現に向けて、五者連携した包括連携協定を締結しました。また、小諸市とは持続可能なまちづくり実現に向けた連携協定を締結しました。

（包括連携についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2022/news20221214.pdf
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2022/news20221108.pdf

【特徴】
辰野町と包括的な連携のもと、五者が相互に協力し、観光まちづくりにかかる特産品のブランディング、知名度向上策等を推進することで辰野町の活性化を図っていきます。
小諸市と地域の強みを活かした企業誘致、人材育成及び人材・企業マッチング並びに地域経済の活性化を図

っていきます。

041-FY2023-10

当行の CO_2 排出量ネット・ゼロ達成

【原則5】【原則6】【原則7】

中期経営目標の一つに「温室効果ガス排出量 2023 年度ネット・ゼロ」を掲げ、排出量の削減に取組んできましたが、2023 年 6 月に温室効果ガス排出量（スコープ1・2）ネット・ゼロを達成しました。

2022 年度は省エネ設備の導入、ZEB 店舗の拡大、信州産 CO_2 フリー電力の利用拡大、長野県由来のカーボンクレジットの取得等の施策を進め、目標に対し 1 年前倒しで温室効果ガスネット・ゼロを達成しました。

今後も、GX（グリーン・トランスフォーメーション）への取組みを進め、地域の脱炭素化に貢献していきます。

（CO_2 排出量ネット・ゼロ達成についてのプレスリリース）
https://www.82bank.co.jp/file.jsp?id=release/2023/pdf/news20230630d.pdf

【特徴】

非化石価値取引市場（日本卸売電力取引所）から直接取得することで、当行の使用電力を実質再生可能エネルギー化しました。（非化石価値取引市場からの非化石証書の直接取得は、地方銀行初の取組み）

■ 株式会社東北銀行

042-FY2023-01

カーボン・オフセットの取組み

【原則 3】【原則 5】

2022 年度中に当行で作成した印刷物や協賛したイベント等に関し、カーボン・オフセットを実施しました。オフセットした CO_2 排出量は、8 t 相当になります。この取組みは 2012 年度から行っており、当行の自助努力で CO_2 の削減が困難な作成物等について、可能な範囲で CO_2 排出量を計算し、J-クレジットとオフセットしています。

042-FY2023-02

Web 口座の取扱い

【原則2】

東北銀行は、2019 年 4 月より、通帳を発行しない Web 口座の取扱いを開始しました。
Web 口座とは、紙の通帳を発行しないかわりに、Web 上で残高照会、入出金照会を行うもので、紙を使用しないため、紙資源の削減につながる環境にやさしい口座です。

042-FY2023-03

「とうぎんの森」づくり活動の実施

【原則 3】【原則 5】

東北銀行は、岩手県紫波町と企業の森づくり活動に関する協定を締結し、「とうぎんの森」づくりを実施しています。森づくり活動ではツツジの植栽や下草刈り等、環境保全に貢献する取組みを行っています。

042-FY2023-04

TCFD 提言に基づく情報開示

【原則 1】【原則3】【原則 7】

東北銀行は、2022 年 10 月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に賛同しています。提言に基づき、2023 年 3 月期有価証券報告書にて、フレームワークに沿った情報開示を行っております。
今度も、TCFD 提言が推奨する気候変動に関する情報収集に励み、情報開示の充実に努めてまいります。

042-FY2023-05

サステナビリティ方針の策定

【原則 1】【原則 3】【原則7】

東北銀行は、2023 年 3 月に持続可能な地域社会の実現と当行の企業価値の向上を図る為、サステナビリティに関する、基本的な考え方を示すものとして、「サステナビリティ方針」を策定しております。
同方針に基づき、気候変動や社会課題の解決に向けた取組み、企業価値向上に向けた経営を実践し、地域社会の持続的な発展に尽くしていきます。

開示 URL：https://www.tohoku-bank.co.jp/profdisk/sustainability/

042-FY2023-06

とうぎん SDGs取り組み支援サービス

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

東北銀行は、サステナビリティ方針に基づき、持続可能な地域社会の実現に向け、2023 年 4 月より、お客様の SDGs取り組み支援サービスを開始しております。お客様へのヒアリングを通して、SDGs の取組み状況の評価、フィードバックを行い、それらを基に SDGs 宣言策定に尽力してまいります。

042-FY2023-07

地域脱炭素化に向けた取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

東北銀行は、パーパス（存在意義）である、地域力の向上の実現に向け、地域脱炭素化に資する各種支援サービスを展開しております。

1. とうぎんグリーン・ローンの取扱い

地域のお客様の脱炭素化に繋がる取組みを支援するローン「とうぎんグリーン・ローン」の取扱いを開始しました。当該商品は、大規模なグリーンプロジェクトから、小規模な投資にも対応できるよう、「①一般形」「②脱炭素利子補給型」「③省エネ利子補給型」「④グリーンローン型」の4類型の商品の取り扱いをしております。

グリーン・ローンによる金融支援を通じ、地域脱炭素化に向け、積極的に取り組んでまいります。

2. CO_2 排出量可視化サービスの取扱い

取引先のお客さまの CO_2 排出量の算定支援の取組みとして、CO_2 排出量可視化サービスを提供している企業2社と業務提携を締結しております。当該サービスの紹介を通じて、地域脱炭素化の取組みの第一歩のサポートしてまいります。

3. 自家発電型太陽光発電、電力購入契約（PPA）の取組み

地域脱炭素化や電力コスト上昇抑制に資する取組みとして、太陽光発電等の施工等を行っている地元企業との業務提携を締結しております。自家消費型太陽光発電の導入に加え、同社が提携している電力購入契約サービスの紹介も行うことで、地域の脱炭素化と電力コスト抑制に向けた取組みを推進してまいります。

4. 環境省「脱炭素先行地域」の取組みへの参画

宮古市、紫波町と脱炭素社会実現に向けた連携協定を締結しております。同市町はそれぞれ 2022 年 12 月、2023 年 5 月に環境省の「脱炭素先行地域」に認定されており、当行も共同提案者として参画しております。今後、同地域での積極的な金融支援等を行うことで、脱炭素化に向けた取組みを加速させてまいります。

5. 木質バイオマス発電事業に関する取組み

未利用材の活用による、林業の活性化や雇用創出に資する取組みとして、矢巾町における木質バイオマス発電事業に当行も参画しております。事業発足に先立ち、当行、矢巾町、地元企業の三者間で「農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画作成に関する覚書」を締結し、当該発電事業に係る、協議会が発足しました。今後は協議会を通じて、2026 年の事業開始に向け、取り組んでまいります。

042-FY2023-08

地域社会貢献への取組み

【原則 1】【原則3】【原則 4】【原則5】【原則6】

東北銀行は、地域社会の貢献に向けた取組みを実施しています。

1. 金融教育セミナーの実施

2022 年 12 月に SMBC コンシューマーファイナンス株式会社と共に県内高等学校の生徒に対し、金融教育セミナーを実施しました。お金との向き合い方や将来に備えるお金の話を通じた、金融知識の向上を目的に

取組みました。今後も地域の金融リテラシー向上に向けた取組みを実施してまいります。

2．「ジョブキッズいわて 2022」への参加

CSR 活動の一環として、「ジョブキッズいわて 2022」にジョブアトラクション実施企業として参加しております。県内の小学 4～6 年生を対象に「東北銀行ジョブキッズ支店」の行員として、銀行業務の体験をしてもらいました。今後も、当該取組みを通じて、金融教育に資する取組みを積極的に実践してまいります。

3．第1回とうぎんフードドライブの実施

2023 年 7 月に当行従業員組合と共同で、第 1 回とうぎんフードドライブを実施しました。食料品の寄付や募金活動を行い、食料品約 380kg、現金約 17 万円を特定非営利活動法人フードバンク岩手に寄付しております。今後も、フードドライブ等の取組みを通して、未来の地域人材の育成や地域課題の解決に取り組んでまいります。

■ 株式会社福島銀行

046-FY2023-01

公益信託　福島銀行ふるさと自然環境基金

【原則3】【原則 5】

福島県における自然環境保全を図り、自然と人間の調和の取れた社会づくりに貢献することを目的に 1992 年に「公益信託福島銀行ふるさと自然環境基金」を設立しました。

【特徴】

2023 年度は、助成金総額 100 万円(1 団体上限額 30 万円)にて募集し、6 団体に合計 100 万円を助成しました。設立からの累計助成先数は 100 団体、助成額は累計 2,282 万円に達しております。

■ 株式会社千葉興業銀行

047-FY2023-01

サステナビリティへの取組みに関する方針・ガイドラインの制定

【原則 1】

千葉興業銀行グループでは、グループ一体でのサステナビリティ経営を推進していくとともに、サステナブルな社会を実現するため、サステナビリティへの取組みに関する方針・ガイドラインを定めております。

［千葉興業銀行グループ行動憲章］
企業理念に基づき、地域を率先して環境問題、人権問題などの社会的課題に取り組む体制強化を図り、当行グループの役職員全員が持続可能な社会の実現に向けた責務を果たせるよう 10 の指針を示しております。

［環境方針］
環境問題の解決に資する取組みを推進し、サステナブルな環境・社会の構築に向け地域社会とともに主体的に行動いたします。

［人権方針］
地域経済を支える一員として、社会課題の解決に資する取組みを一層推進し、人権の尊重に溢れた企業風土を築き上げるとともに、ステークホルダーとともに人権を尊重する社会づくりをめざします。

［調達に関する取組方針］
当行グループの環境方針、人権方針に基づき、責任ある調達活動と調達の最適化を進めることで、企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現をめざします。また、社会・環境に配慮した調達活動をサプライチェーンにわたって実践するため、サプライヤーに対して協力を求め、協働して取組みを推進いたします。

［投融資ポリシー］
地域の「環境・社会に配慮した投融資」に取り組むことで、金融仲介機能やコンサルティング機能の発揮だけでなく、社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。なお、地域の環境・社会等に大きな影響を与えると考えられる業種・セクターへの投融資については、当行の取組方針を公表しております。

https://www.chibakogyo-bank.co.jp/csr/policies/investment and loan policy.html

047-FY2023-02

サステナビリティ推進体制

【原則 1】

従来のサステナビリティ推進会議を発展的に改組し、2022 年 9 月に「サステナビリティ推進委員会」を設置いたしました。
本委員会設置にあたり、サステナビリティにおけるあらゆる事項に対応するため、従来より関係部を拡大し、本委員会で審議した推進施策の企画・推進を行うこととしております。

［サステナビリティ推進委員会での主な付議・報告事項（2022 年度）］
1. TCFD 提言への賛同・開示
TCFD の 4 項目に基づいた開示内容の検討

2. サステナビリティ推進委員会の設置
より発展的な組織体とするため、サステナビリティ推進会議から改組

3. サステナビリティ関連規程の制定等
環境方針、人権方針、調達に関する取組方針の制定、行動憲章など関連規程の改定

4. サステナビリティに関する取組状況
TCFD 開示内容の検討（シナリオ分析）、サステナブルファイナンスの推進方法、金融リテラシー教育の取組み等

047-FY2023-03

ちば興銀サステナビリティ・ステートメントの制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2021 年 6 月に「ちば興銀サステナビリティ・ステートメント」を制定いたしました。
近年、SDGs や気候変動に対する関心が世界的に高まり、金融機関においても、さらなる取組み強化と明確な取組み姿勢の開示が求められております。
当行は、従前より地域社会への責務として、社会・環境等のサステナビリティ（持続可能性）を巡る諸課題に対し適切に対応してまいりましたが、より一層社会のサステナビリティに貢献することを明確にするため、今般、ステートメントを制定し、重点項目（マテリアリティ）も設定いたしました。
当行はこの取組みを通して、国連において採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも寄与してまいります。
https://www.chibakogyo-bank.co.jp/csr/sustainability/statement.html

047-FY2023-04

ESG 投融資・サステナブルファイナンスへの取組み

【原則 1】【原則4】【原則5】【原則7】

当行では、地域の環境保全および経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献することを目的とするファイナンスを「ESG 投融資・サステナブルファイナンス」と定義し、推進しております。

［ESG 投融資・サステナブルファイナンスの主な商品】
- 「サステナビリティ・リンク・ローン」や「グリーンローン」など、国際原則・政府の指針を基準としたローン商品や債券
- 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の商品提供
- SDGs の取組みに寄与する私募債の引受
- 環境負荷低減をはじめとした、地域振興や人材育成など地域の持続的な発展・繁栄に貢献する融資　等

なお、2023 年 8 月に中長期的な KPI「ESG 投融資・サステナブルファイナンス類型実行額」の目標見直しを実施し、2024 年度までに 3,500 億円、2030 年度までに 1 兆円へ上方修正を行いました。

047-FY2023-05

地域及びお客さまへの脱炭素支援の取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

当行では、地域とお客さまの環境負荷低減と脱炭素経営実現へ向けた取組みに積極的に関与する事により、環境や社会の課題解決に貢献するとともに、持続可能な社会実現と企業価値向上を図ってまいります。
また、脱炭素社会への移行に伴い、コンサルティング等ソリューションの提供を通じて脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。今後、より多くのビジネス機会を創出するため、お客さまの温室効果ガス削減やエネルギー

効率の向上に向けた取組みの支援等、脱炭素化を支援するサービスを充実させてまいります。

［脱炭素支援ソリューション］

・ 簡易 GHG 排出量算定支援コンサルティング

お取引企業の脱炭素化に向け、足元数値を把握したいニーズに対応するコンサルティング業務になります。お取引先企業から提供されるエネルギー量の範囲で、環境庁のガイドラインに基づいて算定を行います。お取引企業の脱炭素に向けた第一歩をサポートしています。

・ お取引先企業への CO_2 排出量可視化・削減ソリューション

お取引先企業の脱炭素化に向けて、当行及び当行グループである千葉興銀コンピュータソフト株式会社、富士電機 IT ソリューション株式会社と連携し、「脱炭素」に関する課題解決に向け、CO_2（二酸化炭素）排出量可視化・削減ソリューションをご提供し、お取引先企業の脱炭素経営を支援いたします。

・ SBT 認証支援

CO_2 排出量可視化を進めたのちに、中長期で排出量排出削減目標を設定したいお取引先企業向けに、中小企業でも取り組みやすい「中小企業向けSBT」認定支援を行っています。先行した脱炭素への取組みは、競合他社との差別化、ビジネスチャンスの獲得に結び付くものになります。

047-FY2023-06

千葉の未来を担う人材の育成－金融教育活動、次世代育成支援―

【原則1】【原則4】【原則5】【原則7】

当行では、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、地域経済の将来を担う児童や学生たちの金融教育やその普及活動、次世代育成支援に取り組んでおります。

［千葉県内の中学・高校生に向けた金融教育出張授業］

中学・高校生に向けた金融リテラシー教育の普及を図るため、出張授業を実施しております。高校生向けにSMBC コンシューマーファイナンス株式会社とともに資産形成などの授業も実施しております。

［エコノミクス甲子園］

次世代を担う高校生への金融経済教育の普及を図るために実施している全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」（全国大会主催：金融知力普及協会）の地方大会となる千葉大会を、株式会社千葉銀行とともに主催しております。

［夏休み体験隊「サマーキッズスクール」］

県内の小学 5、6 年生を対象とした金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズスクール』」を開催し、お金について学び、当行行員・学生ボランティアと一緒に働いてお金を稼ぐ「しごと」を体験する学習講座です。2023 年 7 月に実施した際には、千葉ロッテマリーンズ協力のもと ZOZO マリンスタジアムにてしごと体験を実施いたしました。

［千葉商科大学との連携協定］

学術・文化の振興と活力ある地域社会経済の形成、教育研究活動の進展を図り、地域社会へ貢献することを目的に、千葉商科大学と連携協力に関する基本協定を締結いたしました。当行は、連携協力の一環として金融知識修得のための特別講座を提供しております。

［「子どもの貧困問題」への取り組み］

昨今重要性が増している「子どもの貧困問題」について、NPO 法人を通じて公的支援制度等の対象とならない子どもたちへの支援に取り組んでおります。また、千葉県が創設した児童養護施設等退所者を対象とした奨学金制度へ寄付も行っております。

[「千葉県安心こども基金」への寄付]
当行が取り扱う教育ローン商品を対象商品とし、その取扱件数に 1,000 円を乗じた金額を寄付しております。

047-FY2023-07

TCFD 提言及びカーボンニュートラルに向けた取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

近年、気候変動に起因する異常気象の発生により、甚大な被害が頻発しています。地元千葉県においても、豪雨等による災害が発生しており、気候変動への対策は地域にとって大きな課題であると認識しております。この事象を踏まえ、当行は 2022 年 9 月 28 日に TCFD 提言へ賛同表明および情報開示を実施いたしました。「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の 4 つの開示項目に基づいた開示をはじめ、今後も気候変動に関するシナリオ分析の高度化や Scope3 の計測へ取り組んでまいります。

また、2023 年 8 月に当行グループは持続可能な社会の実現に向けて 2050 年度までに CO_2 排出量をゼロにするカーボンニュートラル宣言を行い、CO_2 排出量削減目標の見直しを行いました。（対象は Scope1+2）

引続き、気候変動をはじめとする環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献してまいります。

047-FY2023-08

環境保全・美化活動

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】

「安心して暮らせる豊かな千葉の実現」のマテリアリティのもと、地域の環境保全・美化活動へ積極的に取り組んでおります。

環境保全の取組みでは、千葉県が推進する「法人の森」事業に賛同し、松くい虫や東日本大震災の津波により被害を受けた九十九里海岸県有保安林の再生を目指し 2014 年より「ちば興銀の森」の森林整備活動に取り組んでおります。2023 年 4 月には第 2 期として活動の場を山武市蓮沼に移し 2,500 本（海岸県有保安林 0.9ha、3 年間で総本数 4,500 本を予定）の植樹を実施しました。

美化活動としては、国道 14 号・357 号沿線の 9 企業・団体で組織される「国道をきれいにする会」に参加し毎月沿道の清掃を実施しております。また春の「県下一斉ゴミゼロ運動」では、行員、スタッフ、その家族がボランティア参加し、本店駐車場から千葉ポートタワー出会いの広場までの歩道やポートパーク内ほか、各営業店周辺の清掃を実施しております。

■ 株式会社京葉銀行

048-FY2023-01

アルファバンクの「エコプロジェクト」による環境保全支援の取り組み

【原則5】

・「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」を利用して税金・各種料金をお支払い頂いた場合、納付 1 件につき 5 円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。
　①当行 ATM、②インターネットバンキング、③モバイルバンキングの 3 つのお取扱いチャネルを利用して、お支払いいただけます。また、12 月末日を基準として 1 年間における金額を算出し、翌年 3 月までに寄付を行い、状況を当行ホームページにて公表しています。

・現在ご郵送している「定期預金の満期案内」の発行中止にご賛同いただいた場合、お客さま 1 名につき年間 50 円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付します。
　毎年 12 月末日を基準日として、ご賛同のお客さまのうち、基準日時点で定期預金残高があるお客さまを寄付の対象人数として金額を算出のうえ、翌年 3 月末までに寄付を行い、実施状況を当行ホームページにて公表しています。

【特徴】
　お客さまと協働して環境保全に取り組んでおります。

048-FY2023-02

千葉大学と協同した「千葉大学×京葉銀行 eco プロジェクト」への取り組み

【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

　地域活性と環境に貢献するため、2017 年から千葉大学と協同して「千葉大学×京葉銀行　eco プロジェクト」に取り組んでいます。千葉大学環境 ISO 学生委員会のメンバーを中心として、下記のような様々な環境活動を行っています。

① SDGs ゼミナールを開催
　2023 年 10 月、千葉大学の環境 ISO 学生委員会が SDGs や環境対策に関する取組事例などを講演する「SDGs ゼミナール」を開催しました。当行が主催する「アルファバンクの後継者塾」のカリキュラムの中で学生委員会が塾生へ SDGs 取組事例や環境対策について講演し、ディスカッションを行いました。

② LGBTQ+研修を開催
　2023 年 10 月、千葉大学の環境 ISO 学生委員会が講師となって LGBTQ+の理解促進を図るため、当行の行員に向けて「LGBTQ+研修」を開催しました。グループワークでは、LGBTQ＋の顧客や職場の部下から相談があった際、何に配慮すべきかなどについて、ディスカッションを行いました。

【特徴】
　地域の大学と協同し、環境活動促進を含めたさまざまな付加価値の提供に努めています。

■ 株式会社阿波銀行

050-FY2023-01

地球温暖化・気候変動への取組み

【原則 1】

当行では環境方針のもと、2008 年から「あわぎんECOプロジェクト」をスタートさせました。当行の事業活動のなかで排出するCO_2の削減に向けたアクションプランを策定し、本支店で取組んでいます。また、脱炭素社会の実現に向けて、お客さまのCO_2排出量の算定サービスやサステナブルファイナンスなど本業を通じた支援も行っています。

050-FY2023-02

通帳レスの推進による環境保護への取組み

【原則2】

当行はとくしま協働の森づくり事業に賛同し、「森づくりパートナー」として「SDGs 森づくり宣言」をしています。宣言にもとづき、紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎん ai-mo 通帳」の新規・切替件数に応じた金額を同事業に寄付しています。環境保護に寄与する金融商品・サービスの提供といった本業と森づくり活動等の地域貢献活動の両面から、持続可能な地域社会の実現に取組んでまいります。

050-FY2023-03

アドプト・プログラム吉野川「うちの土手」清掃活動

【原則3】

1999 年からアドプト・プログラム吉野川の主旨に賛同し、アドプト契約を締結しています。吉野川大橋から西へ 600 メートルの南岸を「うちの土手」(「うち」とは徳島弁で「わたし」の意味)と命名し、清掃活動を継続しています。また、2003 年には、県西部の 5 店舗がアドプト契約を締結。四国一の清流で知られる吉野川支流の穴吹川河口周辺を「分家うちの土手」と命名し、清掃活動を継続しています。

050-FY2023-04

ダイバーシティ・女性活躍推進

【原則4】

女性職員の活躍の場を広げ、キャリア形成できる職場づくり・環境整備のため、さまざまな取組みを行っています。当行で働くすべての女性職員を「AWA dONNA(アワドンナ)」と総称し、女性が自らの手でより輝くためのプロジェクトを展開しています。また、年齢や性別にかかわらず、共通の経験や課題認識を持つ職員のネットワークづくりにも取組んでおり、職員が主体的に考え、行動するボトムアップ型の取組みを支援しています。

050-FY2023-05

金融経済教育の充実等のための連携

【原則5】

子どもの頃からお金の大切さや仕組みなどの知識を身につけ、自立した消費者を育成するための金融教育・出張授業を継続しています。2022 年 7 月には、「金融先進県とくしま」の実現に向けて、徳島県との間で「金融経済教育の充実等のための連携に関する協定」を締結しました。徳島県民の金融リテラシー向上と金融経済教育を広げていくため、外部の企業や機関と連携しながら、地域一体となって取組んでいます。

050-FY2023-06

あわぎんSDGs取組支援サービス

【原則6】

当サービスは、お客さまのSDGs取組状況の評価結果をもとにお客さまと行員が対話を重ね、今後の具体的な計画策定や数値目標の設定、SDGs宣言書の作成など、お客さまのSDGsへの取組みを支援するものです。SDGsに取組むことで企業価値や競争力を高めてもらうため、継続的なサポートや取組状況を再評価することで、目標達成を伴走型で支援してまいります。

■ 株式会社中国銀行

052-FY2023-01

サステナビリティ経営への取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当社グループでは 2022 年 4 月に「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定し、ミッション（グループ経営理念）、ビジョン（経営ビジョン）、バリュー（ちゅうぎんバリュー）、コードオブコンダクト（企業行動規範・行動指針）の実践を、サステナビリティへの取組みの基本方針としています。

加えて、サステナビリティ関連方針として、「ちゅうぎんグループ環境方針」（2022 年 4 月制定）、「ちゅうぎんグループ人権方針」（2022 年 4 月制定）、「責任ある投融資に向けた取組方針」（2021 年 4 月制定）、「ダイバーシティに関する基本方針」（2015 年 12 月制定）を位置付けています。

また、グループ経営理念のもと、「ちゅうぎんグループ SDGs 宣言」を制定し、事業活動を通じて次の 6 つの重点課題に取組んでいくことで「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」を目指しています。

重点課題（マテリアリティ）：
地域経済・社会の活性化／少子高齢化社会への対応／DX の推進／多様な人財の活躍推進／環境経営の促進／ガバナンスの高度化

・ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針
https://www.chugin-fg.co.jp/sustainability/policy/
・ちゅうぎんグループ環境方針
https://www.chugin-fg.co.jp/sustainability/environment/
・ちゅうぎんグループ人権方針
https://www.chugin-fg.co.jp/sustainability/human rights/
・責任ある投融資に向けた取組方針
https://www.chugin-fg.co.jp/sustainability/investment and loan/
・ダイバーシティに関する基本方針
https://www.chugin-fg.co.jp/sustainability/diversity/
・ちゅうぎんグループ SDGs 宣言
https://www.chugin-fg.co.jp/sustainability/sdgs/

052-FY2023-02

地方創生 SDGs への取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当社グループは、事業活動を通じ、当社グループの重点課題（マテリアリティ）への対応を強化し、地域社会・お客さまと相互に発展する未来を共創することを目指しています。

① 創業・スタートアップ支援
起業家育成支援事業「岡山イノベーションプロジェクト」と科学技術ベンチャー支援事業「岡山テックプランター」を主要事業とし、両事業のプログラムをつなぎ相乗効果を生み出すことにより、あらゆる分野の創業・起業家を継続的に生み出す「創業エコシステム」を形成しています。加えて、グループ横断的なハンズオン支援・外部機関連携を強化し、地域を代表する企業の創出を目指しています。
https://www.chugin-fg.co.jp/sustainability/sdgs initiatives/sogyo/

② パートナーシップとの連携
気候変動や脱炭素化への対応、地方創生 SDGs の実現や DX・SX 等を活用した魅力ある地域の共創を目指し、地域のステークホルダーやパートナーとの連携を強化しています。

以下、近時の取組み

・ コンソーシアム
　2022 年 3 月　「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」設立
・ 自治体
　2022 年 9 月　和気町「地域の脱炭素に係る連携と協力に関する包括協定」
　2022 年 11 月　高梁市「地方創生 SDGs に係る包括連携協力に関する協定書」
　真庭市「地方創生 SDGs に係る包括連携協力に関する協定書」
　2023 年 5 月　新庄村「地方創生 SDGs に係る包括連携協力に関する協定書」
　2023 年 10 月　鏡野町「地方創生 SDGs に係る包括連携協力に関する協定書」
・ 大学
　2021 年 2 月　岡山大学「地方創生 SDGs による未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」
・ 企業
　2019 年 10 月　トマト銀行、日本政策金融公庫「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ～」（2020 年 4 月に岡山県信用保証協会が参加）
　2022 年 2 月　PwC コンサルティング合同会社「地方創生に関する連携協定書」
　2022 年 3 月　明治安田生命保険相互会社「地方創生に関する連携協定」
　2023 年 2 月　日本生命保険相互会社「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」

③ ちゅうぎんの森事業

当行では「ちゅうぎんの森」整備事業として、2008 年より岡山県真庭市の風倒木被害地への植栽、下草刈り、間伐、除伐、枝打ちなどの整備事業支援をおこなっています。2023 年より支援区域を新たに 3ha 拡大し、森林の多面化機能（表面浸食防止・水質浄化・二酸化炭素吸収など）の回復・維持に取組んでいます。

・活動の対象とする森林　岡山県真庭市黒田地内（愛称「ちゅうぎんの森」）
・整備面積　19ha

④ 役職員の SDGs 活動や意識の底上げ

役職員一人ひとりが地域の課題を「自分ごと」として捉え、自ら考え行動するために、役職員の SDGs 活動や意識の底上げを進めています。

・ 役職員個人の活動を表彰する社内向けの「ちゅうぎん SDGs コンテスト」の開催
・ 継続的な研修会や志学塾（ワークショップ形式）による学びの場の提供
・ 本店食堂にて「TABLE FOR TWO プログラム」による寄付活動の継続実施
　2021 年 11 月～2023 年 3 月末までの実績　5,455 食/109,100 円

⑤ ダイバーシティ＆インクルージョンへの取組み

ダイバーシティに取組むことは、経営ビジョンを達成するための経営課題であると位置づけ、「組織内の多様性を受け入れ、その能力や個性を企業経営に結びつけ、企業を成長、進化させること」を基本的な考え方としています。

・ キャリア採用（中途採用）の強化	23 人（2022 年度キャリア採用者数）
・ アルムナイの取組み	2023 年度よりリファラル採用手当を新設
・ 女性管理、監督者比率	13.4%（2022 年度実績）
・ 働き方改革	ビジネスカジュアル、テレワークの制度化や副業の試行等

⑥ ちゅうぎん SDGs サポート

当行では、お客さまの SDGs への取組みを支援するサービス「ちゅうぎん SDGs サポート」を 2021 年 4 月より取り扱っています。当行とお取引きのある法人（個人事業主を含む）のお客さまを対象に、SDGs 診断によるお客さまの取組状況の整理と見える化、及び「SDGs 宣言書」作成のご支援を行っています。

・ 実績（2023 年 3 月末時点）　486 件

052-FY2023-03

サステナブルファイナンスの取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当社グループは、地域金融機関として地域のお客さまの気候変動に対する理解を深めていただき、脱炭素社会に向けた取組みを支援するため、「サステナブルファイナンス」目標を設定しています。

目標　2030 年度末までに 1.5 兆円（うち、環境系目標 1 兆円）
実績　2022 年度末までの累計 6,418 億円（うち、環境系実績 2,153 億円）

・「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱い
2021 年 4 月より、当行では SDGs や ESG に関連する企業目標を設定し、当該達成状況に応じて金利が変動する仕組みの商品である「ちゅうぎんサステナブルローン」を取り扱っています。金利の引下げなどによって目標達成の動機付けを促し、お客さまのサステナブル経営を後押しします。資金使途を再生可能エネルギー事業や省エネ設備の導入など、環境面にポジティブな効果をもたらすグリーンプロジェクトに限定した「ちゅうぎんグリーンローン」と事業資金に使える「ちゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」があります。

・「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱い
2023 年 4 月より、当行ではお取引先の企業活動が環境・社会・経済に与えるプラスの影響（ポジティブ・インパクト）とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）を包括的に特定・評価・モニタリングし、当該企業活動の継続的な支援を目的とした「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取り扱っています。

・「SDGs 私募債」の取扱い
2019 年 8 月より、当行では私募債発行を通じた SDGs への貢献を目的として「SDGs 私募債」を取り扱っています。「地域応援型」、「復興支援型」、「広告 PR 型」「BCP 型」、「働き方改革型」「セミナー型」の 6 つの商品ラインアップにより、発行企業の SDGs に関する地域貢献をサポートし、さまざまなニーズにお応えしています。

・ 脱炭素化支援メニュー
2022 年 8 月より、温室効果ガス排出量の策定支援、温室効果ガス排出量削減目標の策定支援や中小企業向け SBT 申請支援を行うことを通じて、お客さまの脱炭素への取組みを支援するサービス「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」を取り扱っています。また、2023 年 9 月には CO_2 策定の種類や範囲を限定し、これから初めて脱炭素に取組まれるお客さまやコスト、時間を極力かけずに簡易的に脱炭素への取組みを始めたいと考えられているお客さまを対象とした「ちゅうぎんカーボンニュートラルサポート」を取り扱っています。

052-FY2023-04

気候変動への対応

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当社グループでは、気候変動への対応を重要課題と捉え、地域のリーディングカンパニーとして気候変動問題に対して先導的に取組みをおこない、地域・お客さまの持続的な成長を支援しています。

・ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

近年の大規模な自然災害をもたらす気候変動が世界的な重要課題となる中、当行では 2021 年 5 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同し、TCFD 提言が推奨する気候変動に関する情報開示を適切におこなっています。

・ ポセイドン原則への署名

2023 年 10 月より、国際海事機関が掲げる中長期的な温室効果ガス削減目標に沿って、海運業界の気候変動への取組みに対して金融面から貢献することを目的に、2019 年 6 月に民間金融機関を中心に設立されたポセイドン原則に、署名・参画しています。

・ CDP（Carbon Disclosure Project）への回答

2000 年に英国で設立された国際的な環境 NGO である CDP からの気候変動質問書に 2023 年より回答しています。 ※2023 年 10 月末時点で回答待ち

052-FY2023-05

CSR の取組み

【原則3】【原則7】

当行では、ステークホルダー（利害関係者）を【現在および将来の「お客さま」「株主さま」「地域社会」「従業員」など】と幅広くとらえ、CSR の土台・中核として、コンプライアンスの徹底と適切なコーポレートガバナンスにより企業の誠実性を堅持し、「良き企業市民」として行動します。社会貢献活動では、地域金融機関として本業を通じた地域貢献を第一義とし、本業を超えた幅広い社会貢献活動にも力を注ぎます。

【トピックス】

・ ちゅうぎんカップ　岡山県少年サッカー5 年生大会
・ ちゅうぎんカップ　香川少年フットサル大会
・ 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」岡山大会
・ 金融知力講座
・ 公益信託「百間川」水とみどり基金
・ 中国銀行基金

https://www.chugin.co.jp/company/sustainability/csr/

■ 株式会社筑波銀行

053-FY2023-01

オフィス環境による負荷削減、全従業員による環境保全の取り組み

【原則1】【原則5】【原則6】

筑波銀行では環境負荷軽減の取り組みとして、冷暖房の温度調節、クールビズ・ウォームビズを実施するほか、新築店舗への太陽光発電システムの導入や紙使用量（コピー用紙）の削減等を行っています。自家消費型太陽光発電を設置は 74 店舗中 15 箇所に年間で合計 153Mwh の発電をしています。また環境保全に配慮した行動への取り組みとして、茨城エコ事業所に登録、テレマティクスサービス導入によるエコドライブの実践、車両更新時の低公害車の導入等を行っています。

053-FY2023-02

当行の業務運営による地域環境改善への貢献

【原則2】【原則3】

筑波銀行では、当行の業務運営による地域環境改善への貢献に向けた取り組みとして、エコ商品の充実を図っています。取扱い商品には、エコ住宅の住宅ローン、エコリビングローン（エコリフォーム向け）、ECO ローン（個人事業者・法人向け設備資金）、エコカー向け資金等があります。その他にもつくば農家ローン「豊穣」では、エコファーマー認定者および認定農業者への貸出には 1.0％以内の金利引下げ、太陽光発電、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金には 0.5％以内の金利割引を実施しています。

053-FY2023-03

TCFD 提言への賛同

【原則 1】【原則3】【原則7】

近年、世界において異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、当行が基盤としている茨城県においても 2015 年 9 月の「関東・東北豪雨」、2019 年 10 月の「台風第 19 号」による被害など、大きな自然災害が続いており、気候変動による被害が地域経済に対して大きな課題となっています。こうした状況を踏まえ、気候変動が地域のお客さまや当行に与えるリスクを想定しながら、脱炭素化に向けた対応を積極的に進めるために 2021 年 8 月に TCFD 提言へ賛同表明し、継続した情報開示の充実に努めてまいります。

【特徴】
TCFD 提言に賛同し、継続した情報開示の充実に取り組んでいきます。

053-FY2023-04

中小企業向け従業員の福利厚生の充実

【原則5】

中小企業のお客様向けに、従業員の福利厚生の充実を図るパッケージ商品「ハッピーエールサポート」の取り扱いを開始しました。福利厚生サービスを取り入れることで、従業員の生活の安心と充実を図り、従業員の定着や優秀な人材の採用に繋がることを目的としています。

【特徴】
金融取引、生活応援、研修・セミナーの 3 つのサービスで構成しています。

053-FY2023-05

グループサステナビリティ方針等の制定および重要課題（マテリアリティ）の設定

【原則 1】

1）筑波銀行 SDGs宣言の制定

コーポレートスローガン『地域のために 未来のために』の実現に向け、国連が定めた「持続可能な開発目標 SDGs」の趣旨に賛同し、「筑波銀行 SDGs 宣言」を 2019 年 4 月に制定しております。

2）重要課題（マテリアリティ）の設定

地域社会が抱える課題を解決し、地域社会の持続性の向上及び成長を支援することが地域金融機関の使命であると考えております。また、SDGs の実現に向けた取組みに積極的に対応するため、地域金融機関として取り組むべき 4 つの重要課題（マテリアリティ）を設定しました。

① 地域経済の持続的な発展に向けて
私たちは、保有する多様なネットワーク、金融仲介機能を発揮して、お客さまや地域の課題の解決を通じ、地域経済の持続的な発展に貢献します。

② 持続可能な地球環境の実現に向けて
私たちは、環境にやさしい事業運営や再生可能エネルギー利用の促進等の活動を通じて、持続可能な地球環境の実現に貢献します。

③ 地球に暮らす人々の豊かな社会の実現に向けて
私たちは、地域社会における課題や要請に耳を傾け、事業活動を通じてその解決を支援し、豊かな地域社会の実現に貢献します。

④ 責任ある事業の推進に向けて
私たちは、コンプライアンスの徹底やガバナンス体制の整備を進め、持続可能な責任ある事業の推進体制の整備を進めます。

【特徴】

「筑波銀行 SDGs 宣言」を策定・宣言し、SDGs推進プロジェクト『あゆみ』を立ち上げて推進しております。プロジェクト計画期間は 2022 年 3 月までとしておりましたが、SDGsに対する社会情勢が加速度的に変化しており、新たな施策（TCFD 提言への賛同、日銀の気候変動オペ等）への対応が地域金融機関として求められている背景もあり、更なる取組みの強化を図るため、プロジェクトの期間を延長しました。

※計画期間　2022 年 4 月～2025 年 3 月（3 年間）

053-FY2023-06

金融を通じたサステナビリティへの取組み

【原則2】【原則6】【原則7】

2022 年 3 月に、サステナブルファイナンス実行目標を公表し、2031 年 3 月までの 9 年間で 3,000 億円の実行を目指していきます。サステナブルファイナンスは環境や社会課題解決に向けたお客さまの取組みを積極的に支援することを目的としており、資金使途が ESG に該当する融資、SDGs 宣言を実施した先に対する融資、SDGs 私募債、SDGs 個人向けローン（ZEH 専用住宅ローン等）を指しています。 2022 年 12 月に「筑波サステナビリティ・リンク・ローン」及び「筑波グリーンローン」の取扱いを開始し、それらを含めた 2023 年 3 月末のサステナブルファイナンス実行額の実績は、553 億円となっています。

【特徴】

サステナブルファイナンス

実行目標額	3,000億円
対象となる期間	2022年4月～2031年3月（9年間）
対象	持続可能な社会の実現に向けたお客さまのESG（環境・社会・ガバナンス）、SDGsへの取組みを支援するための投融資とします。

実績 （2022年4月～2023年3月）	553億円

対象商品

環境分野	グリーンローン・ボンド、再生可能エネルギーに関する投融資等
社会分野	SDGs 私募債、社会課題に対応した投融資等
その他	サステナビリティ・リンク・ローン、SDGs 宣言アシストローン等

■ 株式会社山口銀行

054-FY2023-01

空き家対策ローン

【原則2】

山口銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

054-FY2023-02

UJIターン者向け住宅ローン

【原則2】

山口銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、山口県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

054-FY2023-03

民事信託サポートサービス

【原則 1】【原則5】

少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

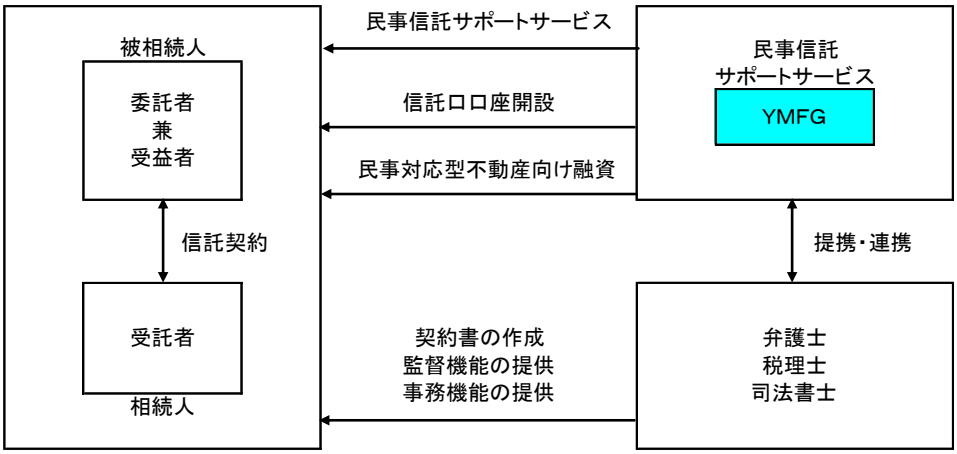
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口口座開設

信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資

信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



054-FY2023-04

マイカーローン「エコカー特別優遇金利」の取扱い

【原則2】

脱炭素化社会の実現を目指し、地域におけるエコカー（電気自動車等の環境に配慮した自動車）の普及に取組んでいくため、マイカーローンにおいて「エコカー特別優遇金利」を取扱いしています。

【特徴】

エコカー購入（中古車を含める）を資金使途とするお客様について、適用される金利から更に年 0.2%優遇します。

054-FY2023-05

寄付型私募債

【原則2】

私募債発行額に応じた金額を、お客さまの希望する団体（教育機関、医療機関等）へ寄付を行います。

054-FY2023-06

SDGs 経営立ち上げ支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、付帯サービスとして「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」（SDGs 宣言支援等を実施する）を受けられる商品です。

054-FY2023-07

BCP 策定支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、当行と当行提携先である損害保険会社より、BCP 策定支援を受けられる商品です。

054-FY2023-08

環境・社会に配慮した投融資方針

【原則 1】

気候変動に伴うリスクが当社グループの事業運営・戦略・財務計画に多大な影響を及ぼすリスクと認識しており、当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しています。本方針に基づき、環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に適切に対応してまいります。

054-FY2023-09

＜山口銀行＞グリーンローン

【原則2】

地域企業のグリーンプロジェクトへの取組を支援する融資商品です。グリーンローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

054-FY2023-10

＜山口銀行＞サステナビリティ・リンク・ローン

【原則2】

地域企業のサステナビリティへの取組を支援する融資商品です。サステナビリティ・リンク・ローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

■ 株式会社もみじ銀行

055-FY2023-01

森林保全活動「もみじ銀行の森」

【原則4】

広島県と「森林保全・管理協定」を締結し、「ひろしまの森林(もり)づくりフォーラム」に参画することによって、地元広島県の保有する森林における除伐および育林活動の実施等を通して、環境保全に貢献するとともに、地域の発展に寄与する取組みを行っています。

平成 23 年 4 月に第 1 回目を実施してから毎年、役職員とその家族が参加し保全活動を行っています。

055-FY2023-02

空き家対策ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人のお客さま(所定の要件を満たす方)を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

055-FY2023-03

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま(所定の要件を満たす方)を対象として、広島県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

055-FY2023-04

民事信託サポートサービス

【原則 1】【原則5】

少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家(弁護士・税理士・司法書士等)と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

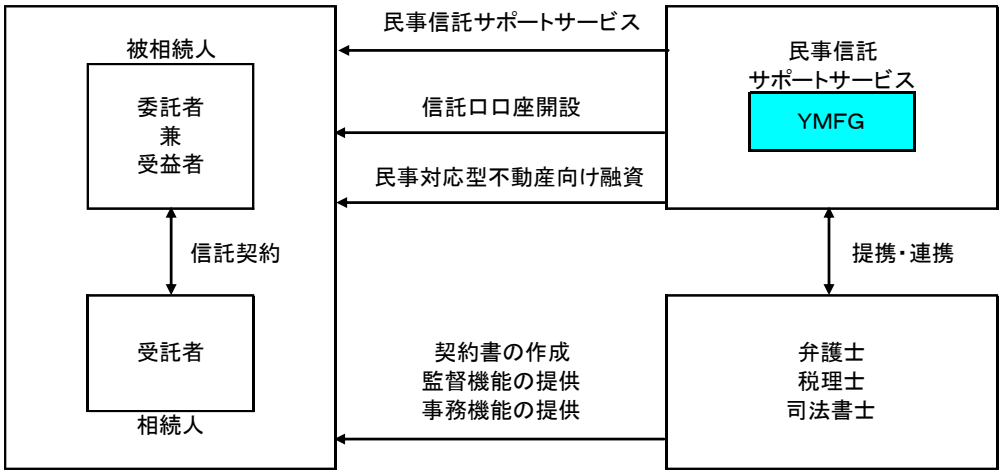
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口口座開設

信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資

信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



055-FY2023-05

マイカーローン「エコカー特別優遇金利」の取扱い

【原則2】

脱炭素化社会の実現を目指し、地域におけるエコカー（電気自動車等の環境に配慮した自動車）の普及に取組んでいくため、マイカーローンにおいて「エコカー特別優遇金利」を取扱いしています。

【特徴】

エコカー購入（中古車を含める）を資金使途とするお客様について、適用される金利から更に年 0.2%優遇します。

055-FY2023-06

寄付型私募債

【原則2】

私募債発行額に応じた金額を、お客さまの希望する団体（教育機関、医療機関等）へ寄付を行います。

055-FY2023-07

SDGs 経営立ち上げ支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、付帯サービスとして「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」（SDGs 宣言支援等を実施する）を受けられる商品です。

055-FY2023-08

BCP 策定支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、当行と当行提携先である損害保険会社より、BCP 策定支援を受けられる商品です。

055-FY2023-09

環境・社会に配慮した投融資方針

【原則 1】

気候変動に伴うリスクが当社グループの事業運営・戦略・財務計画に多大な影響を及ぼすリスクと認識しており、当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しています。本方針に基づき、環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に適切に対応してまいります。

055-FY2023-10

＜もみじ銀行＞グリーンローン

【原則2】

地域企業のグリーンプロジェクトへの取組を支援する融資商品です。グリーンローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

055-FY2023-11

＜もみじ銀行＞サステナビリティ・リンク・ローン

【原則2】

地域企業のサステナビリティへの取組を支援する融資商品です。サステナビリティ・リンク・ローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

■ 株式会社北九州銀行

057-FY2023-01

北九州市主催「ひまわり BIG りコンテスト in SCHOOL」への共催

【原則 1】

北九州市の小中学生等を対象として、北九州市の花である「ひまわり」を種から育ててもらうことにより、郷土愛の醸成や緑の普及・啓発を図ること等を目的として、「ひまわり BIG りコンテスト in SCHOOL」を北九州市と共催しました。コンテストでは「ひまわり」の直径・背丈を競うほかに、当行では生徒の取組内容や熱意を考慮して「特別賞」を提供しています。

【特徴】

地方公共団体と連携した地域に根ざした活動であり、また次代を担う小中学生等を対象とした環境への取り組みです。

057-FY2023-02

空き家対策ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

057-FY2023-03

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、福岡県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

057-FY2023-04

民事信託サポートサービス

【原則 1】【原則5】

少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

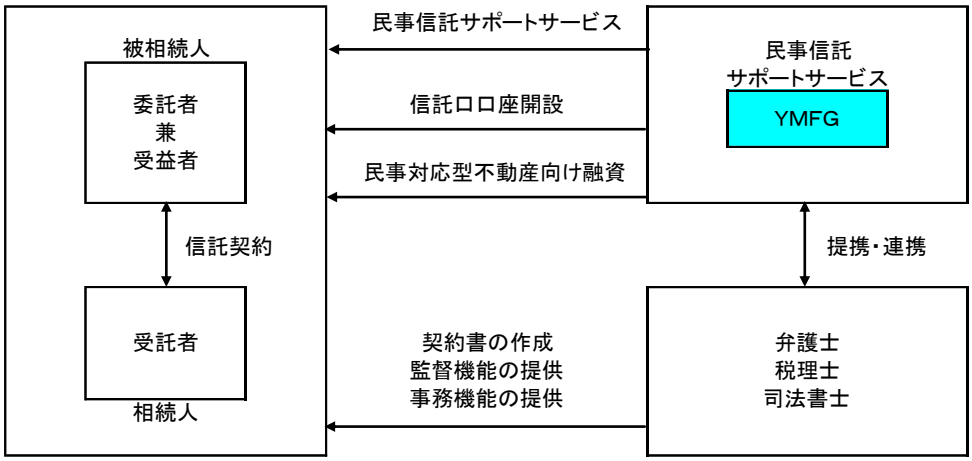
専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口口座開設
信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資
信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



057-FY2023-05

スタートアップを体験する「Startup　Weekend 北九州」の開催支援

【原則 1】【原則5】

3 日間の起業体験を通じて、地域に起業家コミュニティを形成する取り組み。
起業に高い関心を持った学生や会社員、個人事業主など様々な立場の参加者が、共に事業化する仲間を見つけ、想定されるお客さまの声をヒアリングして試作品を作り、収支予想を磨き上げて、最終日に審査員にプレゼンテーションを実施します。
コーチや審査員は地域の著名な経営者等であり参加を通じて、起業の際に必要なネットワークも構築できます。
直近の第 10 回大会は約 60 名の参加者を集めました。
過去 10 回の活動支援を継続したことで、コミュニティは成長しており、第 1 回目から支援を行う当行の起業支援活動の認知につながっています。
第11回大会の開催日程については、現在調整中です。

057-FY2023-06

マイカーローン「エコカー特別優遇金利」の取扱い

【原則2】

脱炭素化社会の実現を目指し、地域におけるエコカー（電気自動車等の環境に配慮した自動車）の普及に取組んでいくため、マイカーローンにおいて「エコカー特別優遇金利」を取扱いしています。

【特徴】
エコカー購入（中古車を含める）を資金使途とするお客様について、適用される金利から更に年 0.2%優遇します。

057-FY2023-07

寄付型私募債

【原則2】

私募債発行額に応じた金額を、お客さまの希望する団体（教育機関、医療機関等）へ寄付を行います。

057-FY2023-08

SDGs 経営立ち上げ支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、付帯サービスとして「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」（SDGs 宣言支援等を実施する）を受けられる商品です

057-FY2023-09

BCP 策定支援サービス付私募債

【原則2】

当該商品を利用して私募債発行を行ったお客さまが、当行と当行提携先である損害保険会社より、BCP 策定支援を受けられる商品です。

057-FY2023-10

環境・社会に配慮した投融資方針

【原則 1】

気候変動に伴うリスクが当社グループの事業運営・戦略・財務計画に多大な影響を及ぼすリスクと認識しており、当社グループでは「環境・社会に配慮した投融資方針」を策定しています。本方針に基づき、環境・社会に大きな影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に適切に対応してまいります。

057-FY2023-11

＜北九州銀行＞グリーンローン

【原則2】

地域企業のグリーンプロジェクトへの取組を支援する融資商品です。グリーンローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

057-FY2023-12

＜北九州銀行＞サステナビリティ・リンク・ローン

【原則2】

地域企業のサステナビリティへの取組を支援する融資商品です。サステナビリティ・リンク・ローン原則やガイドラインとの整合性に関する外部評価の認証を内包したパッケージ型の商品となっており、低コストかつ少額で幅広いお客さまにご利用いただけます。

■ 株式会社東邦銀行

059-FY2023-01

とうほうSDGs宣言の制定

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

当行グループは、環境・社会的課題に取り組む ESG/SDGs を事業戦略に活かし持続的成長が可能な社会の実現を目指してまいります。

【特徴】
当行グループは地域が抱える様々な課題やその影響を認識し、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」「環境保全」の 5 つのテーマを重点領域と捉え、地域の課題解決に向けて取り組んでいます。

059-FY2023-02

地球温暖化防止のための「ふくしまゼロカーボン宣言」事業への参加

【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

地球温暖化を防止するため、事業所等での省エネルギー実践活動として、各事業所の電気および水道、燃料の使用による CO_2 排出量の削減目標を定めた福島県発行の「宣言書」を掲げ、本支店・事務センター・研修所にて省エネ対策の徹底や再エネの普及拡大などに組織的に取り組んでいます。

【特徴】
「ふくしまゼロカーボン宣言」事業では CO_2 排出量削減に向け、具体的な数値目標（前年度比削減 2%）を掲げて取り組んでいます。
＜受賞歴＞
2016 年度 「団体部門賞」受賞
2018 年度 「オフィス・店舗部門賞」受賞
2021 年度 「緩和分野賞」受賞

059-FY2023-03

金融教育・こども食堂支援

【原則1】【原則4】【原則5】【原則7】

小学生から大学生まで幅広い年齢層に向けた金融教育活動を実施しています。また、金融教育だけでなく SDGs も講義のテーマに取り入れ、若年層の金融リテラシー向上を図るとともに、SDGs の認知度向上、普及促進にも努めています。
2021 年 10 月より「東邦銀行＋TOHO キッズ cafe」のイメージをラッピングしたキッチンカーで県内各地の「こども食堂」を訪問し、金融・SDGs 教室やキッチンカーからのお弁当配布を実施し、こども食堂支援に取り組んでいます。
今後も県内各地の「こども食堂」を訪問し、金融教室による金融リテラシーの向上、キッチンカーからの食育活動を通じたこどもたちの健やかな成長を応援してまいります。

059-FY2023-04

「とうほう・みんなの森づくり」による植林活動の実施

【原則4】【原則5】

2009 年から福島県が推進する「企業の森林（もり）づくり」活動に参画し、県内各地で植林活動を実施しています。近年は、東日本大震災において甚大な津波被害を受けた地域の海岸防災林再生を目的に植樹活動を行

っています。
　これまで計 16 回開催しており、当行役職員とその家族、OB など延べ 3,800 人以上が参加し、4,900 本を超える苗木を植樹しています。2023 年度については、福島県主催の「第6回ふくしま植樹祭」に参画し、当行から約30名の行員と家族が参加。広葉樹の苗木約100本を植樹しました。

【特徴】
　累計植樹本数約 4,909 本。本活動により 2010 年から 13 年にわたり福島県から二酸化炭素吸収量の認証を得ています。

059-FY2023-05

気候変動・温暖化対策への取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

　TCFD 提言に賛同し、TCFD に沿った情報開示の拡充に取り組んでいます。
　2021 年 7 月には、近年の日本を含む世界各国での異常気象や自然災害による被害の甚大化などの世界的潮流を踏まえ、気候変動対策への積極的な取り組みを実施する観点から、2030 年度の CO_2 排出量削減目標を「2013 年度比 30%削減から 50%削減」に引き上げて取り組んでいます。
　更に持続的な社会の実現に向け、脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促すため、2021 年 10 月に新たに「環境分野サステナブルファイナンス目標」を設定し、2021 年度から 2030 年度（10 年間）を目標期間として重点的に取り組むこととしました。

【特徴】
　＜環境分野サステナブルファイナンス目標の概要＞
　◆目標金額　1 兆円（対象投融資の実行／組成額累計）
　◆取り組機関　10 年間（2021 年度～2030 年度）
　◆対象投融資　再生可能エネルギー事業や環境保全関連事業等、環境保全や気候変動対応に資する事業への投融資
　◆実績　2,512 億円（2022 年度までの累計）

059-FY2023-06

SDGs/ESGの取組み強化・促進

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

　SDGs / ESG に取り組んでいるお客さまを金融面からサポートすることを目的に、SDGs / ESG 融資・私募債の取扱い行っています。SDGs / ESG をビジネスにつなげることで地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進しています。持続可能な社会の実現に向け、環境や社会課題などの解決を目的とした ESG 債への投資を積極的に実施しています。
　また、お客さまの取り組みをサポートする「とうほう SDGs サポートサービス」を取り扱っています。現状の SDGs への取り組み状況を見える化し、SDGs 宣言書の作成や具体的な取り組みに向けたサポートを行っています。

【特徴】
　取扱件数・金額（2023 年 3 月末）
　◆ESG/SDGs 応援型私募債　110 件/112 億円
　◆ESG 債　9 先/18 銘柄　44 億円
　　うちグリーンボンド　6 先/9 銘柄　23 億円
　◆SDGs サポートサービス申込件数　202 件

059-FY2023-07

脱炭素社会の構築ならびに地域経済活性化の実現に向けた連携協定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

2022 年 8 月、当行、東邦リース株式会社、ALSOK双栄株式会社、ALSOK福島株式会社、日本カーソリューションズ株式会社、フォーアールエナジー株式会社、福島日産自動車株式会社の 7 社で、地域のお客さまのESG／SDGsの取組み促進やBCP対策に貢献することを目的に連携協定を締結しました。

今回の連携協定により、お客さまのEV車や充電設備、ソーラーカーポート設置等の多様なニーズにお応えし、脱炭素社会の構築ならびに地域経済活性化の実現に貢献してまいります。

059-FY2023-08

ふくしまオレンジリボン運動

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則7】

当行は子ども虐待防止のシンボルマークであるオレンジリボンを広めることで、子ども虐待をなくすことを呼びかける当運動に参画しております。

一人でも多くの方々に「児童虐待防止」に関心を持ってもらい、虐待のない社会の実現に向け、今後も社会課題解決に努めてまいります。

【特徴】

イベント等の実施時に、ふくしまオレンジリボン運動のグッズを展示し、子どもの虐待をなくすことを呼びかけるPR活動を行っております。

059-FY2023-09

環境配慮型店舗「白河支店・白河西支店・白河市役所」の新築

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】

当行としては初の「ZEB設計」や「地域社会への貢献」をコンセプトとした新店舗を建築します。（2024 年 10 月竣工予定）

当行グループは、引き続き気候変動を含む地域社会の課題解決と持続的成長に向けて、サステナブル経営を推し進めてまいります。

【特徴】

◆電気自動車（EV車）導入・急速充電器設置（カーボンニュートラル）
電気自動車を配備し、お客さま向けのEV用急速充電設備を設置。

◆福島県産木材の活用（地域貢献）
福島県産材の木質内装パネルを使用し、室内環境の快適性を向上。また、カウンター等の什器備品にも福島県産木材を使用。

◆非常用発電装置を設置（BCP対策）
停電時に自動で起動する発電装置を設置。停電時の携帯電話・スマートフォン等の充電スポットとしても使用可。

■ 株式会社トマト銀行

060-FY2023-01

環境方針の制定

【原則1】

2009 年 7 月にトマト銀行環境方針を制定し、全役職員参加による環境保全活動への取り組みを、積極的かつ継続的に行っています。

060-FY2023-02

トマト SDGs私募債「環境対応コース」の取組み

【原則2】

ISO14001 の認証取得など、環境配慮型経営に取り組むお客さまに対し、私募債発行時の引受手数料を引き下げる「トマト SDGs私募債「環境対応コース」」をご提供しています。

060-FY2023-03

トマト SDGsエコ定期預金の取扱い

【原則3】

トマト SDGsエコ定期預金は、お客さまからお預け入れいただいた金額の 0.1%を乗じた金額（上限 30 万円）を、当社が「緑の募金」（公益社団法人岡山県緑化推進協会）に贈呈し、森林整備、緑化推進、みどりの少年隊活動の支援など、様々な環境保全活動に活用していただいています。

060-FY2023-04

カーボンオフセットの取組み

【原則 5】

平成 25 年度以降開催している「トマト銀行 6 時間リレーマラソン」において、排出される CO_2 相当量のクレジットを、岡山市が創出したクレジットでカーボンオフセットしています。このことにより、「トマト銀行 6 時間リレーマラソン」参加者に地球温暖化防止と環境保全の大切さを発信しています。

060-FY2023-05

オフィスにおける環境配慮活動の取組

【原則 6】

トマト銀行環境方針に基づき、環境年度目標として「オフィスにおける環境配慮活動」を掲げ、全社的にクールビズ、ウォームビズ、電力や紙の使用量削減、廃棄物の減量・リサイクルの促進に取り組んでいます。

060-FY2023-06

環境に配慮した店舗づくり

【原則 6】

トマト銀行では、環境にやさしい店舗づくりに取り組んでいます。店舗屋上への太陽光発電設備の設置、省エネ空調設備への更新、照明の LED 化など、環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

060-FY2023-07

地域における環境配慮活動

【原則3】

毎年、ライトダウンキャンペーン、旭川流域の清掃活動等に取り組み、職員の環境に対する意識の向上に努めています

060-FY2023-08

おかやまプラスチック 3R 宣言事業所への登録

【原則5】

環境保全活動の一環として、岡山県が実施する「おかやまプラスチック 3R 宣言事業所」への登録を行い、主体的なプラスチックごみの削減に向けて 3R（リデュース、リユース、リサイクル）に取り組んでいます。

060-FY2023-09

TCFD 提言への賛同

【原則7】

2023 年 3 月に「TCFD（気候関連財務情報タスクフォース）」提言への賛同を表明しており、気候変動対応に関する取り組みと情報開示を行っています。

■ 株式会社岩手銀行

061-FY2023-01

県内各市町村との地方創生の連携に関する協定の締結および民間事業者との地方創生の取組みに関する包括協定の締結

【原則1】【原則3】

・ 各市町村が進める地方創生の取組みに協力することを目的として、2015 年 12 月～2017 年 4 月にかけて県内 27 市町村と連携協定を締結した（2021 年 9 月末現在、締結先合計 27 市町村）。今後、各市町村が掲げる取組みに対して具体的な協力・連携を進めていくこととしている。

・ また、地方創生の取組みを強化することを目的として、東京海上日動火災保険（株）、三井住友海上火災保険（株）と地方創生の取組みに関する包括協定を締結した。

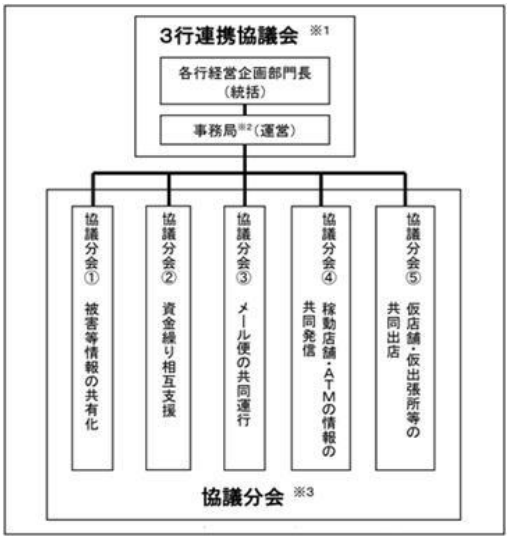
061-FY2023-02

県内 3 金融機関「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行、東北銀行、北日本銀行の 3 行は、大規模災害などの発生時に業務継続に向けて連携し相互に支援していく対応策を協議・検討するため、「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」（以下、「災害時 3 行連携協定」）を締結することいたしました。

この「災害時 3 行連携協定」は、東日本大震災発生時に「メール便の共同運行」や「仮出張所などの共同出店」など 3 行が実際に連携して業務継続対応を行った経験を踏まえ、今後も大規模災害等が発生した場合には、連携して業務継続に向けた活動を相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしていこうとするものです。



連携の体系図

この「協定」に基づいて、大規模災害などの発生時には「3 行連携協議会」（統括事務局：岩手銀行総合企画部）を立ち上げ、業務継続対応策を迅速に協議・検討することとしており、具体的には「被害状況等の情報の共有化」「資金繰りの相互支援」「メール便の共同運行」「稼働する店舗・ATM 情報の共同発信」「仮店舗・仮出張所の共同出店」などの事項について協議することを予め定めています（体系図は右図参照）。

こうした連携・相互支援の仕組みは、2013 年 3 月 12 日に実施された 3 行共同による緊急時対応訓練「ストリートワイド訓練（※4）」の総括の中から組成されております。

■ 3 行連携協議会

■ 協議分室

【参考】ストリートワイド訓練（2013.3.12）の様子
協議分会①「被害情報等の情報の共有化」を兼務
（※1）　各行の経営企画部門次席者で構成
（※2）　各協議分会は各行の所管部門長と担当者で構成
（※3）　各企業がおのおの策定している業務継続計画（BCP:Business Continuity Plan）の実行性を確認するため、複数の企業または組織をまたいだ形で行う訓練。海外では広く使われている訓練手法

【特徴】
当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2023-03

岩手銀行、青森銀行、秋田銀行の3行による「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行（頭取　田口　幸雄）、青森銀行（頭取　浜谷　哲）、秋田銀行（頭取　湊屋　隆夫）の三行は、大規模災害発生時において　、当該災害により被災した参加行の金融機能の維持または早期復旧を相互に支援してくため、「大規模災害発生時における相互支援協定」（以下、「三行相互支援協定」）を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

「三行相互支援協定」は、大規模災害等が発生した場合に、北東北三県に本拠地を置く三行が相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしていこうとするものです。

この協定に基づいて、大規模災害などの発生時には「応急対策および復旧活動等に必要な要員の派遣」や「車両、通信機器等の貸与」、「仮店舗等の施設の提供」や「飲料水、食料品、生活支援物資等の提供」などを相互に支援することとなります。

なお、当行、青森銀行、秋田銀行の北東北三行は、2000 年に ATM 相互開放（AAI ネット）を行っているほか、2003 年には北東北三行共同ビジネスネット（Netbix）を立ち上げ、三行の支店網を活かした法人顧客ニーズのマッチングなどに取り組んでいます。

当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2023-04

NTTデータ「地銀共同センター」参加行とNTTデータによる「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

株式会社岩手銀行（頭取　田口幸雄）は、2015 年 5 月 20 日、NTT データ地銀共同センター（以下、「地銀共同センター」）の参加 13 行および地銀共同センターを運営する株式会社 NTT データと「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結しましたのでお知らせいたします。

今回締結した協定に基づき、大規模災害発生時においても各参加行がお客さまに安定した金融サービスを提供できるよう、業務運用面およびシステム運用面の 2 つの側面から、被災銀行の金融機能の維持そして早期復旧に向けた支援に相互に協力してまいります。

1. 協定の概要
   （1）本協定は、大規模災害等が発生した場合に、広域にわたる地銀共同センター参加行のネットワークを活かし、支援物資の提供などの支援を行うことで、地域金融機関の社会的責任を全うする目的で協定するものです。

（2）主な支援内容は以下の通りです。

① 支援物資の提供　食料、飲料水、生活必需品等など
② 施設の提供　被災行員の受入れができる避難場所や宿泊施設など
③ 業務支援　業務継続に必要な資器材（ATM、端末、PC 等）の提供など
④ 情報連携　被害状況等の情報共有、行員の安否確認の支援など
⑤ その他必要な支援

（3）参加行間で相互支援を行うに当たり、被災した参加行を円滑に支援できるよう、NTT データグループの全国拠点網を活かし、株式会社 NTT データが参加行の被災状況を一元的に集約し、事務局としての役割を担います。

2. 締結日
2015 年 5 月 20 日（水）

3. 今後について
地銀共同センター参加行および株式会社NTTデータで、災害時相互支援に係る情報交換を継続的に行っていくとともに、実効性向上のための共同訓練、および対策強化の検討を行う予定です。

061-FY2023-05

震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」の創設

【原則1】【原則3】【原則5】

・ 地元企業の大規模地震リスク対策として震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」を創設した。当行の主たる営業基盤は東日本大震災の被災地域でもあり、地元のお取引先に対して、発生自体を避けることができない震災への対策強化を進めていくことは、地域金融機関として大きな意義があると考え創設した。

・ 予め定めた震度観測点において、震度 6 強以上の大規模地震が発生した場合に予め定めた割合（100％または 50％）で当該融資の借入元本が免除される特約が付与された融資商品。大規模地震発生時の直接被害、間接被害の有無に関わらず、震度 6 強以上の地震発生により借入元本が免除される。借入元本の免除部分については元本免除益となり、大規模地震発生時の財務面でのダメージの補填が可能となるほか、新たな資金調達余力が生じる。

061-FY2023-06

漆の林づくりパートナー協定の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

・ 二戸市と締結した「地方創生の連携に関する協定書」の連携・協定内容に基づいて「漆の林づくりパートナー協定」を締結し、パートナー企業として漆の植栽や保全管理などの漆林づくりを行っている。漆林の愛称は「いわぎん漆の郷」とした。

・ 二戸市の漆の林づくりサポート事業は、二戸市が企業や団体自らが漆の植栽や管理を行う漆林づくりを支援することによって、特産である漆の PR や文化財の修理等に必要な漆の原料となる原木の確保を目的として新たにスタートさせた取組みで、当行はパートナー企業の第 1 号として協定を締結した。行員からボランティアを募り、漆の植栽・管理を行っている。

061-FY2023-07

カーボン・オフセットの推進

【原則 1】【原則3】【原則6】

・ CO_2 排出実質ゼロ宣言を表明している自治体の取組みを後押しするため、各自治体が環境省より認証取得している「オフセット・クレジット」の販売に関してパートナー契約を締結した。
締結実績：岩手県、一関市、住田町

・ この取組みを通じて、県内事業者の企業価値向上と環境保全を促し、環境と経済の好循環と豊かな森林の共創の実現を促す。

※カーボン・オフセットとは、企業等が自ら排出する温室効果ガスのうち削減困難な部分を、他で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量（クレジット）の購入等により埋め合わせすること。

061-FY2023-08

脱炭素社会の実現に向けた自治体との連携

【原則 1】【原則3】【原則6】

・ 県内自治体および温室効果ガスの可視化サービスを手掛ける㈱zeroboard と 3 者で、「脱炭素社会の実現に向けた基本合意書」を締結し、自治体域内の温室効果ガス削減に向けた取組みを支援、県内における脱炭素社会の実現を目指す。

締結実績：矢巾町、住田町、遠野市、一戸町、九戸村、釜石市、金ケ崎町、北上市、八幡平市、岩手町

061-FY2023-09

統合報告書の開示

【原則 1】【原則7】

財務および非財務情報をまとめた統合報告書を 2021 年より毎年発行しています。
頭取や社外取締役のメッセージ、当行グループの価値創造プロセス、地域課題解決に向けた取組みなどを紹介しています。

＜統合報告書掲載ページ＞
https://www.iwatebank.co.jp/company/library/disclosure.html

■ 株式会社宮崎銀行

064-FY2023-01

SDGs の普及・促進を通じた持続可能な地域社会の実現

【原則3】

2021 年 11 月から地元企業の SDGs への取り組みを支援するため、企業の取り組み状況を分析し、その結果から独自の「SDGs 宣言書」の策定を支援する「SDGs 経営支援サービス」の取り扱いを開始しております。

社会的要請となりつつある企業の SDGs への取り組みは、人材確保に効果的であることに加え、事業　拡大やイノベーション等のビジネスチャンスにつながることからも、同サービスを積極的に推進し、普及・啓発に取り組んでおります。

【特徴】

企業の取り組み状況を分析し、その結果から独自の「SDGs 宣言書」策定を支援する取り組みです。

064-FY2023-02

TCFD 提言への賛同・情報開示

【原則6】【原則7】

2020年3月に「みやぎんSDGs宣言」を制定し、「地域との共存共栄」の経営理念の下、地域社会の持続的な成長に資する取り組みを一層強化しております。近年、異常気象等による被害が世界的に甚大化して　おり、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっております。

こうした状況を踏まえ、当行は2022年2月にTCFD提言に賛同し、同提言に沿った情報の開示を行っております。気候変動・環境問題への対応を強化するとともにTCFD提言を踏まえたリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。

064-FY2023-03

サステナビリティ推進に係る連携協定

【原則6】

2020 年 1 月、環境省九州地方環境事務所、株式会社肥後銀行、株式会社大分銀行、株式会社鹿児島銀行と中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定を締結いたしました。

また、2023 年 9 月に連携協定の枠組みを活用し、地域・くらしの脱炭素化、民間投資の促進を通じた GX の社会実装を後押しすることを目的に「中・南九州地域コンソーシアム」を形成いたしました。

国立公園等の地域資源の持続的な活用を通じた地域活性化や SDGs の普及・啓発 、ESG 関連融資の推進等の分野で連携を図り、取り組みを推進してまいります。

※地域循環共生圏

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方

064-FY2023-04

脱炭素社会の実現に向けて（みやぎんグリーン私募債「地球の未来」）

【原則 1】【原則2】【原則3】

2022年7月より、みやぎんグリーン私募債「地球の未来」の取り扱いを開始しております。対象企業は、　銀行保証付私募債の適債要件を満たす企業、脱炭素社会実現に資する取り組みを「実践している」または「実践しようとしている」企業としております。

【特徴】

「地球の未来」は、脱炭素社会実現に取り組む発行企業さまを応援するとともに、引受手数料の一部を　優遇し、その優遇分を原資に発行企業さま名義にて指定する「CO_2 の削減や環境問題に取り組む団体」へ　金銭寄付を行うことで、地球のカーボンニュートラルの実現を後押しする商品です。

064-FY2023-05

地域の清掃活動

【原則3】

環境保全の取り組みとして、各エリアにおける清掃活動に参加しています。特に、大淀川下流域の清掃　活動については、約 130 名と多数の行員が参加し、地域の皆さまと一緒に河川の清掃活動を実施しました。美しく住みよい町づくりに貢献しています。

064-FY2023-06

持続可能な地球環境の形成

【原則5】

2023 年 3 月に制定した「みやぎん ESG 経営目標」において、2030 年度までに当行の温室効果ガス排出量を 2013 年度比 60％削減することを目標として設定しております。地域の脱炭素化を推進していくにあたり、当行としても排出量削減に向けた取り組みを進めてまいります。

■ 株式会社山梨中央銀行

066-FY2023-01

山梨中央銀行グループサステナビリティ方針

【原則 1】

私たち山梨中央銀行グループは、経営理念「地域密着と健全経営」のもと、地域の皆さまに、人口減少問題や気候変動問題等の地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に誠実に取り組み、中長期的な視点で社会価値・経済価値の向上を目指してまいります。

【特徴】

6 つのマテリアリティ

ESG	マテリアリティ・テーマ	概　　要	関連する課題	関連する SDGs
E	豊かな自然環境の維持と将来への継承	当行の脱炭素に向けたCO_2削減の取組みを進めるとともに、環境関連商品・サービス・情報の提供を通じて地域社会の環境配慮への取組みを支援する	・脱炭素に向けたCO_2削減(※1) ・次世代クリーンエネルギーの実現(※1)	
S	さまざまな連携強化と地域経済の活力向上	他行や産学官などとの連携を強化しながら、事業活動を通じた地域社会や産業の活性化支援と、山梨の魅力ある資源の発信によって、持続可能な地域社会の繁栄と地域経済発展に貢献する	・少子高齢化・人口減少 ・地域企業の持続的成長 ・地域イノベーション	
	DXの実現と地域社会のデジタル化	デジタル技術を駆使した当行自身の変革と、そのノウハウを地域企業に還元することにより、地域社会全体のデジタル化の実現をけん引する	・行内のDX(※2) ・地域社会全体のデジタル化(※2)	
	質の高い UI/UX(※3)を通じた共通価値の創造	地域に根ざし、お客さまのニーズに合った上質なサービスを提供することで、顧客価値を創造するとともに、当行の経済価値創出につながる新たなサービス・ビジネスモデルを構築する	・お客さまの行動様式・ニーズの変化 ・金融へのアクセシビリティ ・商品・サービスの品質	
	多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり	高い専門性を有した行員を育成するとともに、多様な人財が、互いに認め合い活躍できる職場環境を構築することで、働きがいのある組織風土を醸成する	・人財育成 ・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン ・働きがい・働き方改革 ・心理的安全性	
G	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化	経営の健全性・透明性を確保し、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼確立のために、組織体制の構築、情報開示の充実およびステークホルダーの皆さまとの対話に取り組む	・ガバナンス・内部統制 ・コンプライアンス・企業倫理 ・リスクマネジメント	

(※1) 当該項目は、マテリアリティマップの「気候変動・環境化」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目
(※2) 当該項目は、マテリアリティマップの「デジタル・トランスフォーメーション」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目
(※3) UI：ユーザーインターフェースの略。お客さまと当行をつなぐ接点
UX：ユーザーエクスペリエンスの略。お客さまが当行の商品・サービスを利用することで得られる新たな体験や満足感

066-FY2023-02

「やまなし県有林 J-VER」を活用したカーボン・オフセット

【原則5】【原則7】

当行の店舗外 ATM10 拠点(15 台)の稼働に関連して排出する CO_2 について「やまなし県有林活用温暖化対策プロジェクト」の一環であるオフセット・クレジット「やまなし県有林 J-VER」を購入することにより、カーボンニュートラルを実現しました。

これにより、年間 32t-CO_2 が削減されます。

また、2023 年 10 月には、山梨県が主催し株式会社 W TOKYO が共催する「TGC FES YAMANASHI 2023」において排出される温室効果ガスの排出量を「やまなし県有林 J-VER」により削減し、カーボン・オフセットイベントとして開催することを支援いたしました。

本取り組みは、環境省の公表するコンサートやスポーツイベント等で排出される温室効果ガス排出量を J-VER により削減するモデルケースであり、株式会社 W TOKYO が開催するイベントとしては初のカーボン・オフセットイベントとなりました。

なお、本取り組みによる J-VER の購入代金は、山梨県の誇る豊かな県有林の保全や生物多様性の確保に配慮した持続可能な森林経営に活用されます。

【特徴】

地方自治体との連携

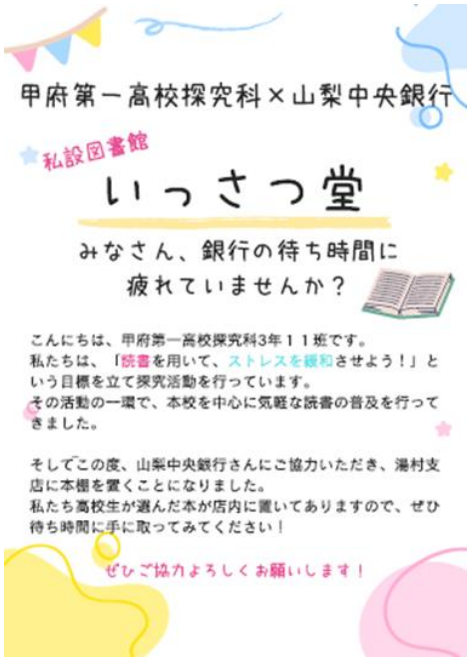
066-FY2023-03

地元高等学校との連携

【原則3】

山梨県立甲府第一高校探究科の生徒が運営する私設図書館「いっさつ堂」を同校近隣の支店ロビーに設置しました。

「いっさつ堂」は、読書の普及と読書によるストレス解消効果の検証を行いたいとの高校生の思いに応え設置したものです。



【特徴】
　地域における社会貢献活動

066-FY2023-04

サステナブルファイナンス等の取り扱い

【原則2】【原則3】【原則6】

　SDGs/ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに関心が高まる中、お客さまのサステナブル経営の高度化を加速させるため SDGs/ESG への取り組みを金融面から支援できる体制を整備しております。
　企業が定めた SDGs/ESG に関連する定量的かつ野心的な取組目標の達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」や企業の活動が環境・社会・経済に与える変化や影響を包括的・定量的に分析し、特定されたポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取組みを支援する「山梨中銀ポジティブインパクトファイナンス」を取り扱っております。また、「山梨中銀 SDGs応援ローン」や「山梨中銀 SDGs私募債」の取り扱いも加え、地域全体でのSDGs達成や地域のサステナビリティへの貢献に取り組む企業を積極的に支援してまいります。

【特徴】
　事業性評価に基づくコンサルティング機能の発揮

066-FY2023-05

株式会社 W TOKYO と連携協定

【原則5】【原則7】

　若年層との接点拡大による新たな事業領域の創造や、地域のブランディングと情報発信の強化を目的として、世界に誇るエンターテインメント「東京ガールズコレクション」のブランディングにより若年層向けの新たなカルチャーを築き上げた株式会社 W TOKYO と「地方創生に関する連携協定」を締結しました。
　今回の連携協定により、金融と非金融の経営資源の融合と掛け算によるビジネスを展開することで、これまでの金融業界には無いシナジー効果を生み出します。

【特徴】
　多様なステークホルダーとの連携

■ 株式会社宮崎太陽銀行

068-FY2023-01

街の環境美化活動「ラブリーマイタウン運動」

【原則3】

「わが街を愛そう～ラブリー・マイタウン」は、地域社会への貢献を目指す宮崎太陽銀行が掲げたスローガンです。「小さな親切運動」の中で、同運動宮崎支部の支部長企業として多くの企業と連携し、銀行周辺や商店街の清掃美化活動に各支店が一丸となって参加するなど、美しい街づくりに貢献しています。

068-FY2023-02

大淀川の保護活動にボランティア参加

【原則3】

■すべての生命の源は水。その水を湛え、地域の人々の生活と文化を支えてきた川。宮崎太陽銀行は、ふるさとのシンボルでもある「大淀川」を守るため、NPO 法人大淀川流域ネットワークの河川環境保護活動にボランティアとして参加しています。

■簡易測定キットを使って行う「水質調査」、宮崎市の行政、民間企業等が大淀川沿いの清掃活動を行う「大淀川クリーンアップ活動」などの運営やボランティアとして行員が参加。貴重な体験を通じ、自然保護の重要性を学んでいます。

068-FY2023-03

環境に配慮した自然エネルギーの有効活用

【原則 6】

■宮崎太陽銀行は本店ビル駐車場にソーラーパネルを設置し、駐車場・ビル周囲の街路灯に太陽光を利用し、昼間に蓄えた電力で人々の足元を照らしています。

■本店ビルの建物の地下には、埋設されたタンクに雨水を貯水し、トイレの排水や周辺植栽への散水に利用しています。

■ 株式会社青森銀行

069-FY2023-01

プロクレアホールディングスサステナビリティ方針の策定

【原則 1】

当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングスでは、2022 年 4 月「プロクレアホールディングスサステナビリティ方針」を策定しました。

気候変動・脱炭素の問題をはじめ、健康や相対的貧困、ダイバーシティ＆インクルージョン等、「サステナビリティ」への関心は高まる一方です。当方針は、そのような環境下、持続可能な社会の実現に向けたプロクレアホールディングスとしての今後の取り組みの方向性を内外に示すものとして位置付けております。

069-FY2023-02

プロクレアホールディングス「TCFD 提言」への賛同表明

【原則 1】

当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングスでは、「プロクレアホールディングス サステナビリティ方針」の下、気候変動を含む「自然・環境」への対応を重要課題と位置付けており、気候変動への対応を強化することを目的として、2022 年 4 月「TCFD 提言」への賛同を表明いたしました。今後は、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動がもたらす様々なリスクや機会の分析を進めるとともに、本提言に則した情報開示の充実に努めてまいります。

069-FY2023-03

プロクレアホールディングス「SX 推進委員会」および「SX 推進室」の設置

【原則 1】

当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングスでは、プロクレアホールディングス サステナビリティ方針」のもと、環境問題や SDGs、ESG を含むサステナビリティに関する取り組みの推進・強化に向けたガバナンス体制を整備することを目的として、2023 年 3 月、取締役会監督下、当社社長を委員長とする「SX※推進委員会」を設置しました。SX 推進委員会では SX 推進に係る方針や戦略、SX 推進関連施策の進捗状況、TCFD 対応の取組状況などについて審議を行います。また、SX 推進委員会設置と同時に、当社 SX 推進の実行組織として経営企画部内に「SX 推進室」を設置しました。

当社はこのような推進体制のもと、今後も地域の持続可能な発展に積極的に貢献し、それらを自らの成長につなげていきます。

※「SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)」とは
社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを「同期化」させていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革(トランスフォーメーション)を指す。社会のサステナビリティと企業のサステナビリティの同期化とは、企業が社会の持続可能性に資する長期的な価値提供を行うことを通じて、社会の持続可能性の向上を図るとともに、自社の長期的かつ持続的に成長原資を生み出す力(稼ぐ力)の向上と更なる価値創出へとつなげていくことを意味する。

069-FY2023-04

持続可能な地域経済構築に向けた「地域バリューアップモデル」の策定と第1弾プロジェクト「地域バリューアップスタジオ」の始動

【原則5】【他】

2023 年 5 月、当社の親会社であるプロクレアホールディングスは、第 1 次中期経営計画にて掲げる基本戦略「事業領域の拡大」について、今般、全体像となる「地域バリューアップモデル」を策定し、また本モデルの第 1 弾プロジェ

クトとして「地域バリューアップスタジオ」の実装に向けて始動しました。「地域バリューアップスタジオ」については、銀行の枠を超えた取組みとして、関係当局から「銀行業高度化等会社」の認可を取得する前提として検討を進めております。また、本プロジェクトは「スタートアップスタジオ」のメソッドを活用していく構想であり、このようなビジネスモデルに取り組む地方銀行系企業は当社が全国初となります。

069-FY2023-05

持続可能な社会形成に向けた金融サービス・ソリューションメニューの提供

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

持続可能な社会形成に向け、近年社会的要請が高まっている SDGs への取組みについて、当行が地域企業の取組みを評価し、SDGs 宣言書策定のサポートを行うサービスの取扱いを 2022 年 6 月に開始しました。また、SDGs 宣言書の策定により可視化された経営課題の解決に向け、「あおぎん SDGs 推進ローン」の取扱いも同時に開始し、地域企業の SDGs 経営実現に向けた支援体制を構築しております。

リテール分野においても、持続可能な社会形成に資する様々な商品を提供しております。当行では、地公体と空き家利活用に関するパートナーシップ協定書を締結しており、地公体が認定する空き家物件のリフォームや解体等を行う個人を対象に、住宅ローン金利を優遇しております。また、当行で取扱う住宅ローンの一部商品において、金利優遇項目として、オール電化、省エネ断熱化等を有する住宅の新築や増改築を設定しております。加えて、2022 年 4 月からは、LGBT に対応した住宅ローンの取扱いを開始しました。同性パートナーに対応した住宅ローンの取扱いを開始することで、「性的指向・性自認が人それぞれであることを尊重し、誰もが自分らしく安心して生きることのできる地域社会づくり」に貢献していきます。

【特徴】

持続可能な社会形成の実現に向け、気候変動・生物多様性等の環境問題や人権をはじめとした社会問題に、金融商品・サービスの提供を通じて、積極的に取り組んでまいります。

069-FY2023-06

あおぎん SDGs 私募債「未来の創造」(寄贈オプション付私募債)の引受

【原則 1】【原則2】【原則3】

地域貢献および持続可能な社会の実現、ならびに地域における SDGs 推進に貢献することを目的として、「寄贈オプション」の選択を可能とした私募債を取り扱っております。

【特徴】

本私募債は、発行額に対し所定割合を当行が拠出し、発行企業が希望する学校や児童福祉施設、自治体等への物品寄贈等を通じて、SDGs で定める 17 ゴールに貢献する内容となっております。

SDGs 私募債の前身である CSR 私募債を含め、累計 262 先 247 億 7 千万円の SDGs 私募債を発行しており、寄付額は累計 4,772 万円となっております(2017 年 7 月～2023 年 9 月)。

069-FY2023-07

「青い森づくり推進機構」再造林事業への参画

【原則5】

青森県における原木需要が増加する中、「伐採後の再造林割合」が低迷しており、造林未生地が拡大しております。青森県基本計画においても本件は課題認識されており、再造林促進事業は SDGs を踏まえた主要事業と位置付けられています。当行では、本課題の解決に向け、「青い森づくり推進基金」の運営管理団体である「青い森づくり推進機構」に参画するとともに、同基金への寄付金を通じ、将来の森林資源確保と森林の持続的経営の推進を図っております。

【特徴】

「青い森づくり推進基金」は、森林所有者が行う再造林の金銭的負担軽減と実行割合増加を目的とし、木材の生産・流通・利用に係る事業者が協力金を拠出して造成された基金になります。

069-FY2023-08

ホタテ貝殻を有効活用した路面標示用塗料の導入

【原則6】

地場業者が製造するホタテの貝殻をリサイクルした塗料「シェルマーカー」を導入し、一部営業店駐車場の白線表示をシェルマーカーで施工しております。

【特徴】

ホタテ産業は青森県における重要産業の一つですが、加工後に大量に排出される貝殻等の処理は、環境保全および処理費用の面から地域の課題となっています。ホタテの貝殻をリサイクルして配合したシェルマーカーは、既存製品と同等の性能を維持しつつ、産業廃棄物の削減と自然環境保護に寄与するエコ商品です。

069-FY2023-09

森林認証を受けた「環境にやさしい」用紙の使用とビニール製手さげ袋の廃止

【原則6】

環境保全を目的として、店頭等で配布する手さげ袋や「定時株主総会招集ご通知」、「ミニディスクロージャー誌」等で、森林認証を受けた用紙を使用するとともに、従来使用してきたビニール製手さげ袋を廃止しました。

【特徴】

森林認証を受けた用紙を使用することで、違法伐採や環境破壊を抑止し、森林保全や林業を間接的に支援することに貢献しております。

■ 株式会社北都銀行

072-FY2023-01

風力発電事業会社の設立支援

【原則1】【原則3】【原則5】【原則7】

秋田県内で営業する設備会社や風力発電会社が、2012 年 9 月 28 日に新規に設立した風力発電事業会社へ、フィデアグループとして出資するとともに、当行から出向者を派遣し会社運営を支援。

【特徴】

同社を事務局として、2013 年 9 月に秋田県内で風力発電に関連する産業を創出することを目的に秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立。県内の製造業や大学など産学官が連携し、次世代型風力発電機の製造を目標に研究を進めます。

072-FY2023-02

木質バイオマス発電事業プロジェクトへの取り組み

【原則1】【原則3】【原則5】【原則7】

秋田県内の未利用材間伐材などを活用した木質バイオマス発電に対する支援を実施。当行と新生銀行が幹事行となり、建設にかかる費用のうち総額 106 億円の協調融資（シンジケートローン）を組成しました。2016 年 7 月に発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

地元未利用材を活用することで、適正な森林管理、地元林業や関連産業への経済波及等、環境保全、及び地域活性化に貢献するもの。

072-FY2023-03

東北最大級の風力発電事業を支援

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則7】

秋田県潟上沖の「秋田潟上ウインドファーム」の風力発電事業への支援を実施。当行とみずほ銀行が幹事行となり、総額 155 億円のプロジェクトファイナンスを組成しました。2020 年 5 月に風力発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

秋田県潟上市から秋田市にかけての沿岸沿い約 6 km に広がる県有林に 3 MW・22 基の風車を建設。地域資源を活かしたクリーンエネルギーで一般家庭約 4 万世帯分の電力を賄う。

072-FY2023-04

北都グリーンアクションの推進

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

地域に根差した ESG 金融の推進と風力発電事業の産業集積により地域とともに成長する道筋を「北都グリーンアクション」として整理し、推進しています。2021 年 1 月には、同アクションの第 1 弾となる「再エネ 100 宣言 RE Action」に参画し、2050 年までに使用電力の 100％再生可能エネルギー転換を目指しています。以降、13 の施策を公表し、地域の脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

【特徴】

環境負荷に配慮した経営、取り組みニーズを後押しする商品・サービスの提供や、風力分野における産学金連携等を通じて、産業の発展、研究活動や人材育成の活性化等にも取り組んでいます。

■ 株式会社足利銀行

073-FY2023-01

気候変動への対応

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

1.　TCFD提言への賛同

2021 年 3 月、めぶきフィナンシャルグループ（以下、めぶきFG）として、気候変動リスクにかかる影響を分析・開示する国際的な枠組みである「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。

気候変動・環境保全への取り組みは、従来より重要な経営課題の一つと捉えており、TCFD提言へ賛同することで、気候変動リスクにかかる分析・開示に努めるとともに、気候変動および環境保全を含めた地域の持続的な成長に向けた取り組みをより加速させていきます。

2.　CO2 排出量削減への取り組み強化

2022 年 3 月、気候変動の対応強化の一環として、めぶきFGの国内事業所におけるCO_2排出量の削減目標（スコープ 1、2）を「2030 年度に 2013 年度比 30%以上削減」から「2030 年度のCO_2排出量ネット・ゼロ」に引き上げました。2022 年度のCO_2排出量は、2013 年度比 33.6%削減（足利銀行は 25.1%削減）しています。今後も、省エネ設備の導入や再生可能エネルギー電力の活用等を通じて、めぶきFGの企業活動におけるCO_2排出量削減への取り組みを積極的に推進していきます。

なお、2022 年度より、足利銀行および常陽銀行においてスコープ 3 における全てのカテゴリーの算定を開始し、開示しています。

【特徴】

めぶきFGは、2022 年 7 月より、東京電力エナジーパートナー株式会社が提供するトラッキング付きFIT非化石証書等が付与された再生可能エネルギー電力を、当行本店・常陽銀行本店を含む 5 カ所のビルに導入。2023 年 4 月より、更に 2 か所のビルに同電力を導入しました。

本件取り組みにより、年間 6,003 トン（2021 年度の当行と常陽銀行の CO_2 排出量の約 32%相当）の CO_2 排出量削減効果を見込んでいます。

3.　森林吸収由来J-クレジットの活用

当行は、2022 年に地元取引先企業が認定を受けた森林吸収由来J-クレジットの売買契約を締結しました。クレジット購入資金は、クレジット創出者である企業に還元され、森林管理による環境保全と、さらなるCO_2吸収の取り組みに役立てられます。

取引先企業への支援とともにJ-クレジットの地産地消による地域社会の活性化に貢献し、当行の企業活動におけるCO_2排出量ネット・ゼロの達成や資金循環による森林保全への寄与に積極的に取り組むことで、地域の脱炭素化を牽引し、脱炭素社会の実現を目指していきます。

また、クレジット創出企業と提携し、J-クレジットの販路拡大のため顧客紹介を行っています。

073-FY2023-02

グループサステナビリティ方針等の制定および重要課題（マテリアリティ）の設定

【原則 1】

1. グループサステナビリティ方針等の制定

2022 年 4 月、めぶきフィナンシャルグループにおいて、「グループサステナビリティ方針」を制定しました。当社グループでは、サステナビリティを巡る課題を重要な経営課題と認識し、地域の課題解決と持続的な成長とともに、グループの持続的成長と企業価値向上の好循環の実現を図ることを目的としています。

併せて、「環境方針」「人権方針」および「ダイバーシティ方針」を制定し、これらに関する取り組みを明確化しました。

2. 重要課題（マテリアリティ）の設定

持続可能な地域社会の実現に貢献するため、特に重点的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を設定しました。設定した５つの重要課題を踏まえ、地域の課題解決に向けた取り組みを進めていきます。

〔重要課題（マテリアリティ）〕

① 地域経済・地域社会の活性化

② 気候変動対応・環境保全

③ デジタル化の推進

④ 高齢化への対応

⑤ ダイバーシティの推進

【特徴】

サステナビリティ方針等の制定と重要課題の設定と合わせて、2022 年 4 月にサステナビリティに関する取り組みの策定・進捗を一元的に管理できる体制を整備するため、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。審議内容を取締役会に都度報告することで、取締役会が当社グループの取り組みについて、監督する態勢を構築しています。

また、めぶきフィナンシャルグループ内に「サステナビリティ統括グループ」、子銀行である当行および常陽銀行にそれぞれ「サステナビリティ推進室」を設置しました。グループの機能と知見を集結し、グループ全体で持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

073-FY2023-03

お客さまのサステナビリティへの取り組み支援

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

1. SDGs関連サービスへの取り組み強化

地元企業のSDGs取り組み促進を目的に、より多くのお客さまにご利用いただきやすいサービスとして簡易的な評価を行う「SDGs簡易評価（無償）」を導入。「ご融資」または「SDGs宣言策定支援サービス」とセットでご利用いただくサービスで、お客さまのSDGsへの取り組み状況を可視化できるとともに、お客さま独自の「SDGs宣言書」策定のサポートなど、地元企業のSDGsへの取り組み推進に対するニーズに幅広く対応しています。

2. カーボンニュートラルに向けた取り組み支援の強化

脱炭素社会の実現に向けたさまざまな取り組みが加速していることを受け、お客さまが具体的に温室効果ガス排出量の削減に取り組むことができるよう、事業における排出量の把握と削減目標設定を支援するコンサルティングサービスを提供しています。

同サービスでは①GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量の把握、②パリ協定が求める水準と整合した削減目標（SBT）の設定および削減経路案の策定、③対外PR等の各種取組みを通じてお客さまの CO_2 排出量削減と企業価値の向上を支援しています。

3. サステナブルファイナンスの目標設定

関連する外部基準（グリーンローン原則、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則など）を参考に、「サステナブルファイナンス」を「環境・社会問題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」と定義しています。めぶきFGグループにおける実行額の目標を、2021～2030 年度までにサステナブルファイナンス 3 兆円、うち環境系ファイナンス 2 兆円と設定し、積極的に取り組んでいます。

073-FY2023-04

ダイバーシティ・人材育成への取り組み

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

1.　ダイバーシティの推進

年齢・性別等に関わらず、多様な人材が活躍できる環境を整備するとともに、自律的な成長を促す態勢の拡充をはかっています。2021 年 10 月に人事部内に設置した「ダイバーシティ推進室」による統括のもと、従業員一人ひとりの働き甲斐の充実に向けて積極的に取り組んでいます。

【副業制度の導入】

・ 2022 年 11 月より、全従業員を対象にした副業制度を導入しました。本業では得られない経験やネットワークを通じたスキルアップ・自己成長、地域社会への多面的な貢献、自身の生きがいづくりに繋がることを目的としています。

2.　人材育成・活躍促進への取り組み

多様な人材がより一層活躍できる環境整備として、研修制度やリスキリング機会の充実をはかるなど、お客さまの期待と信頼に応える人材の育成・確保に取り組んでいます。また、新人事制度の導入により、積極的な挑戦意欲を持つ人材の活躍機会の拡大や、一人ひとりの働く環境をサポートできるようワークライフバランスの実現に向けた諸制度の拡充など、職場環境の改善に取り組んでいます。

【自己研鑽支援制度】

・ 人材開発にあたっての目標を明示し、従業員のキャリア開発に対する意識を向上させることを目的として、幅広い知識・スキルの習得にかかる費用を支援する「自己研鑽支援制度」を導入しています。その一環として就学意欲の高い職員に対しては、通信制教育を利用した大学・短期大学卒業資格の取得支援を行っています。

■ スルガ銀行株式会社

074-FY2023-01

TCFD 提言への賛同と取組み

【原則 1】

当社は、気候変動問題への対応を含む「環境保全への貢献」を当社グループのマテリアリティの 1 つとして認識し、地域及び当社グループの持続的な発展のために、課題解決に資するさまざまな取組を推進しております。その一環として当社は、2021 年 12 月に TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、推奨されたフレームワークのもとに気候関連のリスクおよび機会に関する情報開示を行い、気候変動リスクに対する対応を進めております。

074-FY2023-02

エコオフィス化の推進

【原則 6】【原則 7】

（1）環境配慮店舗の設置

店舗のリニューアルオープンの際に、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進し、環境保全への貢献に努めています。リニューアルオープンした新店舗の多くは CASBEE 静岡 A ランク、CASBEE かながわ A ランクを取得しています。実際にリニューアルした新店舗における CO_2 排出量は、1 店舗あたり平均 7.3t- CO_2 の削減を実現しています。

（2）CO_2 フリー電気の導入

東京電力管内の店舗等で使用する電力を、CO_2 排出量ゼロの電気に切り替えました。2023 年 5 月現在で 3 種類の CO_2 フリー電気を導入しており、年間 2,500 トン程度の CO_2 削減を見込んでいます。

（3）ペーパーレス化

環境負荷の低減に加え、社内業務の効率化を目的に、手続の電子化（ペーパーレス化）に積極的に取り組んでおります。

- 社内の各種申請手続の電子化
- TV会議システムやファイル共有・共同編集の積極的な活用による社内コミュニケーションのオンライン化・紙資料保存を不要とするルール改定

074-FY2023-03

「ライトダウン」「COOL BIZ」の実施

【原則 4】【原則 6】【原則 7】

地球環境問題に対する取組みの一環として、「COOL BIZ」を 5 月から実施しております。

また、社員のワークライフバランス実現と環境に配慮した経営の実現に向けて、「18 時以降のライトダウン」（早帰り実施日）を実施しております。

074-FY2023-04

環境関連商品・サービスの取扱い

【原則 2】【原則 7】

金融サービスの提供により地域における環境の改善をめざし、以下の環境関連商品・サービスの取扱いを実施しております。

・非対面取引の拡大・インターネットバンキング機能の充実

インターネットバンキングやスマホアプリ「スルガ銀行CONNECT」を介した非対面取引の拡大を推進しています。また、インターネットバンキングを利用して過去の取引レポートや入出金明細をご照会いただく「デジタル通帳（Web ブックフリー）」サービスを積極的にご紹介しております。

そのほか、インターネットバンキングからのキャッシュカードの紛失・盗難・再発行の受付等、紙資源を使用せず、郵送等によるエネルギーも使用しない環境にやさしいサービスを提供しております。

・手続の電子化（ペーパーレス化）

環境負荷の低減に加え、お客さまの利便性向上を目的に、手続の電子化（ペーパーレス化）に積極的に取り組んでおります。

・タブレット端末操作で手続が完結する SMA-Navi の活用

・新規口座開設（※）・カードローン申込手続のペーパーレス化

※インターネット支店でのお取扱いとなります。

・環境関連の投資信託の取扱い

環境問題への取組状況、地球温暖化対策に関連する企業、再生可能エネルギー、未来型燃料、クリーンテクノロジーの開発など、ファンドごとに特色ある投資信託をご提供しております。

また、投資信託全商品で「取引報告書」等の書面をインターネットバンキングで閲覧いただける「電子交付サービス」を提供しております。

074-FY2023-05

静岡県の富士山環境保全施策への協力

【原則3】【原則 5】【原則 7】

【インターネットバンキングでの「ふじさんネットワークへの募金活動」】

「ふじさんネットワーク」への募金を、当社インターネットバンキングで受付しております。

当社のインターネットバンキングをご利用いただいているお客さまが、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金の際の振込手数料を無料としております。

■ 株式会社大東銀行

077-FY2023-01

〈だいとう〉SDGs宣言

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行グループは、持続可能な地域社会の実現に向け、地域社会が抱える問題の解決や、多様な人材活躍の推進などに積極的に取り組んでまいります。また、当行は「持続可能な環境保全への貢献」を重要課題の一つとしており、2022 年 3 月 11 日、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同しました。気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、情報開示の充実に努めてまいります。

077-FY2023-02

環境負荷軽減への取組み

【原則 1】【原則 3】

稟議・報告書等の電子化、タブレット端末活用による会議資料のペーパーレス化のほか、個々人に印刷上限目安を設け、行員一人一人が意識的に印刷物の削減に取り組んでいます。また、2023 年度は、猪苗代湖及び営業店周辺の清掃活動を実施し、約 400 名の役職員及び家族が参加しました。

■ 株式会社荘内銀行

078-FY2023-01

「小さな親切」の活動

【原則3】【原則5】

県内で開催される清掃活動に、例年各地区の役職員が多数参加しています。本店のある鶴岡地区においては、「小さな親切」の会の事務局を当行が担っており、毎年７月の第一日曜日に市内中心部で行う公園周辺の清掃活動を鶴岡市と連携しながら企画・実施しています。また、山形県が主催する海岸清掃活動にも参加するなど、どちらも当行を含む各会員企業から多くの参加者が集まる活動となっています。

【特徴】

2023 年度は、各地区の清掃活動に、当行から合わせて 100 名以上の役職員とその家族が参加しました。

078-FY2023-02

「荘銀かねやま絆の森」の森づくり活動

【原則3】【原則4】

荘内銀行では、2010 年に企業の森「荘銀かねやま絆の森」を山形県金山町に設置し、山形県、金山町及び地元林業者と協定を結び、森づくり活動を展開しています。

これまでに植林、裾枝打ち、下刈り、遊歩道整備に取り組んできたほか、整備された森林が持つ防災機能やバイオマス・エネルギーなど、地域における再生可能エネルギーの導入可能性について学ぶ勉強会などを開催し、森づくりの楽しみと地域特性を活かした学びの場を提供しています。

【特徴】

2023 年度は、「持続可能な地域社会の実現に向けた学びと実践」をテーマに、行内外関係者約 30 名で植林地において枝打ち・下刈り作業体験を行ったほか、2050 年のカーボンニュートラルの実現を目指す意義を理解するため、参加者による「カーボンニュートラルワークショップ」を実施しました。

078-FY2023-03

「荘内銀行ふるさと創造基金」による地域の教育・文化活動の振興

【原則1】【原則3】

真に豊かで潤いのある地域社会を築くため、2001 年に公益信託荘内銀行ふるさと創造基金を設置し、山形県内の地域特性を生かした、自主的・主体的な学校教育、社会教育、文化活動に助成金を贈呈し、教育・文化活動の振興を支援しています。

【特徴】

2023 年度は、地域における社会的課題解決のための活動、地域資源の活用による活性化の取り組み、児童・生徒と地域の方々の関わり合いから生まれる教育効果や郷土愛の醸成を目指す取り組みなどを行う 50 団体に助成金を贈呈しました。

■ 株式会社百五銀行

079-FY2023-01

TCFD 提言への対応

【原則 1】【原則3】【原則7】

2021 年 6 月に TCFD 提言への賛同を表明し、気候変動への対応を強化しています。2023 年統合報告書において、TCFD 提言に基づいた開示を行っており、シナリオ分析の結果や温室効果ガス排出量の削減目標「2030 年度末目標 温室効果ガス(Scope1,2)ネットゼロ」と実績について公表しています。

079-FY2023-02

三重県産CO_2フリー電気「三重美し国 Greenでんき」の導入拡大

【原則 1】【原則5】

中部電力ミライズ株式会社が提供する三重県産 CO_2 フリー電気「三重美し国 Greenでんき*[1]」を百五銀行情報センターに導入しました。当行における「三重美し国 Green でんき」の導入は岩田本店棟・丸之内本部棟に続き3例目となり、本取組みにより、当行グループの電力使用における再生可能エネルギーの比率は約4割となる見込みです。

電気料金の一部が、中部電力グループが保有する水力発電所の改修支援などに活用されることで、当行は自社のCO_2フリー化だけでなく、三重県内の再エネ電源の維持・拡大にも貢献いたします。

＊1 三重美し国Greenでんき
三重県内に立地する櫛田川や宮川等の水系にある水力発電所で発電された電気に、同発電所に由来する環境価値を活用することで、CO_2 排出量をゼロにした三重県産の電気が供給されるものです。

079-FY2023-03

再生可能エネルギー向け投資会社への支援

【原則2】【原則3】

2021 年 9 月、再生可能エネルギー(以下、再エネ)の普及・拡大に向けて、再エネファンドを運営する「Zエナジー株式会社」の設立に参画しました。

同社が運営するファンドでは、再エネ電力を「つくる」発電事業に投資するだけでなく、当行をはじめとした同社の株主や関係先が再エネ電力を「つかう」ところまでを、一貫して行うことで、再生可能エネルギーの普及に貢献します。

079-FY2023-04

太陽光発電における「PPAモデル」分野での顧客紹介業務

【原則2】【原則3】

地球環境問題の深刻化が、世界的な脱炭素化の流れを加速させており、各事業者様においても環境対策が喫緊の課題となっています。当行では、PPA 事業者との連携により「PPA*モデル」を推進し、再生可能エネルギーの導入提案を通じて、事業者様の CO_2 排出量削減や BCP(事業継続計画)をサポートしています。

具体的には SDGs・ESG への関心が高いお客さまや、環境に配慮した経営を進めたいが具体的に何を行えばよいか分からないなどの悩みを持たれているお客さまの課題解決手法のひとつとして、PPA モデルのご案内を行い、ニーズが見込まれるお客さまをPPA事業者へご紹介しています。

当行では、今後もお客さまのSDGsやESGに対する取組みへ積極的関与し、持続可能な地域社会、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

＊PPA(Power Purchase Agreement)モデルとは
電力を使用する需要家が保有する施設屋根などを売電事業者が借用し、売電事業者が初期投資を負担して太陽光発電システムの設置および売電を行うモデルです。需要家は、設備の初期投資を負担することなく、太陽光発電によるグリーンエネルギーを使用することができます。

079-FY2023-05

再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの推進

【原則2】【原則3】

当行は、再生可能エネルギー発電事業を含め、環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援を積極的に行い、持続可能な地球環境の実現に貢献しています。
2023年3月末時点で、再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンス融資残高は、約558億円となりました。

■ 株式会社北國銀行

080-FY2023-01

災害時給水用（兼消火用）タンクを埋設

【原則3】

災害時給水用（兼消火用）タンクを埋設し、2011 年 9 月 1 日（防災の日）より稼動しています。大規模地震等によりライフラインが寸断された場合でも、貯水量分の飲料水を確保できます。災害等は自行内での使用のみならず、埋設地周辺住民の方々への提供も目的としています。

【特徴】

災害時に周辺住民の方々への飲料水の提供も目的とした給水用タンクの埋設

080-FY2023-02

役職員による森林整備活動「北國の森」づくり

【原則7】

北國銀行は、環境保全活動の一環として、2010 年より石川県森林公園内「北國の森」において役職員を中心に、森林整備活動に取り組んでいます。

- 2010 年 10 月　ヤマモミジなど 70 本を植樹（参加者 70 名）
- 2011 年～2018 年まで、毎年 10 月にヤマモミジ、ヤマボウシ、コナラなど植樹。その他に花菖蒲、アヤメ、山菜を植栽（約 50 名が参加）。
- 2014 年から敷地内を散策できるよう遊歩道整備にも取り組んでいます。
- 2011～2023年の間、毎 7 月に、下草刈等を実施し、景観維持と植樹した樹の保育に取り組んでいます。

【特徴】

環境保全活動の一環として、石川県が実施する「企業の森づくり推進事業」に参画し活動しています。

080-FY2023-03

キャッシュレス・デジタル社会の創出

【原則3】

今後直面する生産年齢人口の減少に対応するため、当行のキャッシュレス・デジタルは、生産性の向上と地域活性化のための中心的な役割を担っていると考えています。

北國 Visa デビットカードの発行累計枚数は 2022 年 3 月に 283 千枚と毎年増加傾向にあります。

2016 年からカード加盟店端末の無償提供を開始し、2022 年 3 月には 8,617 台の端末を提供しています。

2019 年 9 月に個人のお客さま向けインターネットバンキング「クラウドバンキング」を始動しました。

また、2021 年 10 月には法人向けインターネットバンキングの基本手数料を無料化し、振込手数料も引き下げ、ご利用の拡大に努めています。

店舗では、お客様のデジタル化をサポートするために全店でインターネットバンキング教室を実施しています。

2023 年10月には、マイナンバー電子照明により本人確認された「分散型 ID」を利用したデジタル地域通貨サービスを石川県珠洲市で開始し、自治体とも連携しキャッシュレス・デジタル社会を構築を進めています。

【特徴】

北陸地域をキャッシュレス・デジタル先進地域へ導き、生産性向上・資金循環による地域活性化を目指しています。

080-FY2023-04

プロフェッショナル人材の育成

【原則4】

　地域のクオリティ向上に貢献するためには、高度な専門性と構想力を持ったプロフェッショナル人材の育成が不可欠です。
　プロフェッショナル人材育成の育成のために 2022 年 3 月にキャリア型人事制度を導入しました。
　この制度により、多様なバックグラウンドを持つ社員が自らのキャリアの選択し学び続けることでプロフェッショナル人材となることを会社として全面的にバックアップする制度です。
　会社の後押しもあり、600 名を超える社員が自発的にリスキリングを行ったり、約 350 名が社内外で副業を行うなど、キャリアの幅を広げ、プロフェッショナル人材を目指しています。

【特徴】
　当行では、「Quality Company, Good Company.」というコーポレートスローガンのもと、地域の皆さまに質の高いサービスと価値を提供し、地域の皆さまと共に発展していく「次世代版　地域総合会社」を目指しております。

080-FY2023-05

TCFD

【原則7】

　TCFD 宣言への取組み
　TCFD　宣言に賛同し、気候変動に関する重要な物理的リスク・移行リスク・機会を認識するとともに対応方針を定めています。シナリオ分析に基づき、金属・鉱業、食品、陸運・鉄道・航空貨物・物流サービスのセクターに関する移行リスクを算出し、物理的リスクについては石川県内の事業所・担保物件、当社保有物件の毀損影響を分析し公表しています。

【特徴】
　TCFD　の分析結果をもとにお客さまとの対話を行い、地域での脱炭素意識の啓蒙活動にも取り組んでいます。

■ 株式会社北洋銀行

081-FY2023-01

個人のお客さま向け商品を通じた取り組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

1. リフォームローン　エコリフォーム金利割引

省エネ改修工事、太陽光発電工事等の環境配慮型工事の普及を後押しし、CO_2 排出量削減に協力するため、これらの工事を対象とした金利を通常のリフォームローン金利より優遇しています。

2. ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）対応住宅ローンの対象物件の拡大

「NearyZEH」物件を対象として追加。これにより、省エネ・高性能な住宅を幅広く普及させ、脱炭素社会の実現や効率的なエネルギー利用に貢献するとともに、お客さまの住宅がより優良な資産となることを後押ししています。

ZEH水準以上の省エネ住宅を対象に「ほくようゼロカーボン応援プラン」の取扱いを開始。通常の住宅ローン金利より優遇しています。

3. 居住環境改善に向けたローン商品の提供

各自治体を中心として居住環境の整備改善に向けた空き家住宅の除去が進められており、この取り組みをサポートすべく「リビングローン（空き家解体優遇）」を用意しています。

また、「空き家対策」という社会問題に対応するため「空き家対策相談窓口」を設置。道内自治体の推進する地方創生事業を積極的にサポートしています。

4. 多様な生き方や家族のあり方を後押しするローン商品・サービス提供

同性パートナーや男女の事実婚カップルなどを対象とした住宅ローンを取り扱いしています。
また、産休・育休中に住宅を購入する場合に元金返済を最大 3 年据え置くサービスなど、ダイバーシティを尊重するとともにお客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

5. リノベーション工事を組み合わせたローン商品の提供

住宅ローンに、中古住宅購入とリノベーション工事を組み合わせた商品です。リノベーションによる既存住宅は廃棄物が少なく環境保全で評価されており、脱炭素社会の促進に貢献していきます。

6. 来店予約サービスの拡大

ライフプランに関する各種ご相談や相続に関するお手続きなどのご来店を対象とした「来店予約サービス」の導入店舗を順次拡大しています。お客さまが店頭の混雑状況や時間を気にせずに来店いただくことができます。

7. ゼロカーボンに貢献するローン商品の提供

電気自動車の購入や太陽光パネルの購入・設置費用を対象にご利用いただける「ゼロカーボン応援プラン」の取り扱いを開始しました。お申込は、WEB サイト上で 24 時間 365 日対応しており、ご融資までご来店いただくことなく完結するなど利便性が高く、ペーパーレスの観点でも SDGs の取組みに資する商品です。

081-FY2023-02

サステナビリティ基本方針・取組テーマと推進体制

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則7】

1. サステナビリティ方針

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業

価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

北洋銀行グループ
＜経営理念＞
お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日（あす）をきりひらく
＜行動規範＞
① コンプライアンス・社会的責任を常に意識し、誠実に向き合う
② お客さまからの「ありがとう」を追求する
③ 職員一人ひとりを尊重し、チームワークを最大化する
④ 変化を恐れず、自ら考え挑戦する

2. ESG 取組方針
(1)環境方針
(2)社会貢献方針
(3)ガバナンス方針

3. SDGs に係る重点取組テーマ
(1)お客さまとの共通価値の創造
(2)環境保全
(3)医療福祉
(4)教育文化
(5)ダイバーシティ

4. 気候変動問題への取組
2021 年 5 月、「気候変動財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、本提言で推奨される気候変動関連財務情報開示と脱炭素社会の実現に積極的に取り組んでまいります。

5. 推進体制
頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、銀行全体でのサステナビリティ推進方針・推進策等の協議ならびに進捗管理等を行っています。同委員会で協議された事項は、取締役会においても協議し、決定した推進方針・推進策等を全行に展開しています。

081-FY2023-03

当行自身の環境負荷低減への取り組み

【原則1】【原則4】【原則6】

1. 古紙リサイクル
保管期限が経過した伝票や帳票類などは、厳重な管理のもとで破砕処理されたあと再生紙の原料としてリサイクルされています。

2. 省エネルギー
店舗照明器具の LED 化、空調設備・高圧受変電設備の高効率機器への更新、節電対応等により省エネを推進しています。

081-FY2023-04

法人のお客さま向け商品・ご提案を通じた取り組み

【原則2】【原則3】【原則4】

1. 環境配慮型企業向け「SDGs(エコ)私募債」によるサポート

環境に配慮した取り組みを自主的・積極的に行っている企業に対して金利優遇した私募債を発行し、環境配慮型企業をサポートしています。環境のへの取り組みは北海道や札幌市とも連携を強めていることから、主な対象企業を「北海道グリーンビズ認定制度」「さっぽろエコメンバー登録制度」の登録企業としています。2010 年 4 月の取り扱い開始以来、多くの環境配慮型企業の皆さまにご利用いただいています。

2. 「SDGs(生物多様性)私募債」による生物多様性保全への取組み

北海道の豊かな生物多様性の保全や持続可能な取組み支援に向けて、北海道・札幌市・公益財団法人北海道環境財団と「北海道の生物多様性に係る覚書」を締結し、2023 年 4 月より「SDGs(生物多様性)私募債」の取扱いを開始しました。発行金額の一部を毎年度、北海道環境財団の「北海道環境未来基金」に寄付を行い、北海道や札幌市の取組みを応援します。

3. 再生可能エネルギーへの融資

北海道は「太陽光」「風力」「バイオマス」などの再生可能エネルギー資源の宝庫です。こうした地域資源を活用した新エネルギーの導入による、地域の雇用創出や経済活性化に貢献するため、発電事業者への参入を検討されるお客さまへのご融資を積極的に推進しています。また、地域金融機関の中では先進的なプロジェクトファイナンスの組成も行い、様々なファイナンススキームを提供しています。

4. 北洋 SDGs 推進 2 号ファンドの設立

2018 年 6 月に、SDGs に取り組む道内企業の支援を通じて、北海道の持続可能な発展へ貢献することを目的として「北洋 SDGs 推進ファンド」を設立しました。北海道の重要課題かつ持続可能な発展に向けて不可欠な「起業・創業」を SDGs の第一義的テーマとして、産学官で連携し、出資の形態で支援してきました。4 年間で 27 先に合計約 4 億円の出資を行い、出資先企業の中には既に株式上場された企業があるなど、道内における起業や雇用促進、経済成長において一定の成果を上げることができたと考えます。

1 号ファンドの実績を踏まえ、潜在的ニーズに対応する必要があること、且つ起業促進・成長支援は地域金融機関の役割であることを鑑み、1 号ファンドの後継として 2022 年 6 月に 2 号ファンドを設立し 13 先に合計約 2.6 億円出資を行いました。引き続き、道内経済の活性化および道内企業の成長・発展のため、本ファンドを通じた出資により支援を行っていきます。

5. SDGs 経営への表明とその実践を支援する「ほくようサステナブル経営支援サービス」の取り扱い

道内企業の SDGs への取組みを支援するため「ほくようサステナブル経営支援サービス」として以下の商品をお取り扱いしています。

「SDGs 宣言サポート」では、チェックシートを用いてお客さまの SDGs に対する取組状況を診断し、独自の「SDGs 宣言書」策定のお手伝いと、課題に対する取組みをサポートしています。

「SDGs コンサルティング」では、お客さまの経営理念やビジョン、事業内容と SDGs の関連性を踏まえ、重要課題の特定と目標・KPI、取組内容をまとめた事業計画書の策定等を支援し、対外的なコミットメントとなる「サステナビリティ経営方針」の策定についても支援します。

6. SDGs や脱炭素への取組を支援する「ほくようサステナブルローン」の取り扱い

持続可能な社会の実現への貢献およびお客さまの SDGs や脱炭素の取組支援のため「ほくようサステナブルローン」として以下の商品をお取り扱いしています。

グリーンローンは、資金使途が環境問題への取組みを目的とするプロジェクトに限定され、サステナビリティ・リンク・ローンは、お客さまが設定した野心的な ESG 関連目標(SPT)の達成状況に応じて金利等の融資条件が連動するものです。どちらも対象案件において、外部機関から国際原則等への準拠性に対する評価(セカンドオピニオン)を取得し、実行後は原則毎年、検証機関からレポーティング内容の確認を受けるスキームです。

「サステナブル経営支援ローン」は、SDGs コンサルティング等を通じて設定された ESG 関連目標・KPI に対し、二十一世紀総合研究所からその有意義性に対する評価(セカンドオピニオン)を取得し、当行が KPI 達

成に向けた伴走支援を行うことで、企業価値の向上に貢献します。
「SDGs スタートローン」は、SDGs 宣言サポートにより「SDGs 宣言書」を発行いただいたお客さまをご利用の対象とし、条件に合致した場合には通常の適用金利から最大 0.100％引き下げます。

081-FY2023-05

北海道の生物多様性保護への取組み

【原則2】【原則3】【原則4】

1. ほっくー基金の設立
環境保全活動への取り組みとして、北海道の生物多様性保全を目的とした「ほっくー基金」を 2010 年に設立しました。「ほっくー基金」では、官民連携からなる「ほっくー基金選定協議会」の助言のもと、北海道の生物多様性保全に取り組んでいる団体等を助成しています（2023 年 10 月現在　延べ 166 先総額 8,540 万円）。なお、「ほっくー基金」には、スマートフォンアプリ「ほくようスマート通帳」（通帳デジタル化による紙通帳の印刷コスト相当額）、ほっくーの「LINE スタンプ」の販売収益から拠出します。お客さまは「ほくようスマート通帳」と「LINE スタンプ」を通じて間接的に「ほっくー基金」に参加し、北海道の生物多様性保全に貢献いただくことができます。

081-FY2023-06

役職員による社会貢献活動の実施

【原則3】【原則4】【原則5】

1.「全行一斉ごみ拾い活動」の実施
当行創立記念日である 8 月 20 日前後に、店周及び近隣地域を対象とした「全行ごみ拾い活動」を実施しています。2023 年度は、延べ 757 名の役職員が参加しました。各営業店において日々店周清掃は行っていますが、全行役職員一丸で行う機会を設けたことで、改めて「環境保全への意識を高める」きっかけになっています。

2. 企業団体献血への協力
職員参加型の社会貢献活動として、企業団体献血への協力を推奨しています。2022 年度は、日本赤十字社より献血バスを手配いただき北洋大通センターで 2 度実施し、延べ 82 名の役職員が参加しました。

3. TSUBASAアライアンス参加行と共に、クリアホルダーリサイクルキャンペーンを実施しました。使用済みクリアホルダーの回収・リサイクルし、約 2 万枚の使用済みクリアホルダーを回収しました。回収されたクリアホルダーは、北海道のリサイクル業者を通じて、各種製品や原料等にリサイクルされます。

081-FY2023-07

職員に対する取り組み

【原則5】【原則7】

1. ワークライフバランスへの取り組み
働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組み、仕事と家庭の両立を積極的に支援する制度を導入しています。2014 年 10 月には仕事と家庭の両立支援に積極的な取り組みを行い効果が出ている企業を表彰する厚生労働省の「平成 26 年度均等・両立推進企業ファミリー・フレンドリー企業部門」で「北海道労働局長優良賞」を受賞しています。また 2018 年 12 月には、北海道内金融機関で初めて「次世代育成支援対策推進法」に基づく「優良な子育てサポート企業（プラチナくるみん）」の認定を受けました。

2. 多様な職員の活躍支援
ダイバーシティ推進の取り組みの1つとして、「コース別人事」「勤務地変更制度」の整備など、男女ともに働

きやすい環境整備に取り組んでいるほか、人事部に「ダイバーシティ推進室」を設置し、職員全体の約 4 割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。

3. 健康管理への取り組み

「職員の健康で働きがいのある職場づくり」を経営の重要な柱と位置づけており、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、「職場の健康づくり」「からだの健康づくり」「こころの健康づくり」にかかる様々な施策に積極的に取り組んでいます。2023 年 3 月には、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人 2023（大規模法人部門）」に 6 年連続で認定されています。

081-FY2023-08

障がい者、高齢者に配慮した金融サービス向上の取り組み

【原則5】【原則7】

北洋銀行では、2016 年 4 月 1 日施行「障害者差別解消法」、少子・高齢化社会の進展を踏まえ、障がい者、高齢者に配慮した金融サービスの態勢整備を推進してきました。

1. 店舗・設備・サービス

視覚障がいのお客さま対応の音声案内付 ATM、操作ボタンや文字を大きくした見やすく操作しやすい「ユニバーサルデザイン画面」を導入した ATM の設置拡大、耳の不自由なお客さま対応として「耳マーク」、「コミュニケーションボード」、「筆談ボード」を全店に設置しています。

車いす配備店舗の拡大、耳が遠いお客さま・聞こえづらいお客さま対応として全店に「助聴器」を配備、店舗建て替え時のバリアフリー設計等、安心・便利な店舗づくりに取り組んでいます。

視覚障がいのお客さまへ点字通知サービスによる預金残高・取引明細の通知を行っております。

2. 社内研修

障がいのあるお客さまや、ご高齢のお客さま等あらゆるお客さまの立場にたって同等のサービスを提供するための社内研修を実施しています。

また、単なる介助技術だけではなくコミュニケーションに重点を置いた資格「サービス・ケア・アテンダント」、「サービス・ケア・キャスト」認定者や「認知症サポーター」を営業店に配置しています。

3. 「ヘルプカード」の全店設置

2022 年 7 月より全店に「ヘルプカード」を設置しました。お手続きで支援や配慮を必要とするお客さまからご提示いただくことで、より一層配慮ある対応に努めてまいります。

081-FY2023-09

北海道の障がい者スポーツ支援への取り組み

【原則5】【原則7】

1. 「SDGs（パラスポーツ応援）私募債」の取り扱い

お客さまが私募債を発行することにより、当行が「ほっく一障がい者スポーツ基金」より道内の障がい者スポーツに取り組む選手や団体等に寄付金を贈呈する私募債「パラスポーツ応援債」の取り扱いを 2017 年 2 月より開始しました。2022 年度の贈呈は 2 選手・3 団体、寄付金の総額は 220 万円です。

■ 株式会社西京銀行

082-FY2023-01

環境保全活動への取組み

【原則 1】【原則4】

西京銀行では、2011 年に、環境保全活動に対する当行の基本的な考えを明示するとともに、環境保全活動を体系的にかつ継続的に実施するために、「西京銀行環境方針」を制定しました。CO_2 排出量の削減策としてはクールビズ、ウォームビズをさらに進化させたセルフビズを実施、退行時間の早期化、清掃ボランティア活動の実施、太陽光発電システムの設置の導入を行っており、低炭素社会づくりに向けた取り組みを実施しています。

082-FY2023-02

「西京銀行グループ SDGs 宣言」の策定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

西京銀行グループでは、国連において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、2019 年 11 月に「西京銀行グループ SDGs 宣言」を策定いたしました。

当行グループでは、SDGs の 17 目標のうち 13 項目と関連付けた「地域社会・経済の活性化への取り組み」「高齢化社会に対応した金融サービスの提供」「ダイバーシティ、地域のお客さまが安心して暮らせる社会づくり」「業務を通じた環境保全」の 4 項目を主要テーマとしております。役職員一人ひとりが SDGs を理解し、行動することで、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

082-FY2023-03

「TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同表明

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

西京銀行は、2019 年 11 月に「西京銀行グループ SDGs 宣言」を策定し、地域の課題解決と持続的な成長に貢献するために、「金融サービスを通じた環境保全」に取り組むことを重点目標のひとつとして掲げております。近年の環境問題においては、異常気象や大規模な自然災害による被害が世界的に甚大化しており、気候変動は地域のお客さまや当行にとっても事業経営そのものに大きな影響を及ぼす要素になりつつあります。

こうした状況を踏まえ、気候変動がお客さまや当行に及ぼすリスク・機会を把握・分析し、地域金融機関として脱炭素社会の進展に貢献するために、2021 年 9 月 27 日に「TCFD 提言」への賛同を表明しました。

今後、TCFD 提言を踏まえた気候変動リスクに関する情報開示の充実に努めていくとともに、環境配慮型融資商品の開発や事業者さまへのコンサルティングを通じ、地域社会の持続的な成長に貢献する取組みを高度化してまいります。

082-FY2023-04

環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」指定金融機関の採択

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】

全国的に SDGsやカーボンニュートラルに対する機運が高まる中、当行の主たる営業エリアである山口県でも、大手コンビナート企業を中心にカーボンニュートラルへの取組みが加速しております。その産業構造の変化から、協力会社等をはじめとする中小・小規模事業者さまにおいても対応を本格化させる必要があります。

本事業は、地域金融機関としてこうした地元事業者さまのカーボンニュートラルの取組みを後押しするもので、CO_2 削減効果の高い、省エネ・再エネ設備投資のための借入に対し、最大1%(最長 3 年間)の利子補給が受けられる制度です。

082-FY2023-05

周南公立大学との包括連携協定について

【原則 1】【原則3】【原則4】

西京銀行と周南公立大学は、地域社会の活性化と発展に貢献することを目的として包括連携協定を締結し、地域の人財育成や地元への就職促進等、地域課題の解決に向けた取り組みをしています。その取り組みの一環として、周南公立大学により開設された「地域 DX 教育研究センター」内に、「西京銀行地域 DX 共同研究講座」を設置し、周南圏域事業者さまの経営課題を DX で解決するための調査・研究を共同で行っているほか、地域における雇用の創出やソーシャルビジネスにつながる「起業」をテーマに、周南公立大学生を対象とした「アントレプレナーシップ醸成セミナー」を開催しました。また、若者の地元での就職・定着を図る目的とし、周南公立大学 1 年生を対象としたインターンシップを開催するなど、周南公立大学との連携を深め、本格的に地域の課題解決に取り組んでいます。

■ 株式会社南都銀行

085-FY2023-01

環境配慮型金融商品の提供

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、数々の環境配慮型金融商品やサービスを提供しています。

【特徴】
〔個人のお客さま向け〕
＜ナント＞エコマイカーローン/エコリフォームローン：
「低公害車」または「低燃費車」に該当する新車の購入や省エネ・高齢者対応のための住まいのリフォームを応援する低金利（＜ナント＞マイカーローン、＜ナント＞リフォームローン）の商品。
＜ナント＞ホームローン／ネクスト：
省エネ住宅（ZEH水準）の新築、創エネ・省エネ設備を含む新築/リフォームなどの、環境配慮型住宅を取得されるお客さまを対象とした金利優遇幅の拡大。

〔事業者のお客さま向け〕
ESG 対応私募債：
環境等に配慮した経営を行う企業が発行する私募債の引き受けに際して、銀行保証料・手数料を一般の私募債より優遇する商品。

ESG 対応融資：
環境や社会課題の解決に向けたプロジェクトへの取組みや、サステナビリティに関する目標および達成度合いについて、当行が指定する外部評価機関の評価を受けられる企業向けの商品。

＜ナント＞SDGs 私募債：
起債記念として、起債企業の希望を参考とし、引受額の 0.2%相当額の範囲内で「地域の社会的課題につながる物品」など、起債企業の指定する地公体・学校・病院等へ寄付する商品。

085-FY2023-02

森林保全や林材業活性化支援を通じた地域支援

【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

当行は、林野庁が推進している国産財利用推進の「木づかい運動」を応援しています。ステークホルダーに配付するミニディスクロージャー誌や統合報告書を、FSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られた紙での印刷を通じて、森林保全の必要性の周知に努めています。
また、「吉野林業関連産業の活性化」として、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても奈良県産材を新店舗等に利用しています。

085-FY2023-03

「吉野の桜を守る会」に参加

【原則3】【原則4】【原則6】

当行は、近年、立ち枯れなど衰退の兆候が目立つようになっている、世界遺産・吉野山（奈良県吉野町）のシロヤマザクラ（約 3 万本）を守るため、官民を挙げて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加してい

ます。同会に対しては金銭面の支援に留まらず、各種イベントへのボランティア・スタッフの派遣など活動面からも積極的に支援しています。具体的な活動としては、同会が主催するイベントへの協力とともに、「さくら募金」の呼びかけ等を行っています。

085-FY2023-04

リサイクルセンターを活用し紙資源の有効活用

【原則5】

保存期限の過ぎた文書の機密保持とリサイクルを目的として、当行独自でリサイクルセンターを設置し、紙資源の有効活用に取組んでいます。

【特徴】

大型シュレッダーで裁断した紙を製紙工場に運んでトイレットペーパーやメモ帳などに再生し、紙ゴミの排出削減と紙資源の循環に貢献しています。

085-FY2023-05

環境に配慮した店舗の拡充

【原則5】

LED 照明や駐車場緑化など環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

【特徴】

上記に加え奈良県産材を使用するなど新設ならびに新築移転の店舗から順次、取組を拡充しています。

085-FY2023-06

エコカーの活用

【原則5】【原則7】

社用車については、CO_2 排出量の削減効果の高いものへの切り替えを進めていますが、より環境負荷のかからないものとしてハイブリッドカー（HV）、本部では電気自動車（EV）、水素自動車（FCV）を導入するなどエコカーを活用しています。

【特徴】

当行における環境保全活動の推進や電気自動車の普及促進や、職員の意識向上に寄与しています。

085-FY2023-07

地域環境の美化活動

【原則4】

各エリア・支店単位で地域の清掃活動や河川美化活動にボランティアとして積極的に参加し、地域の方々と協力して取り組んでいます。

085-FY2023-08

自治体電力会社「いこま市民パワー株式会社」の電力を活用

【原則1】【原則3】【原則5】

奈良県初の自治体電力会社「いこま市民パワー株式会社」は生駒市内の「太陽光」や「小水力」といったクリー

ンエネルギーで発電した電力を優先的に供給しており、当行では市内の支店（生駒支店）が同電力を活用しています。同社の電力を受給することにより、環境モデル都市生駒市が取り組んでいる温室効果ガスの軽減、再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギーの地産地消に貢献しています。

085-FY2023-09

店舗の利活用

【原則3】【原則4】

店舗ネットワークの再編によって生じた空き店舗は、地域の発展に資する利活用を進めています。具体的には、地公体や地元企業と連携のうえ、地域のお客さまのニーズに合うようなサービスを協議し、その提供に取り組んでいます。

【特徴】

・ 2020 年４月　旧王寺支店 は王寺町が運営する 保育園として 利活用。
・ 2020 年４月　旧下市支店は 市民生活協同組合ならコープが運営する「ならコープ下市ステーション」として開所。
地域の暮らしを支える事業の展開やコミュニティづくりの拠点として利活用。
・ 2021 年８月　旧高田本町支店はワクチン会場として大和高田市に無償提供。
・ 2021 年８月　旧粉河支店は地元業の社員寮や地域の交流拠点として利活用。
・ 2022 年５月　旧三山木出張所は京田辺市が運営する「京田辺市南部まちづくりセンター」として利活用。

085-FY2023-10

営業店のデジタル化

【原則5】【原則6】【原則7】

次世代営業店への変革に向け、地域に根差した営業店のデジタル化を進めています。

【特徴】

・ 具体的には 、口座開設や 住所変更など、お客さまに記入頂く書類が多い手続きについて、タブレット端末によるペーパーレス手続きへの 切り替えを進め ています。

・ この取組により、ハイカウンター業務の伝票が約４割、ローカウンターの受付時間が最大 3 割削減されています。

085-FY2023-11

気候変動への取組

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行グループは、「地域と共に発展するサステナブル経営」の実現を目指しており、「深刻化する気候　変動問題への対応」をマテリアリティの一つとして特定し、気候変動への対応を強化しています。

【特徴】

・ 2021 年７ 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明しました。
・ 20223 年統合報告書においてTCFDの枠組みに沿った開示を行い、銀行単体当行グループでの CO2 排出量削減目標を「2030 年度に 2013 年度比 50％以上削減する」ことを公表しています。
・ お客さまの脱炭素化に向けた取組支援のため、環境関連融資や、ソリューション関連商品の提案を積極的に

展開します。

085-FY2023-12

ESG融資への積極的な取組

【原則 1】【原則2】【原則5】【原則6】

環境負荷の軽減や、省エネルギーなどに積極的に取り組む企業さまからの資金調達については、外部評価機関による評価取得などを提案しています。

【特徴】

・ 2023 年 8 月、岡本土石工業株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行。（本件およびび本制度のフレームワークが国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP　FI）の提唱する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています）

・ ポジティブ・インパクトの拡大を目指す領域のテーマに「地域を支える雇用の創出」、「清潔な水を供給し続けられる装置の開発」、「リサイクル砕石（再生骨材）の販売」、「自動車運転に必要な知識と技術の提供」を、ネガティブ・インパクトを低減する領域のテーマに「循環モデルの構築」、両方に関連する領域のテーマに「従業員が働きがいを持てる労働環境の構築」を特定し、それぞれに目標とKPIを設定。定期的に達成状況や管理状況を確認し、対話やフォローアップを通じてサステナビリティ経営の実現をサポートします。

085-FY2023-13

お取引先企業のCO_2排出量削減を支援

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】【原則6】

【特徴】

・ 三井物産株式会社の 100％子会社である e － dash 株式会社と連携し、お取引先企業の CO_2 排出量削減に向けた取組を支援しています。同社のプラットフォーム「e － dash」を活用することで、CO_2 排出量に関する現状把握から、削減目標の設定、削減に向けたアクションまで一気通貫に手軽に行うことが可能となりました。

■ 株式会社群馬銀行

086-FY2023-01

「群馬銀行グループSDGs宣言」の制定

【原則 1】【原則 7】

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組みを推進するため、2019 年に「群馬銀行グループ SDGs 宣言」を制定し、群馬銀行グループとして SDGs の達成に貢献することを主体的に果たすべき責任と捉え、事業活動を通じて社会・環境課題等の解決に取組んでいます。

2022 年 4 月に改定を行い、SDGs 17 目標のうち事業活動を通じて特に貢献が可能な 10 目標を中心に重点課題と取組方針を定めました。

086-FY2023-02

TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同表明と積極的な情報開示

【原則 7】

「群馬銀行グループ SDGs宣言」の重点課題の一つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020 年 7 月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響などに関する情報開示を積極的に行っています。

詳しくは当行ホームページをご参照ください。

（https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/kikohendo.html）

086-FY2023-03

お客さまのサステナビリティへの取組みに対する支援

【原則 1】【原則 2】【原則 6】【原則 7】

＜環境・社会に配慮した投融資方針＞

2021 年 6 月、気候変動や人権問題などの環境や社会課題の解決に向け、サステナビリティを考慮した投融資を行うため、「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定しました。

詳しくは当行ホームページをご参照ください。

（https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/kankyo.html）

＜サステナブルファイナンス目標の設定＞

2022 年 4 月、SDGs達成に向けた 2030 年度までのKPI（重要業績評価指標）として、中長期的なファイナンス目標を設定し、地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会課題解決に取組んでいます。なお、持続可能な社会の実現と経済的価値の創造に向けた取組みを一層強化するため、2023 年 9 月に目標の上方修正を行いました。

2022 年度～2030 年度	サステナブルファイナンス※　累計実行額　3.0 兆円 （うち環境分野　1.5 兆円）
2022 年度～2024 年度 （中期経営計画）	サステナブルファイナンス※　累計実行額　8,000 億円 （うち環境分野　4,500 億円）

※持続可能な社会の実現に向け、環境課題や社会課題の解決に資する事業に対するファイナンス。また、お客さまのESGやSDGsへの取組みを支援・促進するファイナンス。

○サステナブルファイナンス実績

2022 年度　2,662 億円（うち環境分野 1,160 億円）

＜サステナブルファイナンス商品の取扱い＞

・サステナビリティ・リンク・ローン
・ぐんぎん SLL
・ポジティブインパクトファイナンス
・グリーンローン
・ソーシャルローン
・カーボンニュートラルローン
・SDGs私募債
・震災時・豪雨災害時元本免除特約付き融資　　等

＜「SDGs取組支援サービス」の取扱い＞
2022 年 9 月、取引先企業のSDGsへの取組状況を評価する「SDGs取組支援サービス」を開始しました。取引先のSDGsに対する取組状況を客観的に評価し、SDGsに関する課題に対し、解決に向けたソリューションを提案しています。

＜自然環境保護ファンドの取扱い＞
3 県にまたがる尾瀬の地元である群馬銀行、ぐんぎん証券、第四北越銀行、第四北越証券、東邦銀行、とうほう証券と委託会社がそれぞれ収受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取り扱っています。尾瀬の自然環境を後世まで末永く守り続けることを目的とした当ファンドの販売・運用を通じて地域社会の発展に貢献しています。

＜グリーンボンドの発行＞
2019 年 11 月、SDGs 達成への取組みとして、再生可能エネルギー、エネルギー効率およびクリーンな輸送などのグリーンプロジェクトを資金使途とするグリーンボンドフレームワークを策定し、他の地方銀行に先駆けてグリーンボンドを発行しました（発行額 100 億円。新規実行で充当は完了）。

＜サステナビリティボンドの発行＞
2021 年 5 月、「群馬銀行グループ　グリーン／ソーシャル／サステナビリティボンドフレームワーク」を策定し、グリーンプロジェクトに加え、社会課題に寄与するソーシャルプロジェクトを資金使途に追加しました。これに基づき、2021 年 10 月、地方銀行として国内初となるサステナビリティボンドを発行しました。

＜地域発電会社の共同設立＞
2022 年 7 月、100％出資子会社であるぐんま地域共創パートナーズ株式会社が運営するぐんま地域共創ファンドを通じ、地域発電会社「かんとうYAWARAGIエネルギー株式会社」を地域の事業者と共同設立しました。
当社は再生可能エネルギー発電を中心事業とし、地域の脱炭素化に貢献してまいります。
また、当行は当社と PPA 契約を締結しました。高崎田町支店では屋上への太陽光発電設備の設置が 2023 年 10 月に完了し、支店への電力供給が開始しています。

086-FY2023-04

「温室効果ガス排出量 2030 年ネットゼロ」の目標を設定

【原則 1】【原則 6】

2022 年 1 月、温室効果ガス排出量の削減目標を見直し、2030 年度までに当行の温室効果ガス排出量ネットゼロを目標として設定しました。

＜温室効果ガス排出量削減目標＞
2024 年度…2013 年度比 50％削減
2030 年度…ネットゼロ
→ 2022 年度実績　2013 年度比 26.2％削減

086-FY2023-05

「ぐんぎん尾瀬片品発電所」由来の再生可能エネルギー導入

【原則5】【原則6】

2023 年 10 月、東京発電株式会社が運営する水力発電所で発電されたカーボンフリーの再生可能エネルギー電力を、東京電力エナジーパートナー株式会社を通じて調達します。
また、同水力発電所のネーミングライツを取得し、「ぐんぎん尾瀬片品発電所」と命名しました。
2024 年 1 月より、調達した電力を当行の北毛地区 9 店舗および電算センターで使用する予定としています。

086-FY2023-06

「ぐんぎんの森」整備活動

【原則 4】【原則 6】

環境保全活動の一環として、群馬県と締結した「県有林整備パートナー事業実施協定」により指定された赤城山内の県有林 3.69 ha を「ぐんぎんの森」と命名し、2011 年から整備活動を実施しています。
新入行員研修の一環として間伐・枝打ち作業を行うなど行員に対する環境教育も行いながら、森林整備に取組んでいます。

086-FY2023-07

公益財団法人ぐんぎん財団の活動

【原則 6】

1995 年 11 月、企業理念である「地域社会の発展を常に考え行動すること」の実践活動の一環として、自然と人間が共生し、地域にふさわしい環境を創造するために公益財団法人群馬銀行環境財団を設立しました。
2022 年 11 月、群馬銀行の創立 90 周年を機に名称を「ぐんぎん財団」へ改称し、従来の環境保全事業に社会福祉事業を加え、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に向けて取組んでいます。

■ 環境探検隊
群馬県内の中学生を対象として、渡良瀬川の源流から下流にかけて各探検ポイントを見学し、水を通して環境について学習するイベントです。旧足尾銅山精錬所の鉱煙害により荒廃した山々に植樹を行う体験も行います。1996 年度から実施しています。

■ エコ・キッズ・キャンプ
地球規模での環境破壊が深刻化している今日、将来を担う子どもたち（小学生）を対象に、環境問題について「体験学習」を行う機会を作り、環境保全について学んでいただく活動です。2005 年度から実施しています。

■ ぐんぎん財団環境賞
1997 年度より、自然環境・生活環境の保全活動および調査研究等に優れた業績をあげた団体・個人の方々を表彰し、助成金を交付しています。

■ ぐんぎん財団環境教育賞
2008 年度より、群馬県内の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校および特別支援学校を対象として、環境改善や保全についての実践的な活動を募集し、その中から優れた活動を表彰し、助成金を贈呈しています。

■ 「みんなでつなぐ　未来プロジェクト　～Everyone has a dream～」
「誰もが夢を持ち、地域のみんなが一つになって明るい未来へつないでいく」をコンセプトに、毎年テーマを

決めて、地域の豊かな未来につながる活動を支援しています。
2022 年度は「こども食堂ネットワークぐんま」へ 300 万円の寄付を行いました。

■ その他
渡良瀬川の源流地点「足尾の山」に緑を復元する運動を支援し苗木の寄贈を行っています。

【特徴】
公益財団法人ぐんぎん財団ホームページ http://www.gunginkankyo.jp/index.htm

■ 株式会社静岡中央銀行

087-FY2023-01

環境に配慮した店舗作り

【原則 3】【原則 6】

- ✓ 2023 年 9 月に新築した「番田支店（神奈川県相模原市）」は、店舗屋上に太陽光発電設備を設置したほか、壁・床に耐久性・耐熱性の高いメンテナンスフリーのセラミック製建材を使用した「環境配慮型店舗」とすることで、CO_2 排出量の削減を実現します。
- ✓ 店舗の建替えや新築に際して、ロビーや ATM コーナー等に LED 照明を採用しています。

087-FY2023-02

省エネルギーの推進

【原則 4】【原則 6】

クールビズ・ウォームビズ実施のほか、電気・コピー用紙・水道・ガソリン等の使用量削減に向けた取組みを実施しています。

087-FY2023-03

「サステナビリティ方針」の策定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2023 年 4 月に「サステナビリティ方針」を策定し、当行のサステナビリティに対する基本的な考え方を明示しました。本方針に則り、今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【サステナビリティ方針】

静岡中央銀行は、経営理念「堅実で健全な経営」に基づく企業活動を通じて、気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に取組み、地域経済の発展と当行の企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■ 株式会社常陽銀行

088-FY2023-01

グループサステナビリティ方針等の制定および重要課題（マテリアリティ）の設定

【原則 1】

◆ グループサステナビリティ方針の制定

常陽銀行およびめぶきフィナンシャルグループは、サステナビリティを巡る課題を重要な経営課題と認識し、地域の課題解決と持続的な成長とともに、常陽銀行およびめぶきフィナンシャルグループの持続的成長と企業価値向上の好循環の実現を図ることを目的として、「グループサステナビリティ方針」を制定し、積極的な取り組みを行っています。

併せて、環境、人権およびダイバーシティに関する取り組みを明確化すべく、「環境方針」「人権方針」「ダイバーシティ方針」「環境・社会に配慮した投融資方針」、「調達・購買ガイドライン」を制定し、各方針に基づき業務運営を行っています。

◆ 重要課題（マテリアリティ）の設定

持続可能な地域社会の実現に貢献するため、特に重点的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を以下のように設定しました。今後も 5 つの重要課題を踏まえ、地域の課題解決に向けた取組みを進めていきます。

① 地域経済・地域社会の活性化
② 気候変動対応・環境保全
③ デジタル化の推進
④ 高齢化への対応
⑤ ダイバーシティの推進

088-FY2023-02

気候変動への対応

【原則 3】【原則 5】【原則 7】

◆ CO_2 排出量削減への取り組み強化

2022 年 4 月、めぶきフィナンシャルグループの CO_2 排出量の削減目標（スコープ 1、2）を「2030 年度に 2013 年度比 30％以上削減」から「2030 年度ネットゼロ」に引き上げ、グループ全体で脱炭素社会の実現への取り組みを強化しました。

常陽銀行の 2022年度の CO_2 排出量の削減実績※は、2013 年度比△41.0％となり、今後は、再エネメニューの活用拡大や非化石証書購入等を通じた自社契約電力の再エネ化を進めていきます（2022 年 7 月、本店を含む4か所のビルに再エネ電力を導入済み）。

（※）調整後排出計数ベース／省エネ法の定期報告書における常陽銀行の CO_2 排出量（スコープ 1、2）にガソリン使用による排出量を加算。

また、2021 年度よりスコープ 3 の算定を開始し、2022年度からは全てのカテゴリーの CO_2 排出量を開示しております。今後も、投融資先とのエンゲージメントを通じて、環境・社会の面から持続可能な事業活動および成長を支援するとともに、地域の脱炭素化に貢献します。

◆ 紙資源削減への取り組み

常陽銀行では、限りある資源の保護に取り組むため、ペーパーレスにかかる以下の取り組みを推進しています。

① グループ会社における業務電子化（行内⇔グループ会社間のワークフロー導入による紙媒体の授受廃止）
② 行内の印刷ルールの見直し

③ 対外的な契約手続きの電子化

④ 会議資料・自己保存文書の印刷・コピー抑制に向けた意識改革（ペーパーレス策の周知、拠点別印刷量の見える化）

088-FY2023-03

サステナビリティの組織内浸透に向けた取り組み

【原則 1】

◆JOYO GXプロジェクト

常陽銀行では、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、事業活動における環境負荷の低減に取り組む全店統一運動「JOYO GX（グリーントランスフォーメーション）プロジェクト」を実施しています。

本取組みは、当行全営業店および本部において、事業活動における電力使用量および紙資源消費量の削減目標を設定し、行内外の知見などを共有しながら、全役職員が一丸となって CO_2 排出量を削減していくものです。

○プロジェクト概要

名　　称	JOYO GX（グリーントランスフォーメーション）プロジェクト
対象部店	全営業店・本部
実施期間	2023 年 4 月～2024 年 3 月
削減対象	① 節電（当行全施設における電力使用量の削減） ② 通帳レス（紙通帳から WEB（無通帳）口座への切替推進による紙資源の節約） ③ 印刷レス（業務デジタル化による紙使用量の削減）

○地域の脱炭素化に向けた貢献

本取り組みによる CO_2 排出量削減効果の一部を、地域の脱炭素化に資する資金として還元することを予定しています。

088-FY2023-04

環境に対する役職員の意識向上

【原則3】【原則4】

◆ 森林保全活動

常陽銀行は、ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐために、全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。

また、2009 年度より那珂市および筑波山の「常陽ふるさとの森」において、間伐や植樹活動を実施し、ふるさとの緑を守り育てる森づくりに取り組んでいます。

◆ 省エネに向けた取り組み

冷暖房の温度調整やクールビズの実施、早期退行等により、電気使用量削減に向けた取り組みを展開しております。

088-FY2023-05

生物多様性への取り組み

【原則 1】【原則3】

◆公益信託「エコーいばらき」環境保全基金を活用した自然資本／生物多様性の保全への取り組み

常陽銀行は、緑豊かな自然環境と快適で潤いのある生活環境の創造を図り、地域社会の発展と振興に寄与

することを目的に、茨城県内で環境保全に取り組む団体等に対し、公益信託「エコーいばらき」を活用した助成を継続して実施しています。助成を通じ、生体系保全活動の推進にも取り組んでいます。

○主な助成対象事業
①環境の保全活動（森林や、河川、沼など地域の生態系保全に向けた活動）
②環境の保全活動を促進するための調査研究
③環境の保全活動の普及啓発
④災害復旧・復興支援にかかわる活動

○公益信託「エコーいばらき」の
2022 度までの累計助成件数：1,669 件
累計助成金額：1 億 7,944 万円

○2022 年度助成対象先・事業内容（2022 年度の助成対象のうち、水辺の生態系保全に関するものを一部抜粋）

助成先	事業内容
つくば樹楽会	市内ヒノキ林の伐採整備・植樹、霞ヶ浦水質浄化の一環として天の川の水質検査・除草等を実施
勤行川の花と緑と鮭を育て守る会	鮭が遡上する勤行川河川に約2㎞の桜並木、コスモスの遊歩道整備を平成 20 年より継続。環境教育のため、地元中学校に鮭の受精卵を配布し、孵化から成魚までを観察の後、放流活動を実施
個人	霞ヶ浦湖岸の固有希少植物の保護を目的として、3 年にわたる植生調査を経て、約 7ha にわたる地域のシマガヤの維持・移植・雑草刈り等を実施
牛久沼流域水質浄化対策協議会	牛久沼流域の在来種保護を目的として、緊急対策外来種であるアカミミガメの捕獲処分を実施
菅生沼を考える会	菅生沼の自然環境保全を目的に平成 8 年設立
自然豊かな七郷元気プロジェクト	七郷地区八石土手の雑草駆除、ほたるの放流等を継続的に実施

088-FY2023-06

お客さまのサステナビリティへの取組支援

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

◆ サステナブルファイナンスの推進
常陽銀行およびめぶきフィナンシャルグループでは、お客さまへの金融サービスの提供を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献するため、サステナブルファイナンスを推進しています。
めぶきフィナンシャルグループ全体での 2021 年度～2030 年度までのサステナブルファイナンス実行目標額を3兆円、うち環境系2兆円に設定し、2023 年9月末実績はサステナブルファイナンス 8,566 億円、うち環境系 5,200 億円となっています。

◆ SDGs コンサルティングの実践
お客さまの事業活動と SDGs の 17 の目標との関係性を整理し、「SDGs 宣言書」の作成をサポートすることで、地元企業の SDGs 取り組みへの参画を支援しています。常陽銀行の 2023 年 9 月末の宣言書策定支援件数は619件となっています。
また、SDGs 宣言書の作成を通じて「脱炭素」を自社の優先課題に設定するお客さまが増えている状況を踏まえて、お客さまのCO_2 排出量の把握や削減目標設定の支援、削減に向けた具体策の提案など、脱炭素化に関するコンサルティングメニューの拡充を進めています。

088-FY2023-07

地域のカーボンニュートラルへの貢献

【原則2】【原則3】

◆ 地域のカーボンニュートラルに資する事業を展開する「常陽グリーンエナジー株式会社（以下、同社）」を設立

昨今のカーボンニュートラルの機運や ESG 投資等運用ニーズの高まりから、再エネの需要が急速に高まっており、大手企業のみならず、地域企業の自社使用電力における再エネニーズが顕在化しています。同社は、再エネ電源の取得・売電事業やJ-クレジット販売等の派生事業を展開し、地域の再エネニーズに対応していきます。

◆ 同社の具体的な取り組み

○ 2022 年 9 月、常陽銀行と同社は、自治体や森林組合と連携して、J-クレジット購入権付私募債の取り扱いを開始しました。これにより、寄贈サービス付私募債を発行したお客さまが、寄贈先として同組合を選択することで、同社から同組合が所属するカーボンオフセット協議会が創出したJ-クレジットを購入することができます。
お客さまへのJ-クレジットの販売を行い、カーボンオフセットの一手法であるJ-クレジットの普及に努めることで、地域のカーボンニュートラルおよび SDGs への取り組みを推進していきます。

○ 2023年 1 月、常陽銀行は、笠間市、同社との間で、地域の脱炭素の実現に向けた各種取り組みを検討・推進していくことを目的とする連携協定を締結しました。

○ 2023 年 2 月、同社は、お客さまの電気料金固定化や再生可能エネルギーの供給を通じ、地域のカーボンニュートラルの普及浸透に貢献するため、PPA 事業を開始しました。4 月には、八千代町と、株式会社 afterFit との三者協業により、八千代町役場の職員駐車場にソーラーカーポートを設置し、オンサイト PPA として電力供給を開始しました。

○ 2023年 9 月、同社は、株式会社 home village、丸紅新電株式会社と基本合意書を締結し、オフサイトPPAにかかる協業を開始しました。今後、太陽光発電所を順次開発していき、オフサイトPPAによりグリーン電力を供給してまいります。

■ 株式会社十六銀行

091-FY2023-01

「サステナビリティ方針」「SDGs宣言」「投融資方針」の策定

【原則 1】

■サステナビリティ方針

十六フィナンシャルグループは、サステナビリティへの取組みを重要な経営課題と認識しています。気候変動をはじめとするさまざまな社会課題の解決に本業である「地域総合金融サービス業」を通じて取り組み、グループ経営理念である「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」に貢献するとともに、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

■十六フィナンシャルグループSDGs宣言

＜重点課題＞

① 地域経済の活性化
② 地域社会の持続的発展
③ 環境保全と気候変動対策
④ 多様な人材の活躍推進
⑤ ガバナンスの高度化

■投融資方針

当社グループは、環境・社会的課題解決に向けた取組みを、投融資業務を通じて積極的に支援することにより、お客さまの中長期的な企業価値向上や持続的成長に寄与するよう努めます。一方、環境・社会に対する重大なリスクまたは負の影響を与える可能性のある投融資については、慎重に判断することで、その影響を低減・回避するよう努めます。

091-FY2023-02

「サステナビリティKPI」の設定

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

■サステナビリティKPI

＜2030年度までの目標＞

重点課題	項目	数値目標
地域経済の活性化	サステナブルファイナンス実行額 （うち環境分野）	2兆円 （8,000億円）
	グループ預り資産残高	5,500億円
地域社会の持続的発展	ソーシャルインパクト投資	20億円
	DX支援コンサルティング件数	3,000件
環境保全と気候変動対策	CO_2排出量（2013年度比）	100%削減
	紙使用量（2019年度比）	50%削減
多様な人材の活躍推進	女性管理職比率	20%
	有給休暇取得率	80%

＜継続的に取り組む目標＞

重点課題	項目	数値目標
ガバナンスの高度化	危機発生時における初動対応訓練の実施	年2回以上
	投資家との対話	年10回以上

091-FY2023-03

気候変動対応の開示

【原則7】

■TCFD提言に基づく開示
　TCFD提言に賛同を表明し、気候変動への対応について積極的な開示に取り組んでいます。
　気候変動に関するリスクが及ぼす影響を把握するため、「物理的リスク」「移行リスク」のシナリオ分析を実施し、開示しています。また、2023年3月にはPCAFに加盟し、投融資先のCO_2排出量（Scope3カテゴリ15）を算定し、開示しています。

　https://www.16fg.co.jp/sdgs/tcfd/

091-FY2023-04

地域企業の脱炭素化支援

【原則2】【原則3】【原則6】

■地域企業の脱炭素化支援
　お客さまの温室効果ガス排出量の可視化・削減目標の設定についてコンサルティングを実施し、カーボンマネジメントを支援しています。2021年8月のサービス開始以降、2023年9月までの2年2カ月間で、179社に脱炭素コンサルティングを提供しています。また、そのうち98社には SBT 認定（中小企業版）の取得も支援しました。さらに、2023年２月より、脱炭素経営移行計画の作成支援を開始し、お客さまの脱炭素経営実現に向けた継続的なサポート体制を構築しています。

■環境課題解決へのファイナンス
　お客さまの脱炭素経営や環境配慮への取組みに向けた資金調達に対応するため、ファイナンス商品のラインナップを充実させて、提供しています。

・ グリーンローン
・ グリーン私募債
・ サステナビリティ・リンク・ローン
・ ポジティブインパクトファイナンス

091-FY2023-05

金融リテラシー教育の実施

【原則3】【原則5】

■金融教育メニューの提供
　成年年齢の引下げや高校での資産形成授業の開始など、金融教育への関心が高まるなか、2023年1月に金融リテラシーに関する体系的な金融教育メニュー「じゅうろく MONEY COLLEGE（マネーカレッジ）」を開始しました。当行及びグループ会社の知見を最大限に活用し、小学生からシニア層まで幅広い世代を対象に、資産形成、起業、キャッシュレス、ローンなどのセミナーを体系的に提供することで、地域の金融知識の向上に貢献できるよう取り組んでいます。

　https://www.16fg.co.jp/release/files/20230119.pdf

■ 株式会社山陰合同銀行

094-FY2023-01

環境配慮型商品の提供および金利優遇の実施

【原則2】

■ 銀行保証付私募債
- 私募債の発行による資金調達に加え、企業のSDGs・脱炭素にかかる取り組みを評価することで、企業イメージの向上を支援しています。

■ 環境配慮型融資
- 環境に配慮した取組を評価基準に格付けを行い、一定の格付け以上の場合に金利優遇を行っています。

■ サステナビリティ・リンク・ローン
- 企業のESG戦略と整合した取組目標を設定し、その達成状況に応じて金利引き下げ等のインセンティブを設定しています。

■ グリーンローン
- 資金使途を環境の改善を目的とした事業に限定し、融資の取り組みにあたっては、外部機関の評価を取得するスキームとしており、環境課題に対する企業の積極的な関与を支援しています。

■ リフォームローン
- 太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用に利用でき、金利優遇を行っています。

■ 住宅ローン金利優遇
- 石州瓦または島根・鳥取県産材を利用した住宅、およびZEH水準省エネ住宅またはNE-ST適合住宅（とっとり健康省エネ住宅）の購入・新築・増改築の場合に金利優遇を行っています。

【特徴】
環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取組みを支援しています。

094-FY2023-02

排出権取引支援

【原則3】【原則5】【原則7】

■ J-クレジット制度の普及・仲介
- 全国的にも先進的な取組である鳥取県独自の「J-クレジット地域コーディネーター制度」の創設に積極的に関与したことを契機に、J-クレジットの普及促進を長年支援しています。本制度は、地域コーディネーターに仲介手数料制度を組み込むことで、関係する 3 者（販売者・購入者・コーディネーター）すべてにメリットがあるとともに、コーディネーターの主体的・持続的な活動のインセンティブともなっています。また、この制度を県内外の J-クレジット事業者（地方公共団体）にも紹介、制度として導入いただいており、広域な取組へと発展しています。

- 山陰両県を中心として認証済のJ-クレジットの販売仲介を実施していますが、2022年度はSDGs達成への貢献や脱炭素社会の実現に向けた取引先の関心や意欲が大いに高まり、2021 年度に続き単年度で過去最高となる 115 件、2,761t- CO_2 を仲介しました（2022 年度までの累計 299 件、9,560t-CO_2）。

- 本年 10 月には東京証券取引所が開設した「カーボン・クレジット市場」に参加し、J-クレジットを活用した地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向け、支援体制を強化しています。

■ J-クレジット創出事業者への事業化支援

・ 地元自治体及び企業の CO_2 排出削減/吸収事業に対し、J-クレジット創出を支援しています。本年 3 月に外部事業者と脱炭素・カーボンニュートラルを進めていくために連携協定を締結し、森林系 J-クレジットの創出支援を開始しました。

【特徴】

J-クレジットの地産地消を目指す取組みです。J-クレジット販売支援をビジネスマッチング業務（コーディネーター）として行うことで、継続的な取組みとなるよう工夫しています。また、企業に対して、カーボン・オフセットの提案を行い、SDGs への貢献や ESG 経営へのきっかけを提供しながら、企業価値向上への取組みを支援しています。行内に対しては、カーボン・オフセットの独自資料の提供や J-クレジット仲介の実績を好事例として周知するなど行職員への啓発活動も行っています。

094-FY2023-03

森林保全活動と関連団体等のネットワーク構築の取り組み

【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

■「ごうぎん希望の森」森林保全活動

・ 鳥取県、島根県、関係市町村の協力により借り受けた森林で、2006 年から役職員や家族がボランティアで森林保全活動を行っています。2016 年に本活動開始 10 周年を迎え、活動エリアを山陰両県 6 箇所（各県 3 箇所ずつ）に拡充しました。本年、島根県東部地区で 2 年前に活動を終えた「千本ダムの里」の後継地として「八雲（やくも）」での活動を開始しました。

【延べ参加人数】2023 年 6 月末現在：10,774 人

・「ふるさとの自然を守る」「一人ひとりができることをできる範囲で継続する」という理念のもと、これからも地域のリーディングバンクとして社会的責任を果たしていきます。

■「森林（もり）を守ろう！山陰ネットワーク会議」事務局

・ 山陰両県で森林保全活動に積極的に取組むボランティア団体や NPO 法人のネットワークを構築し、参加団体同士の情報交換等を通じて活動の輪を広げていくため、2006 年 4 月、当行の呼びかけにより発足。当行は事務局を務め、各種イベントの開催や参加団体の活動の紹介を行っています。
また、「フレンドシップ店」制度（団体毎に当行営業店を割り当て、イベントへの参加、広報活動への協力等を行う制度）を新設し、営業店と団体とを連携させ、活動の活性化を図っています。

【参加団体数】2006 年 4 月発足時：18 団体　⇒　2023 年 6 月末現在：50 団体

【特徴】

山陰両県の約 3 分の 2 を占める大切なふるさとの森林を次世代に伝えるため、役職員による実践的な森林保全活動や、地域のボランディア団体等との交流を通じて、森林保全の重要性や森林の現状を発信し、森づくりの輪を広げる活動に長年取り組んでいます。近年では、森林保全活動に役職員の子ども達やお取引先が参加される等、行内外で共感を得て、活動の輪が広がっています。

これらは、環境保全活動の展開に繋がる活動であり、「SDGs」へ寄与するものと考えています。

094-FY2023-04

省エネ・省資源・リサイクルへの取組み

【原則1】【原則3】【原則6】

■ 省エネ

・ 省エネ型エアコン、LED 照明、太陽光発電システム、電気自動車、ハイブリッド車等省エネ・環境配慮型製品を順次導入していくと共に、新築店舗については ZEB 仕様で計画していきます。また、社内の省エネ意識の向上により消費エネルギーの削減に努めています。

■ ペーパーレス化
・ インターネットバンキングの活用、行内文書の電子化等によりペーパーレス化を進めています。

■ リサイクル
・ 廃棄文書のトイレットペーパーなどへのリサイクル、ゴミの固形燃料原料へのリサイクル等に取組んでいます。

■ グリーン購入の取組み
・ 製品、サービスの購入において、環境への負荷ができるだけ少ないものを選定しています。紙類、文具類のグリーン購入に関する KPI を定め、原則エコマーク等の表示がある商品を購入しています。

【特徴】
年 2 回行職員へ省エネ節電対策要請等を行うことにより、行員の省エネに対する意識を高めています。

094-FY2023-05

再生可能エネルギー分野への取り組み

【原則5】【原則7】

■ 再生可能エネルギー事業への参入支援
・ 本部内に専門の担当者を配置し、太陽光、風力、バイオマスなどの発電事業への参入を支援しています。資金面でのご支援に加え、事業パートナーの紹介や連携により事業化の側面支援も行っています。

■ 大規模案件への対応
・ 大規模な再生可能エネルギー案件に対しては、プロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンにより対応しております。太陽光、風力、バイオマスの発電事業でプロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンのアレンジャー実績があります。

■ 再生可能エネルギー発電事業への参入
・ 再エネ供給量の増加と地産地消を推進することで、地域の脱炭素・カーボンニュートラルを牽引し、「再エネ利用拡大による地元企業の競争力強化」や「カーボンニュートラル先進地域への進展による持続可能な地域社会の形成」を目的に、2022 年 7 月に再エネ発電会社「ごうぎんエナジー株式会社」を設立しました。本年 8 月には設立後初となる PPA 事業の契約を締結し施設が稼働する等、山陰両県を中心に地域への再エネ電源の供給が進んでいます。

【特徴】
環境への負荷が少なく、枯渇の心配がない自然の力から創る再エネ事業参入へのサポートに、本部専門担当者と営業店が一緒に取組んでいます。
また、当行グループとしても金融機関として初めて再エネ事業に参入し、地域の脱炭素・カーボンニュートラルにむけた取組を積極的に展開しています。

■ 株式会社七十七銀行

095-FY2023-01

「サステナビリティ委員会」の設置と「サステナビリティ推進管理方針」の制定

【原則 1】【原則3】【原則4】【原則7】

当行では、サステナビリティ推進管理に関する基本方針を定め、適切かつ十分なサステナビリティ推進管理を行うことを目的として、「サステナビリティ推進管理方針」を制定するとともに、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、定期的に気候変動を含むサステナビリティ推進管理にかかる重要事項等を審議・報告のうえ、結果を経営戦略やリスク管理へと反映することとしております。

参考URL:https://www.77bank.co.jp/sustainability/mgmtpolicy.html

095-FY2023-02

「サステナビリティ推進室」の設置

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

2021 年 12 月、地域と七十七グループの持続的な成長の実現に向けて、サステナビリティに係わる企画・立案体制の強化を図る観点等から、総合企画部に「サステナビリティ推進室」を設置いたしました。

095-FY2023-03

「七十七グループの SDGs宣言」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、持続可能な社会を実現するため、「行是」の理念と軌を一にする「SDGs(持続可能な開発目標)」の趣旨に賛同し、2020 年 7 月に「七十七グループのSDGs宣言」を制定しております。2023 年 4 月には「七十七グループのマテリアリティ」を特定するとともに、「七十七グループの SDGs 宣言」を改正しております。

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

(1)宮城・東北の活性化
産学官金の多面的な連携・共創による地域経済エコシステムの構築を通じて、宮城・東北の活性化を牽引します。
(2)地域のお客さまの課題解決
コンサルティング営業の実践や DX の推進および新事業・新分野の開拓等を通じて、地域のお客さまの課題解決に取り組みます。
(3)ステークホルダーへの還元
生産性改善等による強固な財務基盤の構築を通じて、お客さま・地域・株主・従業員等のステークホルダーへの還元に努めます。
(4)気候変動・災害への対応
東日本大震災や風水害からの教訓・学びを通じて、気候変動や災害への対応の強化に取り組みます。
(5)信頼性の高い金融サービスの提供
コーポレートガバナンスの強化を通じて、地域のお客さまに信頼性の高い金融サービスを提供します。
(6)生き生きと働ける職場環境の創出

人材育成やダイバーシティの推進および挑戦的な企業文化の確立を通じて、全ての役職員が生き生きと働ける職場環境の創出に努めます。

095-FY2023-04

TCFD提言への賛同

【原則 1】【原則3】【原則6】【原則7】

当行では、世界的に異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化するなど、気候変動が世界共通の課題となっていることを踏まえ、2021 年 7 月に TCFD 提言への賛同を表明しました。地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していくため、気候変動等の課題に対して積極的に取り組みます。

095-FY2023-05

「特定事業等に対する融資方針」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

当行では、持続可能な社会の実現に貢献するため、環境・社会課題の解決に資する事業等に積極的な支援を行っていくとともに、環境・社会に負の影響を与える恐れのある事業等に対して、以下の融資方針を定めております。

【環境課題】

1. 環境保全

違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。

2. 低炭素社会への移行

石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする融資は、原則として、取り組みません。

リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術（超々臨界圧以上または同等の発電効率性能）を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。

【社会課題】

1. 人権侵害の防止

人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。

2. 非人道兵器の排除

クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金使途を問わず、取り組みません。

095-FY2023-06

「環境方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、地域金融機関として環境に対する当行の考え方を明確化し、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図る取組みを積極的かつ継続的に推進するため、「環境方針」を制定し、公表しております。

【基本理念】

七十七銀行は、良き企業市民として、美しく豊かな自然環境を守り、次の世代により良く引き継いでいく社

会的責務があると考えています。

当行は、経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

【行動方針】

1. 環境に関連する法規制、協定およびその他当行が同意する事項を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動を推進し、環境負荷の軽減に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供により、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
4. 役職員一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、地域社会の環境保全活動を推進するために、啓発活動に取り組みます。

095-FY2023-07

「SDGs実践計画」の策定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

七十七グループでは「七十七グループの SDGs 宣言」に基づき、SDGs に対する取組みを強化するため、「SDGs 実践計画」を策定しております。重点項目ごとの取組内容と KPI は以下の通りです。

「2023 年度『SDGs実践計画』」

(1)宮城・東北の活性化

A. 地域経済エコシステムの構築

B. お客さまの成長ステージに合わせた幅広い支援

(2)地域のお客さまの課題解決

A. ソリューションの多様化・高度化

B. 社会・環境分野への投融資の拡充

C. 地域の金融リテラシー向上への貢献

(3)ステークホルダーへの還元

A. サービスの利便性向上と配当還元の強化

B. 地域との交流を通じた社会貢献

(4)気候変動・災害への対応

A. 環境保全・気候変動への対応

B. 地域の防災・減災に向けた取組強化

(5)信頼性の高い金融サービスの提供

A. 内部管理態勢の強化

B. リスク管理態勢の強化

C. グループ内のサステナビリティ意識向上

(6)生き生きと働ける職場環境の創出

A.「地域・顧客に役立つ人材」「企業変革に資する人材」の育成

B.「働きやすい職場環境」「働きがいのある職場環境」の整備

2030 年度までの KPI

(1)創業期の事業者に対する成長支援件数(単年度)　　3,000 件

(2)宮城県の経済成長率向上の支援　国の成長率＋0.1pt
(3)新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(2023 年度まで)　10 件
(4)金融教育提供者数(累計)　70,000 名
(5)SDGs に関するセミナー開催回数／参加人数(累計)　100 回／5,000 名
(6)サステナブルファイナンス累計実行額(注)　1.2 兆円
(7)CO2 排出量(2013 年度比削減割合)　0t-CO_2(100.0%)
(8)管理職に占める女性割合　30%
注:地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額
(環境、医療、創業・事業承継等 SDGs への取組支援・促進にかかる投融資)

095-FY2023-08

サステナブルファイナンスへの取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則6】【原則7】

当行では、2022 年 8 月に東北地方のお取引様に対してはじめてとなる、サステナビリティ・リンク・ローンを実行する等、サステナブルファイナンスへの取組みを強化しております。当行では、今後とも、お取引先企業の多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

095-FY2023-09

金融商品・サービスを通じた環境保全活動

【原則2】【原則3】【原則7】

当行では、金融商品・サービスを通じて、環境保全活動等の社会貢献活動に積極的に取り組む企業や、個人のお客さまを支援しております。

1. 事業者向け商品

地球温暖化防止、リサイクル関連設備導入等に取り組む企業を対象とした「＜七十七＞社会貢献活動支援ローン」をお取扱いしております。

また、企業の「SDGs」の普及等を目的として、下記商品の取扱いを開始しました。

・2021 年 10 月:「77 SDGs 支援サービス」(注 1)および「77 SDGs 支援ローン」

・2021 年 12 月:「77 SDGs 私募債」

・2022 年 5 月:「サステナブルローン」(注 2)

・2023 年 3 月:「77 Seven Goals」(注 3)

注 1.「SDGs」の取組状況を見える化(診断)、課題の洗い出しに伴うコンサルティングの提案に加え、SDGs 宣言支援等のPR支援を行うサービスです。

注 2. 資金使途等に応じ、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナブルローン、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジションローンの中から対応をしております。

注 3. 当行で設定した SDGs に関する定型目標からお客様が選定し、その達成状況に応じて金利の優遇を行う融資商品です。

2. 個人のお客様向け商品

投資信託窓口販売業務において、2022 年 11 月に取扱いを開始した「〈七十七〉つみたてプラン」の対象商品を追加しました。「＜七十七＞SDGsつみたてプラン」は、ESG や SDGs に関連する対象ファンドにおける〈七十七〉積立投信での購入手数料を無料にすることにより、お客様の長期・分散・積立投資を促進するとともに、間接的に SDGs に貢献していただけるプランとなっております。

095-FY2023-10

「みやぎ広域 PPP プラットフォーム（通称：MAPP）」の取組み

【原則 1】【原則3】【原則4】【原則5】

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間の資金やノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場である「みやぎ広域 PPP プラットフォーム」を形成しています。地方公共団体、大学、地域企業等が集まり、PPP/PFI 事業等のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を通じて地域の課題解決に取り組んでおります。

2023 年は〈七十七〉地方創生マッチングイベント、地方創生経営者フォーラム、〈七十七〉まちづくりフォーラム等を開催し、官民連携の取組活性化を図っております。

また、人口減少や地域からの若年層の流出などによる事業承継問題が地域課題として表面化している状況に鑑み、七十七ヒューマンデザイン株式会社を通じて「人と人とのマッチング」である成婚支援や出会いの機会の創出につながる結婚相談事業に取り組むことといたしました。

地域企業との連携や、MAPP の活用を通じて、東北地域における婚活事業の活性化を図り、地域内での出会いを後押しすることで、人口の定着や女性が働き続けられる環境の創出など、社会・経済の両面から地域の持続的成長を支援してまいります。

095-FY2023-11

リサイクル・省資源への取組み

【原則5】【原則6】【原則7】

1. 営業店の文書・帳票などのリサイクル

営業店の文書・帳票などの情報資産管理の厳格化と事務効率化を図るため、文書管理システムを導入しております。文書保存用ファイルは、とじ具を含め 100％紙製のものを使用し、保存期限が経過した情報資産をファイルのまま溶解のうえリサイクルできるようにしております。

2. 環境に配慮した素材を使用した通帳への切り替え

当行では、通帳の素材に再生紙としてリサイクルが可能な「紙クロス」を使用しております。また、焼却時の有毒ガス発生を抑制するため、印刷塗料に「植物油インキ」を使用し、磁気ストライプには「脱塩化ビニル」の素材を採用しております。

3. 紙を使用しない通帳の普及促進

当行では、個人のお客様が下記の口座を開設する際に「WEB通帳」をご案内しています。「WEB通帳」とは、紙の通帳を発行しないかわりに、インターネットバンキングなどWEB上で残高照会や取引明細照会を行なっていただくエコで便利な通帳です。なお、既に紙通帳をお持ちのお客様も「WEB通帳」へ切替が可能です。また、「WEB通帳」利用推進の一環として、宮城県が行っているスマホアプリを活用した地球温暖化対策事業「eco チャレンジみやぎ」への協力（2021 年 5 月より）をしています。

＜WEB通帳発行対象＞

・2021 年 5 月より ：普通預金

・2022 年 11 月より：積立預金（エンドレス型）、外貨普通預金、外貨定期預金

4. 再生紙利用、ペーパーレス化の推進等

大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、ペーパーレス化の推進、グリーン購入の推進など、日常的な環境負荷の軽減にも努めております。

095-FY2023-12

環境負荷の軽減に向けた取組み

【原則6】【原則7】

1. 行内の室温管理ならびに節電対策の徹底について

夏期は室内温度を 28℃、冬期は室内温度を 20℃にして勤務するなど、環境省が推奨する室温管理を徹底し地球温暖化防止に貢献しております。

2. 環境に配慮した営業車両の導入

環境負荷の軽減を図るとともに、政府や宮城県が進める水素エネルギーの利活用を後押しするため、トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」を 2017 年 8 月に 2 台導入し、営業車両として利用しております。「MIRAI」は水素を空気中の酸素と化学反応させて自ら発電して走行する車両であり、走行中の二酸化炭素排出量がゼロであることから「究極のエコカー」と呼ばれています。

なお、ガソリン等の使用による温室効果ガス排出の抑制を図るため、営業車両などの更新、追加の際は、全てハイブリット車等環境に配慮した車両を導入しております。

3. オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】の導入

カーボンニュートラル実現に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー由来の電力の導入による CO_2 排出量削減を図るため、2023 年 5 月に東北エネルギーサービス株式会社と「オフサイトコーポレートPPA【自己託送方式】サービス」契約を締結しました。宮城県富谷市に所有する総合グラウンドの未利用地において、約 2,000kWの太陽光発電所を設置し、発電した再生可能エネルギー由来の電力を当行の本店ビルおよび一部の店舗等へ供給するもので、2024 年までの竣工・電力供給開始を目指しております。

095-FY2023-13

環境に配慮した店舗の設置

【原則6】【原則7】

当行では、太陽光発電システムおよびソーラー式LED外灯等を取り入れた「エコ店舗」として、2022 年 11 月に白石支店を新築・開店いたしました。また、省エネルギーへの取組みを強化するため、建替えを予定している店舗等を除いた全ての店舗およびキャッシュサービスコーナーを対象に、営業室やロビー等の照明を蛍光管から LED へ切替えたほか、空調機の電気使用量を削減する「エネルギー監視装置」を導入する等、新たな取組みを積極的に実施しております。

095-FY2023-14

森林保全活動の実施

【原則3】【原則4】【原則5】【原則7】

当行では、東日本大震災により失われた海岸防災林を取り戻すため、2018 年に宮城県および仙台市と「みやぎ海岸林再生　みんなの森林づくり活動協定書」を締結し、仙台市荒浜地区において、クロマツを植樹・育成しております。

本年は、10 月 14 日、クロマツの育成環境を良好に保つため、植樹区画である「七十七　未来の森」にて、行員ボランティアによる森林保全活動を実施しました。

今後も、当行の「環境方針」に則り、持続可能な社会の形成に向けた環境保全を推進していくとともに、植樹したクロマツが大きく成長し、災害から地域を守る防災林となるよう育ててまいります。

095-FY2023-15

マテリアルリサイクルの実施

【原則6】【原則7】

当行では、産業廃棄物として処分されていた女性行員の使用済事務服について、(株)JEPLAN が企画するBRING プロジェクトに参加し、新たな資源として再利用可能なマテリアルリサイクルを実施しました。

マテリアルリサイクルとは使用済み衣料品などを回収し、新しい製品の材料もしくは原料として再利用する仕組みであり、再生原料を使用し衣料品等を製造した場合、CO_2 を約 55%削減できる効果あるため地球温暖化対策に貢献できます。

095-FY2023-16

「七十七グループのマテリアリティ」の特定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換を踏まえ、2023 年 4 月に「七十七グループのマテリアリティ」を特定・公表しております。

(1)宮城・東北の活性化
(2)地域のお客さまの課題解決
(3)ステークホルダーへの還元
(4)気候変動・災害への対応
(5)信頼性の高い金融サービスの提供
(6)生き生きと働ける職場環境の創出

095-FY2023-17

2030 年度までのカーボンニュートラル実現、Scope3排出量の算定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

七十七グループでは気候変動への対応の更なる強化を図るため、CO_2 排出量削減割合 46%(2013 年度比)と設定していた KPI を上方修正し、2023 年 4 月に 2030 年度までのカーボンニュートラル実現を目指すことを公表しています。

また、当行サプライチェーンを含めた CO_2 排出量である Scope3 を算出し、2023 年 8 月に統合報告書にて開示しました。

095-FY2023-18

人的資本経営にかかる「人材育成方針」および「社内環境整備方針」の策定

【原則 1】【原則3】【原則4】【原則7】

人材の多様性の確保を含む人的資本の価値向上に向け、当行グループにおける「人材育成方針」および「社内環境整備方針」制定しています。

・人材育成方針

七十七グループは、地域社会の繁栄に向けた「未来を切り拓くリーディングカンパニー」 を目指し、地域の活性化とお客さまの課題解決に資するコンサルティング等の専門性と豊かな人間力を兼ね備えた「顧客 ・地域に役立つ人材」と、 多様な人材が自律的なキャリア形成意識を持ち、 既成概念にとらわれない創造力とチャレンジ精神溢れる「企業変革に資する人材」の育成に取り組んでいきます。

・社内環境整備方針

七十七グループは、多様な人材が持てる力を最大限に発揮できる組織を目指し、円滑なコミュニケーションのもと心身ともに健康で安心して働くことができる「働きやすい職場環境」と、多様な価値観や強みを活かして生き生きと働くことができる「働きがいのある職場環境」の整備に取り組んでいきます。

095-FY2023-19

ESG 地域金融促進

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は、環境省が実施する「令和5年度 ESG 地域金融促進事業」の支援先金融機関に採択されました。

〈名称〉

宮城県沿岸部におけるブルーエコノミーの構築

〈採択された事業 〉

宮城県内における漁業および水産加工業では、海水温上昇等に伴う漁獲高の変化等、気候変動による事業への影響が発生しています。このような状況等を踏まえ、当行では、本事業による支援を活用し、地方公共団体や事業者さま等とも連携しながら、漁業および水産加工業のお客さまのサステナビリティ向上に向け、以下の目標を設定して取組みを実施いたします。

〈取組内容〉

① ブルーエコノミーの構築に向けた地方公共団体、大学、事業者等のお客さまとのネットワークの構築
② 海水温上昇等に伴う魚種や漁獲量等の変動にかかる推計等の実施
③ 推計データ等に基づく水産業者のお客さまあての事業性評価等の高度化
④ 宮城県沿岸部における海洋資源保全、炭素吸収量の増加

■ 株式会社四国銀行

096-FY2023-01

エコ住宅ローン、高知県産材住宅ローンの販売

【原則2】

・エコ住宅ローン
　太陽光発電、電化住宅、省エネガス等の設備のある住宅の購入等に金利優遇を実施しています。

・高知県産材住宅ローン
　高知県産材を 50%以上使用する住宅に対し貸出金利を優遇することにより高知県産材の普及に貢献しています。

【特徴】
全国 1 の森林率である高知県の特性を活かして、地域経済に貢献する取組みです。

096-FY2023-02

NPOとの協働間伐

【原則4】

行員、家族が参加し、NPO「こうち森林救援隊」と協働で「四銀絆の森」で間伐活動を行っています。

096-FY2023-03

「未来を鏡に～四銀絆の森」パートナーズ協定の更新

【原則4】

2007 年に高知県、高知市と当行で「協働の森」事業のパートナーズ協定を締結。2017 年 4 月に本協定を 10 年更新しました。当行は今後も継続して森林保全活動に取り組んでいきます。

096-FY2023-04

「のいち総合公園整備活動」パートナーズ協定

【原則4】

2021 年に高知県、香南市、NPO「こうち森林救援隊」と当行で「協働の森」事業のパートナーズ協定を締結。当行は今後も継続して、森林保全、里山整備活動に取り組んでいきます。

096-FY2023-05

教育関係者とのパートナーシップによる、受講者の「自由な金融行動」実現のための金融経済教育

【原則 1】【原則3】【原則4】

以前より、小学生向けセミナーを開催していましたが、2021 年より行内で教材を内製し、学校に出向き授業を行うスタイルへ転換しました。中学・高校の公民・家庭科のコマをいただき出前授業をするだけでなく、当行単独では不足しがちな人的資源を補うべく、教育委員会、地元大学が協働しての PBL への参画、高校に付属する公営塾との協働での金融に関してのワークや講義の実施等、学習機会の提供の場を広げています。小学生や社会人を対象とする出前授業も行っており、幅広い年齢層へ取り組んでいます。

■ 株式会社南日本銀行

104-FY2023-01

「南日本銀行グループ SDGs 宣言」を制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

当行では、2021 年 1 月に「南日本銀行グループ SDGs 宣言」を制定し、地域社会のニーズや課題に自律的かつ積極的に取組むことで「共通価値の創造（CSV）」を実現するという、当行としての SDGs・ESG 経営の考え方を内外に表明しています。

当行が 1913 年（大正 2 年）の設立以来、「相互扶助」の創業の精神及び経営理念のもとで進めてきた取組みや WIN-WIN ネット業務の実践については、SDGs や ESG の概念に通じる取組みであり、今後も SDGs の達成に貢献していくことは当行が目指す「地域に責任を持つ“真の地域金融機関”」としての使命であると考えています。この取組みをさらに深化させ、地域の皆さまとともに地域社会が抱える課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献し、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。

104-FY2023-02

TCFD提言への賛同表明

【原則 1】【原則3】【原則7】

近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化するなど、企業経営に大きな影響を及ぼす可能性が高まっており、当行は地域に根ざした金融機関として、これまで以上に「気候変動への対応」を重要な経営課題と捉え、対応に取組む必要があります。こうした状況を踏まえ、気候変動がお客さまや当行グループに与える影響を的確に把握するとともに、気候変動に関する当行の取組みをステークホルダーの皆さまに提供（開示）することを目的として、TCFD提言に賛同しました。

今後は、当行グループ全体で、気候変動に関するリスクと機会を分析し、経営戦略やリスク管理に反映させるなど、当行自らの気候変動対応の高度化を図るとともに、当行及び地域を持続可能なものとすることを目指して、TCFD提言に対する取組みを進めています。

104-FY2023-03

お客さま向け商品・ご提案を通じた取組み

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

■ 環境配慮型企業向け「SDGs 私募債」によるサポート

お客さまの SDGs の精神に繋がる取組みや地域貢献活動をサポートすることを企図し、2021 年 10 月より「なんぎん SDGs 私募債」の取扱いを開始しました。「持続可能な地域の社会づくり」に貢献する資金として、発行額の一定割合を公共性のある団体・企業等へ「寄付・寄贈」を行っています。

■ SDGs コンサルティングの実践

お客さまの事業活動において「SDGs取組診断ツール」を使用し、SDGsへの取組状況を把握、分析することで経営課題を発掘し、SDGsへの取組みへの参画を支援しています。また、「なんぎんSDGs宣言書作成支援サービス」として、お客様のSDGsへの取組方針を定め、持続可能な開発目標の実現・達成に向けた具体的な行動計画である「SDGs宣言書」の作成を支援しています。

■ オール電化等の環境へ配慮した住宅を対象とした住宅ローン金利優遇制度

オール電化や省エネルギー住宅等の環境へ配慮した住宅の建築資金については、住宅ローン金利を優遇する金利制度を提供しています。

104-FY2023-04

環境負荷の軽減に向けた取組み

【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

■ 女性行職員制服を海外へ寄贈

当行は、女性行職員に対する制服貸与制度の廃止に伴い、「地域社会とのパートナーシップ及び環境問題への取組み支援」という観点から、難民古着支援プロジェクトに寄贈しました。

■ 通年クールビズ・ウォームビズの実施

当行は、「SDGs・ESG」経営として環境問題やカーボンニュートラルにも言及し、環境保全や気候変動リスクの低減に向けて、従前から季節ごとに適切な室温設定とクールビズ、ウォームビズといった個別の取組みを行っています。2023 年4月より、節電・省エネを意識しながら、クールビズ、ウォームビズといった区別は設けず、『通年』の行動として環境に配慮した活動に取組んでいます。

■ 営業車両として電気自動車「LEAF」導入

当行は、低炭素社会の実現および環境保護を目的として、走行中の CO2 排出量ゼロの電気自動車「日産 LEAF（リーフ）」を導入し、屋久島、大島支店、種子島支店の営業車輌として各店１台ずつ使用しています。今後も、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）に賛同し達成に向けた取組みを推進することで、地域の皆さまとともに地域社会が抱える課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献し、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

■ ペーパーレス化の推進

当行は、各種帳票類や通達文書、マニュアル等のデータ化、起案書や稟議書のワークフロー化、各種会議資料データの事前配布による会議時間の短縮及び資料の電子化、TV会議システムやファイル共有・共同編集の積極的な活用による社内コミュニケーションのオンライン化等、ペーパーレス化に取組んでおります。

また、お客さま向けとしましては、e-KYC による本人確認・口座開設（スマホ口座）の受付、IB 活用による通帳レス口座「WEB 通帳」サービス開始などによりペーパーレス化に取組んでおります。

104-FY2023-05

ダイバーシティへの取組み

【原則 1】【原則7】

■ 住宅ローンにおけるLGBTQ対応

人権や多様性を尊重した社会づくりの貢献や「環境・社会課題に配慮した消費・住生活」の実現を目指し、法律婚以外の同性パートナーのお客さまの住宅ローンお申込みに際し、収入合算や物上保証等を伴う対応を柔軟に行うことで、誰もが仕事も生活も充実させ、自分らしく活躍できる取組みを行っています。

■ 旧姓による預金口座の利用対応

昨今の女性社会進出支援及び SDGs の観点から、旧姓での口座開設の利用に関して、当行内で規程・手続き方法について整理し、お客さまが必要な手続きに関して案内しています。

■ 株式会社愛媛銀行

107-FY2023-01

ESG 関連商品の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則 6】【原則 7】

当行は、サステナブル・ファイナンスに自行評価型の商品を導入し、地元企業のサステナビリティ経営の促進を金融面から支援しています。その他、ESG 関連の金融サービスを幅広く提供できる体制を整えています。

107-FY2023-02

「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則 6】

当行は、企業の SDGs 経営への気づきを提案することを目的に「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を取り扱っています。企業の課題抽出、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定などを支援しています。

107-FY2023-03

「ひめぎんくらしサポート＜ひめサポ＞」の取扱い

【原則1】【原則3】【原則 5】

当行は、ふるさとの発展に役立つ銀行として、平成 24 年から「ひめぎん ふるさと観守り隊」を結成し、地域の見守り活動に取り組んでいます。また、「ひめぎんくらしサポート＜ひめサポ＞」では、シニア層のお客様向けに金融以外の「くらし分野」のご相談にも対応し、地域の安心かつ豊かな暮らしの実現に取り組んでいます。

107-FY2023-04

本店ビルで使用する電力の再生可能エネルギー化

【原則1】【原則 6】【原則 7】

2021 年 10 月より本店ビルにおいて四国電力（株）が提供する再生可能エネルギー100％の電力を導入しております。引き続き環境負荷低減に資する取組みに努めてまいります。

107-FY2023-05

ZEB 店舗および EV（電気自動車）の導入

【原則 1】【原則6】【原則7】

2023 年 6 月にオープンした西条支店では、ZEB（Net Zero Energy Building）の認証を取得し、環境に配慮した建物としております。また、一部の店舗には電気自動車を導入しております。なお、雄郡支店においては、太陽石油株式会社と EV シェア実証実験を行っており、平日は支店の行員用として、休日は地域住民向けのカーシェア用として運用しております。引き続き脱炭素に資する取組みに努めてまいります。

107-FY2023-06

ペーパーレス化の推進

【原則 6】

当行は、「ひめぎん通帳レス口座」を取り扱っております。また、保険商品や投資信託、ローン商品などの各種お申込みにおいても、インターネット上で申込が完結するシステムを導入しています。引き続き、ペーパーレス化、省資源化に努めてまいります。

107-FY2023-07

地域課題の解決に向けた自治体等との連携

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則 5】【原則 7】

当行は、地域課題の解決に向け、愛媛県および県内 20 市町と連携協定を締結しています。また、松山市 SDGs 推進協議会と西条市 SDGs 推進協議会に参画し、定期的に意見交換を行っております。

また、八幡浜市・上島町・宇和島市において、「SDGs の推進に係る食品ロス削減及び特産品の PR に向けた連携協定」を締結し、当行と自治体ならびに株式会社クラダシが相互の資源を活かし、食品ロス削減に対する意識の向上に加え、担い手不足による未収穫産品の解消や消費者の行動変容につなげる取組を行っております。

107-FY2023-08

「愛媛 PPP/PFI 地域プラットフォーム 」による地域活性化への取組

【原則 1】【原則3】【原則4】【原則5】

2022 年3月、地方公共団体と締結している「地方創生に関する包括連携協定」等に基づく取組みの一環として、民間の資金やノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場として「愛媛 PPP/PFI 地域プラットフォーム 」を形成しました。地方公共団体、金融機関、地域企業等が集まり、PPP/PFI 事業等のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を通じてまちづくりの課題解決を図ってまいります。

107-FY2023-09

森林保全活動

【原則 1】【原則3】

当行は、2008 年より愛媛県および（公財）愛媛に森林基金と「企業の森林づくりと活動協定」を締結し、「愛媛銀行 ecHo の森」を中心とした森林保全・植林活動を行っております。

また、県内の店舗において、県民の皆さまからお預かりした使用済み天ぷら油を回収しリサイクルする取組を行っております。リサイクルされた油は、バイオ燃料やチェーンソーオイルにリサイクルされ、生分解性チェーンソーオイルを当行より愛媛県に贈呈しております。引き続き環境保全に資する取組みに努めてまいります。

107-FY2023-10

気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は 2021 年 8 月に TCFD 提言に対する賛同表明を行い、統合報告書やホームページにおいて、気候変動による影響に関する情報開示の充実に努めております。

107-FY2023-11

統合報告書の開示

【原則 7】

当行は、ステークホルダーの皆さまに当行の持続的な価値創造に向けた取組みをご理解いただくために統合報告書を作成しております。引き続き、情報開示の高度化に努めております。

■ 株式会社中京銀行

109-FY2023-01

サステナビリティへの取組み 「中京銀行 SDGs 宣言」

【原則 1】【原則 2】【原則3】【原則 4】【原則 5】【原則6】【原則7】

当行は、経営ビジョンにおいて「地域社会に貢献する」ことを“私たちの使命”として定めております。従前より、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長を両立すべく、SDGsやESGに取り組んでまいりましたが、2019年10月に「中京銀行SDGs宣言」を行ったことを機に、より一層取組みを拡大するとともに、SDGsに取り組む地域のお客さまのご支援も行うことで、持続可能な地域社会の実現に努めております。

「中京銀行SDGs宣言」
中京銀行は、経営ビジョンに基づき、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、
持続可能な社会の実現に努めてまいります。

109-FY2023-02

TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

【原則 1】【原則3】【原則6】【原則7】

2022年4月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明いたしました。気候変動や環境問題への対応をさらに拡充していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク・機会等に関する情報開示の充実に努めてまいります

（TCFD提言への賛同）
https://www.chukyo-bank.co.jp/showimage/pdf?fileNo=972

（サステナビリティへの取組み）
https://www.chukyo-bank.co.jp/cmn/download/sustainability.pdf

109-FY2023-03

障がい者・高齢者のお客さまも来店しやすい店舗づくり

【原則3】

障がいをお持ちの方やご高齢の方が来店しやすい店舗作りに取り組んでいます。

1. サービス・ケア・アテンダントの資格取得
ご高齢の方やお身体の不自由な方だけでなく、「困っているすべての方」に適したサービスの提供を目的とする接遇資格「サービス・ケア・アテンダント」の取得に取り組んだことで、2023 年度に全営業店へ資格取得者を配置しました。

2. 認知症サポーターの配置
店頭での応対力の向上ならびに認知症の方やそのご家族の皆さまが安心して暮らし続けられる地域づくりに貢献するため、認知症サポーターを配置しています。

3. すべてのお客さまに安心・安全な店舗づくり
視覚障がい者対応 ATM や車いすでもご利用いただきやすい足元のスペースを拡大した ATM の設置、多目的トイレなどのバリアフリー対応設備の導入を順次進めています。

【特徴】
　地域金融機関としてすべてのお客さまに安心して当行のサービスをご利用いただけるよう、対応力の向上に努めています。

109-FY2023-04

ペーパーレス化の推進

【原則6】

　タブレット端末を利用して投資信託や生命保険の申込受付ができる「投資信託・保険ナビシステム」や「ペーパーレス会議システム」、「ワークフロー」を導入し、業務効率化とペーパーレス化に取り組んでいます。

109-FY2023-05

温室効果ガス排出量削減に向けた「CO_2フリー電力」の導入

【原則6】

　温室効果ガス排出量削減に向け、中部電力ミライズ株式会社が提供するCO_2フリー電力を当行本店ビルおよび愛知県・三重県下の全店舗に導入しております。
　この取組みは、中部電力ミライズ株式会社が提供する再生可能エネルギー由来の環境価値を活用した電力を導入することにより、当行が事業活動に伴い排出する温室効果ガスの削減を図るものです。

109-FY2023-06

「＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

　お客さまのサステナビリティ経営を金融面から支援する取組の一環として、「＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いをしております。国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。
　設定した目標の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。
　本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します。（※）

　※当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際環境計画・金融イニシアティブ（UNEP　FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

109-FY2023-07

「中京 SDGs 診断サービス」および「SDGs/ESG 目標設定付貢献型融資」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

　事業者の SDGs への取組支援を目的に、「中京 SDGs 診断サービス」および「SDGs/ESG 目標設定付貢献型融資」の取扱いをしております。
　「中京 SDGs 診断サービス」は、東京海上日動火災保険株式会社が提供する「SDGs 取組診断ツール」を使用し、事業者の SDGs への取組状況を見える化し、事業者のビジネスモデルや企業の取組目標を踏まえ、SDGs 宣言の策定を支援するものです。
　「SDGs/ESG 目標設定付貢献型融資」は、上記「中京 SDGs 診断サービス」がセットになった融資商品で、SDGs/ESG への取組目標を設定し、達成した場合にはお借入金利を優遇する商品です。

109-FY2023-08

「＜中京＞サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

お客さまが SDGs や ESG に関連する事業挑戦目標（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット=SPTs）を設定し、その達成度に貸付条件が連動する仕組みの融資商品です。貸付条件と連動させることで目標達成への動機付けを促し、お客さまのサステナビリティ経営を促進し、企業価値向上に貢献します。

109-FY2023-09

中京SDGs私募債「みらいエール」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

行が私募債を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部で、SDGsの目標達成に取り組まれているお客さまが指定する教育機関や地方公共団体等へ必要な品を寄贈、あるいはSDGsに取り組む当行指定の対象先へ寄付するものです。

■ 株式会社豊和銀行

111-FY2023-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】【原則3】

地域金融機関として、地域のお客さまの幅広い資金ニーズへの対応に加え、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、環境配慮型金融商品の取扱いを行っている。

① リフォームローン Q…　太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応し、取引状況に応じて優遇金利を適用

② 居住不能信用費用保険付リフォームローン
…太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応し、取引状況に応じて優遇金利を適用。

【特徴】
地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。
本取組みは、地域のお客さまの幅広い資金ニーズおよび環境保全の一助とさせて頂くべく販売をするもの。これらの環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、商品の取扱いをホームページで紹介している。

111-FY2023-02

NPO助成金制度

【原則3】

NPO 助成金制度により、大分県の環境保全、文化振興、福祉・生活向上に役立てて頂き、「ゆたか」な社会を築いていく一助とさせて頂くことを目的に、2008 年度より実施しており、2023 年度で 16 回目の助成金贈呈。
2023 年度は、「NPO 法人子育て応援レストラン（大分市）」「NPO 法人知的障がい者フットサルクラブ ENTRADA（エントラーダ）（大分市）」「一般社団法人（非営利型）国東教育共同体・モルゲンシュテルン（国東市）」「ままの輪（別府市）」の 4 団体に助成金を贈呈。

【特徴】
地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。
NPO 助成金制度は、地域の環境保全、文化振興、福祉・生活向上の一助とさせて頂くべく、助成金を贈呈するもの。加えて、これら NPO の環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、表彰先をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

111-FY2023-03

社会貢献活動

【原則4】【原則7】

社会貢献活動は、目的・趣旨等を明確にした通知文書により職員の取組み意識向上を図ったうえで、実施することとしている。2023 年度は、街かどクリーン作戦、クールビズ・ウォームビズ等を職員にて取り組んだ。
地域の方々への情報開示のため、ホームページやディスクロージャー誌を活用しており、これまで街かどクリーン作戦実施、クールビズ・ウォームビズ実施、LED 照明導入、カーボンオフセット通帳導入等の取組みを掲載している。

①　街かどクリーン作戦
従業員組合を中心に、全店の職員で地域清掃を行う取組み。1983 年に取組み開始、2023 年 5 月に 60 回目を実施。

② クールビズ・ウォームビズ
服装により冷暖房設定温度を調整。

③ LED 照明導入
2011 年 12 月に第 1 号店として本店営業部に導入。現在、大分市内の全店舗に設置。

④ カーボンオフセット通帳導入
2012 年 1 月に導入。

【特徴】
地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。
行内での積極的な取組みに加え、その取組みを地域の方々に知っていただくために、取組み事例をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

111-FY2023-04

認知症サポーターの全店配置

【原則4】【原則5】【原則7】

認知症について正しく理解し、認知症患者とその家族を見守る「認知症サポーター」を全店へ配置している。また、認知症にやさしい企業・団体として、大分県の制度である「大分オレンジカンパニー」に登録されている。

【特徴】
当行は、認知症高齢者が増加する社会において、全行員が「認知症サポーター養成講座」を受講することで、認知症について正しく理解し、認知症患者とその家族が「安心して暮らせる地域づくり」に取組んでいる。
本取組みはホームページで紹介している。

■ 株式会社佐賀銀行

115-FY2023-01

SDGs私募債の取組

【原則2】【原則3】【原則5】

お客さまの多様化する資金調達ニーズにお応えするとともに、お客さまとSDGsの普及拡大や地域の社会的課題解決に取組むものです。お客さまのご意見・ご要望等を参考に、私募債発行金額の 0.2%相当額の物品、寄付金などをSDGsに資する学校・団体等へ寄贈いたします。

115-FY2023-02

「スポーツ応援企画」の実施

【原則 1】【原則5】

佐賀県内のトップレベルスポーツを応援し、地域社会への貢献・活性化を目的に、佐賀県内に拠点を構えるスポーツチームとの企画を実施いたします。

2024 年に佐賀県で開催される「第 78 回国民スポーツ大会」を見据え、スポーツを通じて佐賀県全体を盛り上げたい想いから応援範囲、内容共に拡大して実施するものです。

【特徴】

トップレベルスポーツの選手やスタッフを対象にした「金融セミナー」の実施、各地域でのイベント開催、「応援ツアー」の実施など様々な活動に取組んでまいります。

115-FY2023-03

古紙再生による「エコ現金封筒」作製の取組

【原則3】【原則5】

環境負荷の低減を図るため、セイコーエプソン社の古紙再生機器「ペーパーラボ」を導入しました。ペーパーラボで再生した紙を用いて県内の就労支援施設に委託し「エコ現金封筒」を作製しております。

【特徴】

同封筒は、地球環境に配慮し、繰り返し利用できるよう厚手の紙質で作製しております。

115-FY2023-04

河川清掃活動「クリーン河童作戦」の実施

【原則3】【原則4】

環境美化活動の一環として、佐賀市の多布施川の清掃を「クリーン河童作戦」と名付けて、本部及び佐賀市内の店舗の行員や家族が参加し、河川沿いの住民の方々の協力を得ながら行っております。

■ 株式会社紀陽銀行

116-FY2023-01

「紀陽銀行　環境方針」の制定

【原則1】

2014 年に、全役職員が環境に配慮する気持ちを持って積極的に自ら考え自ら行動することをめざし、「紀陽銀行　環境方針」を制定しました。恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクと認識し、環境への負荷軽減に努めています。

116-FY2023-02

「責任ある投融資に向けた取組方針」の制定

【原則1】

環境や人権等社会的課題に配慮した投融資判断により地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、2019 年 9 月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定・公表しました。今後は、これまでの社会的課題に加え、気候変動や脱炭素社会への対応、地域の持続的発展への貢献等について、より一層積極的に取り組む必要があるなか、2022年4月に本方針を改定しました。

116-FY2023-03

気候変動への対応（TCFD提言への賛同表明）

【原則 1】

当行は2021年11月に TCFD 提言に賛同し、気候変動がお客さまや当行に与える影響を把握し、リスクや機会に関して情報開示するとともに、脱炭素化社会への移行に向けた施策に積極的に取り組んでいます。

116-FY2023-04

「紀陽フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」の策定

【原則 1】

社会課題がグローバル化かつ多様化し、地域金融グループとしてステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）との協働による持続可能性を意識した企業経営がより一層求められるなか、当行グループのあらゆる企業活動における持続可能な社会の実現に向けた基本的な考え方として、2023年 6 月に「紀陽フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」を策定しました。

【特徴】

サステナビリティ基本方針に基づき、当行グループの企業経営に対する重要性に加えて、メガトレンドや地域社会を取り巻く中長期的な課題を踏まえたステークホルダーにとっての重要性を勘案し、5つのマテリアリティ（「地域経済の発展」、「人的資本の最大化と持続性向上」、「ガバナンスとコンプライアンスの強化」、「気候変動への対応」、「オペレーショナル・レジリエンスの確保」）を設定しています。

116-FY2023-05

「紀陽銀行 SDGs 宣言」を「紀陽フィナンシャルグループ SDGs 宣言」に改定

【原則 1】

2019年3月に「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明しましたが、2023年6月の「紀陽フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」の策定に伴い、「紀陽フィナンシャルグループSDGs 宣言」に改定しました。

116-FY2023-06

「紀陽 SDGs 私募債」の取扱い

【原則2】

2019 年 8 月より、SDGs 推進に向けエコアクション 21 や ISO14001 など、特定の公的認証を取得している企業さまが私募債を起債する際、当行所定の保証料率より 0.20%引き下げた保証料率を適用する「紀陽 SDGs 私募債」の取扱いを開始しました。2021年10月には、内容を一部リニューアルし、より多くの企業さまにご利用いただけるよう、取り組み要件となる公的認証を追加、拡充しました。

116-FY2023-07

「紀陽 SDGs 取組応援ローン」の取扱い

【原則2】

2021 年 10 月より、取組期間中に SDGs に関する認証取得等の要件を満たした場合、借入利率を 0.1%引き下げる「紀陽 SDGs 取組応援ローン」の取扱いを開始しました。

116-FY2023-08

「紀陽サスティナビリティ・リンク・ローン」、「紀陽グリーンローン」、「紀陽グリーンボンド」の取り扱い

【原則2】

2022 年 6 月、お客さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援するため、「紀陽サステナビリティ・リンク・ローン」、「紀陽グリーンローン」、「紀陽グリーンボンド」の取り扱いを開始しています。

「紀陽サステナビリティ・リンク・ローン」は、SDGsに関する野心的な目標を設定していただき、目標達成状況に応じて金利が変動する商品。目標の達成にインセンティブを付与することで、お客さまのサステナビリティ経営の高度化を支援しています。「紀陽グリーンローン、紀陽グリーンボンド」は、資金使途をグリーンプロジェクト(環境改善効果のある事業)に限定した商品であり、環境保全への貢献を通じ、お客さまの企業価値の維持・向上を図っています。

116-FY2023-09

大規模災害対策に向けた支援

【原則2】【原則3】

当行は「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとしているため、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画(BCP)のサポートに力を入れ、お取引先向けに「大規模地震対応模擬訓練」やセミナーを開催しています。2021 年 10 月には、営業支援部内に BCP サポートデスクを設置し、その取り組みを強化しています。また、防災施設などの建設や耐震化、事業継続にかかる資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」も取り扱っています。

116-FY2023-10

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

創立 100 周年を機に、1995 年 6 月に「紀陽銀行小さな親切の会」を発足させ、同時に公益社団法人「小さな親切」運動本部に加入しました。毎年、同会の活動の一環として、各営業店エリアにおいて清掃活動や地元の催し物へのボランティア参加、献血への協力などの活動をおこなっています。

116-FY2023-11

和歌山県「企業の森」事業

【原則3】

環境保護活動の取り組みの一環として、和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に参画しています。2006 年より、和歌山県日高川町の「紀陽の森」において活動を開始し、毎年、行内にてボランティアを募り、約 3,300 本の植栽をおこなうとともに、下草刈り活動に取り組んできました。2021年には「森」としての形が完成し、15 年間の保全管理活動を終了しました。2016 年からは、和歌山県田辺市においても森林保全活動に取り組むこととなり、役職員の手によってヤマザクラやウバメガシ等の広葉樹の植栽をおこない、定期的に下草刈りをおこなっています。

116-FY2023-12

節電への対応

【原則3】

節電への対応として、減灯や不在時消灯、クールビズやウォームビズ等に取り組んでいます。毎年度の電気使用量の削減目標を定め（前年度比1%の削減）節電への対応を進めています。

116-FY2023-13

省エネ診断サービスの提供

【原則3】

お取引先のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果を試算するサービスをご紹介しています。

【特徴】

診断サービス後は、お取引先のご希望により、照明の LED 化や高効率空調機への更新などの快適な職場環境づくりに向けた設備導入や、コンサルティングサービスなどのサポート対応をおこないます。

116-FY2023-14

脱炭素コンサルティングに向けたビジネスマッチングの取扱い

【原則3】

2022 年 8 月、お客さまの脱炭素経営支援のため、GHG（CO_2 含む温室効果ガス）排出量の算定・可視化クラウドサービスを提供する専業コンサルティング会社「アスエネ株式会社」「e－dash株式会社」「株式会社ゼロボード」の3社とビジネスマッチング契約を締結しました。

116-FY2023-15

SDGsコンサルティングを通じた行外への SDGs浸透に向けた取り組み

【原則4】【原則5】

2021 年 10 月より、SDGs コンサルティングの取扱いを開始しました。お客さまの SDGs への取り組みを支援するため、SDGs に関する目標設定や対外的な PR のための SDGs 宣言の策定支援、従業員さまの SDGs への理解度向上に向けたセミナーや SDGs カードゲームの提供などをおこなっています。

116-FY2023-16

通帳レス口座「紀陽スマート通帳」の取扱い

【原則6】

2019 年 4 月、通帳レス口座「紀陽スマート通帳（略称：スマ通帳。）」の取扱いを開始しました。

【特徴】

紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。

116-FY2023-17

窓口業務受付システム「まどのて」の導入

【原則6】

窓口にてタブレット端末を活用し、伝票の記入や印鑑の押印を可能な限り省略することで、省資源による環境負荷の軽減に努めています。また、お客さまに直接操作いただく「セルフまどのて」を一部店舗に導入し、お客さまの利便性向上に努めています。

116-FY2023-18

グリーン購入の推進

【原則6】

紙や文具類などの消耗品を中心にグリーン購入を推進しています。また、業務において発生するすべての廃棄紙を、情報漏洩防止に配慮のうえトイレットペーパー等にリサイクルし、行内で使用しています。

116-FY2023-19

お客さま訪問時のタブレット活用

【原則6】

銀行の店舗外でお客さまから通帳等をお預かりする場合、これまでは紙の「受取書」を交付していましたが、2020 年 2 月よりタブレット端末を活用した授受管理を開始し、紙資源の省力化を図っています。

116-FY2023-20

電気自動車「C＋Pod」の導入

【原則6】

2022年 3 月より、トヨタ自動車が取り扱う電気自動車「C＋Pod」を導入しました。本車両を本部の営業車として使用するとともに、本店駐車場内に電気自動車の充電設備を設置することで、本店にお越しいただくお客さまに電気自動車の充電をご利用いただくことが可能となりました。

116-FY2023-21

株式会社脱炭素化支援機構の株式取得

【原則6】

2022 年 10 月、株式会社脱炭素化支援機構の株式を取得しました。脱炭素化支援機構は、国の財政投融資と民間からの出資を資本金としてファンド事業をおこなう環境省所管の株式会社で、脱炭素に資する事業に対してエクイティ・メザニン等のリスクマネーの供給をおこない、民間の ESG 資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることをめざしています。

■ 株式会社高知銀行

117-FY2023-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

■ エコ住宅関連ローンの取扱い

2010年から、太陽光発電等各種省エネ設備を備え、環境に配慮した住宅の新築、増改築、借り換え等に利用できるローン商品の取扱いをしています。

■ 環境配慮型企業向け私募債の取扱い

2015 年から、環境配慮に関する外部認証を取得した企業、国や自治体の認定する他のエコ事業所認定を取得した企業などを対象に、保証料や事務手数料を優遇する取扱いを実施しています。

【特徴】

お客さまの環境に配慮した取組みを支持することにより、持続可能な社会の実現に向けた取組みをサポートしております。

117-FY2023-02

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

■ 地域清掃

本部ならびに営業店では、定期的に店舗周辺の清掃活動を実施しております。また、2012 年より毎年、当行本店から四国八十八ヶ所霊場第 30 番札所「善楽寺」までの沿道の清掃活動を行っているとともに、2015 年からは、年末大掃除プロジェクトとして地域の観光名所のひとつである「はりまや橋」周辺の清掃活動も行っております。

併せて、各地域や高知県主催の清掃活動にも積極的に参加しています。

【特徴】

地域の清掃活動を通じて、社会的共通資本の向上と持続可能な社会の実現に取組んでいます。

117-FY2023-03

環境に配慮した事業運営

【原則 6】

■ 消費エネルギーの削減

電気自動車やハイブリッド自動車の導入、営業店と店外 ATM 照明の LED 化や ZEB 事業として採択された店舗もあり、消費エネルギーの削減に取組んでいます。

■ 再生可能エネルギーの導入

一部店舗へ太陽光発電設備の設置を行っており、再生可能エネルギーの導入に取組んでいます。

■ クールビズ・ウォームビズの実施

2007 年から、地球温暖化防止および節電のため、クールビズ・ウォームビズを継続して実施しています。

クールビズ（5/1～10/31）：冷房温度を 28℃に設定

ウォームビズ（12/1～3/31）：室温 19℃を目処に設定

【特徴】

環境負荷の軽減活動を通じて、持続可能な社会の実現に取組んでいます。

■ 株式会社西日本シティ銀行

118-FY2023-01

「TCFD 提言」への賛同および同提言に沿った情報開示

【原則 1】【原則3】【原則7】

西日本 FH グループは、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、2021 年 4 月に TCFD 提言への賛同表明を行い、同提言に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動への取組支援を実施。

118-FY2023-02

再生可能エネルギー発電事業への融資

【原則1】【原則2】【原則3】【原則6】

温室効果ガスの削減につながる太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電事業への融資を実施。

118-FY2023-03

「SDGs 私募債」の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

お客さまの SDGs への取組みを社債の引受けを通じて支援する「SDGs 私募債」を提供。本私募債は、CSR 私募債、環境私募債、寄付型私募債のラインアップで構成。本私募債の発行企業に対しては、公益財団法人九州経済調査協会による SDGs への取組状況の調査を踏まえ、当行が「SDGs 認定証」を授与。

118-FY2023-04

「サステナビリティ・リンク・ローン」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】

お取引先企業が自社の SDGs/ESG 戦略に基づき、「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット」を定め、金融機関はその達成度合いに応じて、金利を変動させる等のインセンティブを設定する「サステナビリティ・リンク・ローン」を提供。

118-FY2023-05

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

お客さまの企業活動が、環境・社会・経済に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和/低減に向けた、お客さまの取組みを支援する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（PIF）を提供。

また、PIF の一つとして、2022 年 9 月、企業の働き方改革を支援する「次世代ワークスタイル応援私募債『ミライへの路』」の取扱いを開始。本私募債では、当行および福岡県社会保険労務士会が発行企業の働き方改革への取組みに対する KPI を策定段階から支援するとともに、KPI の達成に向けて 3 年間にわたってフォローを実施。

118-FY2023-06

環境配慮型住宅を対象とした住宅ローンの取扱い

【原則 1】【原則2】【原則3】

環境配慮型住宅（ZEH 住宅、LCCM 住宅）を購入・建築される方を対象に、金利を優遇する住宅ローンを取扱い。

118-FY2023-07

環境配慮型店舗の導入

【原則1】【原則5】【原則6】

店舗の建替・移転にあたり、エコ設備（太陽光発電、雨水利用、LED 照明、省エネ空調等）を採用した環境配慮型店舗を導入。

118-FY2023-08

環境配慮型車両への切替え・お客さま駐車場への EV 車充電設備の設置

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】

使用する営業車両等について、ハイブリッド車や EV 車へ切替え。また、地域の EV 車導入支援を目的に、ユビ電株式会社と協業し、営業拠点のお客さま用駐車場に 24 時間アクセス可能な充電環境を設置。

■ 株式会社百十四銀行

123-FY2023-01

地球温暖化・気候変動への対応及び目標の設定

【原則1】【原則2】【原則6】【原則7】

■ TCFD提言への賛同
環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、2021 年 10 月に「TCFD提言」への賛同を表明しております。気候変動・環境問題への対応を強化するとともに、当行ホームページや有価証券報告書、統合報告書などで同提言に則った情報開示の充実につとめております。

■ CO_2排出量の長期削減目標の設定
気候変動リスクの低減に向けて、事業活動を通じて発生するCO_2排出量を長期的に削減し、政府が掲げるカーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、CO_2排出量の長期削減目標を設定しております。

【中間目標】Scope1 及び Scope2 に該当するCO_2排出量を 2030 年度までに 2013 年度比 50%削減
【最終目標】2050 年までにカーボンニュートラル実現
【2022 年度実績】2013 年度比 43.6%削減

■ サステナブルファイナンスの推進
地域やお客さまの環境・社会課題解決に向けた取組みを支援・促進する融資「サステナブルファイナンス」の長期目標を設定しております。

【目標期間】2021 年度～2030 年度の 10 年間
【目標金額】投融資累計額 5,000 億円(うち環境系 2,000 億円)
【2022 年度実績】2021 年 4 月～2023 年 3 月末(累計)‥‥1,252 億円(うち環境系 2,000 億円)

123-FY2023-02

脱炭素社会実現に向けた取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

■ カーボンニュートラル都市ガスへの切替え
四国島内 4 店舗や研修所、独身寮等の福利厚生施設等を対象にカーボンニュートラル都市ガスへの切替えを行っております。

■ 百十四グループ内ごみ袋をエコ製品に切り替え
これまで 99%再生材から製造されたごみ袋を使用しておりましたが、2023 年 8 月からは新たに、プラスチック削減に効果のある 100%バイオマス原料を含有したエコごみ袋を導入・使用しております。

■ 保養施設跡地に太陽光発電設備を設置
当行保養施設跡地に太陽光発電設備を建設しました。同施設で発電した電力の全量を自己消費することでCO_2排出量の削減に取り組んでおります。

■ 営業店舗のZEB化、事業用不動産の省エネ推進
2023 年秋に新築移転を予定している新店舗では、各種設備で消費するエネルギーの 53%を「省エネ」、太陽光で 59%を「創エネ」することによりCO_2実質排出量をゼロとする「ZEB」の取得を見込んでおります。店舗集約による効果をあわせて年間 100t のCO_2排出量削減をめざします。

123-FY2023-03

環境保全に向けた取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】

■ 114スマート通帳による紙通帳使用量削減
お客さまの利便性向上を図るべく、スマートフォン上で普通預金および貯蓄預金の入出金明細がご確認いただける 114 スマート通帳（無通帳口座）の利用を推進しております。スマートフォン上で口座管理ができ、紙通帳使用量の削減に繋がっております。

■ オリジナルエコバッグの作製
持続可能な社会の実現に資する取組みの一環として、「オリジナルエコバッグ」を作製し、全役職員（パートタイマー等含む）に配布しました。プラスチックごみの削減やリサイクル意識の向上に取り組んでおります。

■ フォレストマッチング　協働の森づくり　森林保全活動
香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでおります。2022 年 11 月の活動では、当行行員とその家族に加え、四国アライアンス行の行員総勢 50 名が香川県丸亀市の協定森林で除間伐・枝打ち作業を行いました。

123-FY2023-04

お客さまの取組支援

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

■ 環境配慮型商品の取扱い
環境保全に取り組む企業・個人事業主の皆さまを積極的に支援するべく、各種商品を取り扱っております。
- 114 サステナブルローン
- 百十四SDGs環境応援ローン（百十四SDGsローン）
- 環境配慮型私募債（百十四オリーブ債）
- SDGs応援私募債（百十四SDGs債）
- 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス

■ カーボンニュートラル対応への支援
CO_2排出量診断からCO_2排出量削減策の提案・取組支援まで、カーボンニュートラル対応に必要な取組みをまとめた「百十四カーボンニュートラル取組支援パッケージ」を取り扱っております。

■ 地元自治体とのコンソーシアム組成
香川県や県内金融機関等と、県内事業者の脱炭素化に向けた設備投資を促すべく、「香川県ESG脱炭素設備投資促進コンソーシアム」を組成しております。省エネルギー設備の導入を計画している事業者に対する融資相談のほか、CO_2削減目標の設定や削減計画づくりを支援する専門家派遣を行います。

■ 株式会社鳥取銀行

124-FY2023-01

脱炭素推進室の設置および環境配慮型商品・サービスの提供

【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

地域やお取引先の脱炭素化支援や脱炭素ビジネスに向けた専門部署として、2022 年 10 月より営業統括部（現：企画開発部）内に「脱炭素推進グループ」を新設しました。脱炭素社会の実現に向けた知見・情報の提供や環境融資等への取組み等を通じて、地域やお取引先の脱炭素化を支援しています。

【特徴】

環境配慮型の融資、私募債、ローン、無通帳普通預金口座の取扱いなど商品ラインナップの充実に努め、お客さまの環境配慮型経営や再生可能エネルギー導入、環境保全に向けた取組みを金融面から支援しています。また、J-クレジットコーディネーターとして県内各地域におけるお取引先の脱炭素の取組みを後押ししているほか、省エネや再生可能エネルギーに関するビジネスマッチング等も実施しています。

124-FY2023-02

まちづくりファンドを活用した地域活性化の取組み

【原則2】【原則3】【原則5】

鳥取市や米子市などの自治体および地域金融機関と連携した「まちづくりファンド」を設立し、空き家や空き店舗などの遊休不動産を活用した新規事業等を支援しています。

【特徴】

2022 年 4 月には、商店街にある旧薬局をリノベーションし、幅広い年代の方が集まるカフェの運営、お菓子や雑貨など地元の個人事業者による商品の委託販売や、地域でのイベント活用を想定したレンタルスペースの提供を行う事業者に対し、出資を行いました。

124-FY2023-03

サステナブルファイナンスの取組み

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】

2023 年 3 月に、お取引先の SDGs や ESG 戦略への取組みを後押しするため、サステナブルファイナンスの取扱いを開始しました。

【特徴】

環境や社会の課題解決に資するプロジェクトを資金使途とする「とりぎんグリーンローン」、「とりぎんソーシャルローン」のほか、SDGs や ESG に関連する挑戦目標を設定し、達成状況に応じて金利を優遇する「とりぎんサステナビリティ・リンク・ローン」により、お客さまのサステナブル経営を金融面から支援いたします。

124-FY2023-04

サステナビリティ推進室、ダイバーシティ推進室を新設

【原則 1】【原則4】

2023 年 4 月に、サステナビリティの取組みに関する統括や企画・立案に関する取組みを一層強化するため、経営統括部内に「サステナビリティ推進室」を新設しました。また、同時に、多様な人財が個性や能力を十分に発揮できる環境づくりを推進していくため、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を新設しました。

124-FY2023-05

環境に配慮した店舗の設置

【原則1】【原則3】【原則6】

当行では、太陽光発電システムや LED 照明の全面採用など、環境面に配慮した店舗として、2023 年 10 月に津山支店をリニューアルオープンしました。

【特徴】

オールジェンダートイレ（多機能トイレ）や自家発電機能の他、災害時に地域の防災拠点としても活用できる災害対策室を設置し、サステナブルは店舗として、地域社会の持続的な発展に貢献いたします。

■ 株式会社琉球銀行

128-FY2023-01

TCFD 提言に基づく対応

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

2021 年 7 月に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同表明を行い、当行のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の財務上の影響について分析を行っています。環境の変化や気候変動問題が当行や取引先事業者に及ぼすリスク、機会を分析し、短期・中期・長期の期間ごとに、当行経営への影響を織り込んで開示しています。

【特徴】

当行 HP「TCFD 提言に基づく情報開示」
https://www.ryugin.co.jp/corporate/ir/tcfd/

128-FY2023-02

脱炭素社会の実現に向けた「Ryukyu net ZERO Energy Partnership」の構築および「ZEH 専用住宅ローン」の取り扱い開始

【原則 1】【原則2】【原則3】

国内でも珍しい取り組みとして、沖縄県内での ZEH・省エネ住宅の普及を目的とした住宅建築に携わる事業者との連携体制である「Ryukyu net ZERO Energy Partnership（リュウキュウ ネット ゼロ エネルギーパートナーシップ）」を構築しました。

この連携体制では、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上のため、セミナー開催等を通じ ZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行っています。

また、ZEP Ryukyu 加盟事業者が施工等を行う住宅を対象としたエンドユーザー様向けの住宅ローン「ZEH 専用住宅ローン」の取り扱いを開始し、施主の脱炭素化への取り組みを支援しています。

【特徴】

加盟事業者数：104 社／2023 年 10 月末現在

128-FY2023-03

「J－クレジット運営管理業務」の開始

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】

2023 年 11 月 27 日（月）より、全国の銀行で初めて「J－クレジット運営管理業務」を開始しました。

当業務は、琉球銀行がプロジェクトに参加する会員を募集し、当該会員より環境価値（ZEH・省エネ住宅より創出された CO_2 排出削減量）を集めクレジット化したうえで売却。その売却資金を沖縄県の環境活動（脱炭素に関するセミナーや各種イベントの開催、寄付）等に利用するというものです。会員となるお客さまは「J－クレジット」を通じて沖縄県の脱炭素化へさらに貢献することになります。

【特徴】

J－クレジット創出の取り組みおよび創出されたクレジットの利用を県内で循環させ広く普及させることで、脱炭素社会実現に寄与するとともに、沖縄県内での中小企業等への資金循環、脱炭素への特徴的な取り組みとしての知名度の向上による地域の活性化・企業価値の向上等の波及効果が期待できます。

128-FY2023-04

ESG を勘案した投融資活動等

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

＜法人のお客さま向け商品・サービス＞
- 「SDGs 応援サービス」（取り組み状況の診断や宣言書発行など）による SDGs への取り組みサポート
- 「りゅうぎん SDGs ローン」による融資実行総額の 0.10％相当分を世界遺産（首里城復興、やんばる・西表島）の管理団体等へ寄付
- 「りゅうぎん ECO POWER」（資金使途：気候変動対策に資する設備資金）による融資金利優遇
- 環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」に基づく融資
- りゅうぎんグリーンローン、りゅうぎんソーシャルローン、りゅうぎんサステナビリティ・リンクローンの取り扱いを開始

＜個人のお客さま向け商品・サービス＞
- 投資信託「グローバル ESG バランスファンド」の信託報酬の一部を沖縄県が実施する SDGs 関連事業に寄付
- 「ZEH」や「BELS」認定等を受けた物件を対象に住宅ローン・アパートローンの金利優遇。資金使途の拡大（中古住宅・マンション取得資金、改装資金）

＜投資活動＞
- 地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンドへの投資
- 当行を含む沖縄県内企業で組成された琉球ファンド（運営：株式会社琉球キャピタル）への参画・出資（コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担っている）
- 「BOR ベンチャーファンド 2 号投資事業有限責任組合」（運営：株式会社琉球キャピタル）の設立

【特徴】

気候変動をはじめとした ESG 課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大していきます。

128-FY2023-05

環境に配慮した店舗づくり

【原則6】

環境に配慮した店舗づくりに取り組んでいます。

	認定種類	GHG 削減率	拠点名	竣工時期
1	Nearly ZEB	76%	本部支店	2018 年 10 月
2	ZEB Ready	64%	浦添支店・牧港支店	2021 年 10 月
3	ZEB Ready	66%	北谷支店	2022 年 8 月
4	ZEB Ready	51%	具志川支店	2022 年 8 月
5	ZEB	100%	諸見支店	2024 年度予定
6	ZEB Oriented	45%	本店ビル	2025 年度予定

128-FY2023-06

「りゅうぎん通帳アプリ」サービス取り扱い

【原則2】

2021 年 9 月に「りゅうぎん通帳アプリ」の提供を開始しました。

「りゅうぎん通帳アプリ」は、紙の通帳に代わる閲覧に特化したアプリで、登録可能な口座が普通預金に加え貯蓄預金と総合口座定期預金が追加されました。
残高確認がとてもスムーズで、最大 10 年間の明細確認やキーワード検索、PDF 出力・印刷などが可能です。

【特徴】
紙の通帳からアプリへ切り替えることで、ペーパーレス化等の環境保全に寄与いたします。

128-FY2023-07

りゅうぎんユイマール助成会

【原則1】【原則3】【その他】

当助成会は、1993 年の琉球銀行創立 45 周年を記念して設立され、沖縄県において県民のための社会福祉活動、環境保全活動を実施している NPO 法人等の非営利目的の法人または団体等を支援する目的で助成活動を展開しています。
これまでの実績は、約 1440 件、2 億 4,500 万円余りです。（2023 年 3 月末現在）

【特徴】
毎年、役職員へ募金を呼びかけ、集まった募金と同額を銀行が助成会に寄付することで、役職員と銀行が共同で地域貢献活動支援のための財源をつくっています。

128-FY2023-08

りゅうぎんキッズスクール

【原則1】

県内の小学生を対象に、毎年「りゅうぎんキッズスクール」を開催し学習する機会を提供しています。

【特徴】
地域の子供たちに社会や経済について考える機会を提供しています。

128-FY2023-09

「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」

【原則3】

沖縄県の伝統工芸である紅型の技法を踏まえながら、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的に「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を毎年開催しています。

【特徴】
入賞作品については、当行のカレンダーや通帳、広報物等に幅広く活用されています。

128-FY2023-10

「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」

【原則3】

創立 70 周年記念事業の一環として、「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を 2019 年より実施しています。沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や産業継続の支援を目的としています。

【特徴】
博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の復刻をとおして技術の蓄積につなげる復刻事業と、現代のライフスタイルや市場のニーズに合う商品開発により、漆器の市場

拡大を図る商品開発事業から構成されています。

■ 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

129-FY2023-01

TCFD 提言への賛同と情報開示

【原則 1】【原則3】【原則7】

当社グループでは気候変動への対応を経営戦略上の重要な要素と位置付けるとともに、ステークホルダーの皆さまに分かりやすく、かつ有用な情報を提供することを目的として 2020 年 8 月に TCFD 提言への賛同を表明しました。2023 年度は、セクター別のリスク評価を踏まえ、従来のユーティリティ・エネルギー、自動車セクターに加えて、鉄鋼セクターを追加し、分析を実施いたしました。

129-FY2023-02

環境・社会に配慮した融資の取組み方針

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則6】【原則7】

融資業務における環境・社会への配慮のため、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行において、禁止する融資、取組みに際し留意する融資を「環境・社会に配慮した融資の取組み方針」に定めております。適宜見直しを行っており、2022 年には「石炭採掘」セクターに関して改定を行いました。

129-FY2023-03

SDGs 支援子会社サステナブルスケール

【原則3】【原則4】【原則5】

SDGs の取組みを通じて持続的に成長する地域社会と、それを支える企業の創出・成長を促す架け橋となることを目的として、2021 年 4 月に SDGs 支援子会社サステナブルスケール社を設立しました。当社は国連「新国富報告書」代表である九州大学馬奈木俊介氏を取締役に迎え、地域社会・企業の SDGs に対する取組みを評価し、定量的な見える化を行っております。2021 年 11 月には SDGs スコアリングモデルサービス「Sustainable Scale Index」をリリースし、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行のお取引先に本サービスの提供を開始しております。

129-FY2023-04

自社 CO_2 排出量削減目標の設定

【原則3】【原則5】

地域の脱炭素に向けた取組みを加速させるため、当社グループにおける CO_2 排出量（Scope1+2）削減目標を 2022 年 5 月に「2030 年度までにネットゼロ」と設定しました。

目標達成に向け、店舗建替え時に環境配慮型店舗へシフトすることや、高効率な空調への切替、LED 照明の採用など、省エネ施策を実施していきます。加えて、現在使用している電力を再エネ由来電源へ切り替えていくことも検討してまいります。

129-FY2023-05

サステナブルファイナンス

【原則 1】【原則2】【原則3】

当社グループでは、サステナブルファイナンス関連の商品・サービスを豊富に取り揃えています。FFG の取引先と、ESG/SDGs に取り組む企業・団体との接点を持つ機会を提供するため、2019 年よりグループ各行にて SDGs 私募債を取り扱ってきました。また、2023 年 3 月には本業支援ローン、2023 年 7 月には＜FFG＞ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り扱いを開始しました。これらの商品・サービスを起点に対話の機会を増やし、SDGs の観点からも、お客さまへの理解をより深めていきます

129-FY2023-06

地方創生

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

当社グループの地方創生における具体的な取り組みは、「地域プロジェクト」と「地域産品の販路チャネル拡大」の 2 本柱です。

「地域プロジェクト」は、自治体、地場企業、大学などとコンソーシアムを組成し、国や自治体の補助金や企業の資金を活用しながら課題解決を行い、ビジネス機会を創出する取り組みであり、2022 年度は 32 件のプロジェクトを実行しました。

「地域産品の販路チャネル拡大」は、グループ傘下の iBank マーケティングとともに、地域産品・工芸品等をリブランディングし、EC やクラウドファンディングといったデジタルチャネルや、商業施設等でのリアル催事により販路拡大を支援しています。2022 年度は 36 件の取り組みを実施しました。

■ 株式会社愛知銀行

130-FY2023-01

「サステナビリティ方針」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

経営理念に基づく事業活動を通じた持続可能な地域社会の実現に貢献する基本方針として、「サステナビリティ方針」を制定しています。

＜サステナビリティ方針＞
愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上」を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

130-FY2023-02

「あいぎんグループSDGs宣言」の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則 6】【原則7】

持続可能な社会の実現のため国際社会全体で取り組むべき目標である SDGs の達成に、より一層貢献していくことを目的として「あいぎんグループ SDGs 宣言」を制定しております。

＜あいぎんグループ SDGs 宣言＞
愛知銀行グループは、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域経済の発展と地域社会の課題解決を支援することで、地域に暮らす人々の安心で豊かな生活と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

＜重点取組方針＞
（1）環境の保全
環境保全・負荷低減に取り組むお客さまを支援するとともに、自行での取組も充実してまいります。

（2）地域経済の持続的発展
お客さまの多様なニーズや地域社会の課題に対し、金融サービスを通じて支援することで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

（3）豊かな生活と多様な人材の活躍
金融知識の普及を通じて、豊かな生活と多様な人材が活躍できる社会等の実現に向け取り組んでまいります。

130-FY2023-03

「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同表明について

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当行は TCFD 提言に賛同し、気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD 提言を踏まえた気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めております。

130-FY2023-04

環境省中部地方環境事務所と「脱炭素及びローカル SDGsの実現に向けた連携協定書」を締結

【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

2023年6月28日、環境省中部地方環境事務所と「脱炭素及びローカルSDGsの実現に向けた連携協定書」を締結しました。中部地方における脱炭素施策の普及・促進等を通じて、地域課題の解決や、地域活性化を図りつつ、脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「ローカルSDGs」の実現に資することが目的です。

＜主な連携内容＞

① 地方公共団体・地域企業等に対する脱炭素施策の普及・促進に関する事項
② 地方公共団体・地域企業等が抱える脱炭素に向けた課題の特定に関する事項
③ 地域の多様な主体間の交流創出及び連携促進に関する事項
④ 環境・経済・社会分野における地域課題の同時解決の促進に関する事項　等

2023 年 10 月 18 日には、愛知銀行・中京銀行・環境省中部地方環境事務所　連携記念セミナー「脱炭素を通じたローカル SDGs の実現に向けて」を開催しました。

130-FY2023-05

ペーパーレス化への取組み

【原則3】【原則 6】

① タブレット端末の導入
タブレット端末の導入により、お客さまとの現金や通帳の授受手続きや、投資性商品の申込受付をペーパーレス化しています。

② 銀行アプリ・インターネットバンキングの推進
・ 来店して申込用紙に記入することなく、アプリで口座開設の申込ができます。
・ アプリ内で表示され、最大 1,000 明細を確認できるスマート通帳を導入し、紙の通帳の削減に取り組んでいます。
・ 通帳、キャッシュカードの紛失や再発行等の各種お届けをアプリやインターネットバンキングからお手続きできる機能を導入し、ペーパーレスと業務効率化に繋げています。

130-FY2023-06

本店で使用するエネルギーをカーボンニュートラル化

【原則 6】

当行本店で使用するガス・電力をそれぞれ CO_2 クレジットにより相殺（カーボンオフセット）したカーボンニュートラル LNG（液化天然ガス）、愛知県産再エネ由来の環境価値を用いた CO_2 フリー電力に切り替えし、カーボンニュートラルなエネルギーを使用しています。

130-FY2023-07

いちのみや未来エネルギー株式会社の設立

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

一宮市、東邦ガス株式会社、アーバンエナジー株式会社とともに、一宮市におけるエネルギーを市内で循環させる地産地消型の地域新電力会社「いちのみや未来エネルギー株式会社」を共同出資により設立いたしました。

いちのみや未来エネルギー株式会社は、一宮市のごみ焼却施設である「環境センター」でつくられた再生可能エネルギー由来の電力などを公共施設へ供給することにより、エネルギーの地産地消を推進し、市内の二酸化炭素排出量の削減を図ります。あわせて、小売電気事業から得られる収益を、市内の再生可能エネルギー設備

の維持・拡大による脱炭素化に活用するなど、資金の域内循環を通じて市の課題解決に取り組みます。

130-FY2023-08

「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱い

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

お取引先企業さまのサステナビリティ経営を金融面から支援する取組の一環として、「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取扱いしています。国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（インパクト評価）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（KPI）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援します。

設定した目標の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※）。

※当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

130-FY2023-09

「サステナビリティ・リンク・ローン」、「サステナ経営応援ローン」の取扱い

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

お取引先企業さまのサステナビリティ経営を金融面から支援する取組の一環として、「サステナビリティ・リンク・ローン」、「サステナ経営応援ローン」を取扱いしています。本商品は、お客さまがSDGsやESGに関連する経営目標を定め、その達成度に応じて金利引下げ等のインセンティブを受けられる融資商品です。

130-FY2023-10

「あいぎんSDGs評価サービス」の取扱い

【原則2】【原則3】【原則5】【原則 6】

お取引先企業さまの SDGs への取組みを促進・支援するため、SDGs への取組み状況を、オリジナルの評価方法にて「見える化」するサービスを取り扱っています。

130-FY2023-11

「あいぎんSDGs私募債『あすなろ』」の取扱い

【原則2】【原則3】【原則 5】【原則 6】

当行が受け取る私募債発行手数料の一部で、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは SDGsに取り組む当行指定の対象先や新型コロナウイルス対策に資する基金・病院へ寄付します。

130-FY2023-12

地域の未来を担う人材の育成　～金融教育・SDGsの啓蒙～

【原則2】【原則3】

① 小中学生を対象に銀行での体験学習の受け入れ、高校での金融経済についての出前授業、大学では金融学の寄附講義を実施しています。

② 高校生に金融経済を楽しんで学んでもらうクイズイベント、「全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園」の愛知大会を毎年主催しています。

③ 地域の大学とともに小学生を対象とした SDGsへの理解を深める学習イベント「SDGs探検隊～街歩きで見つける私たちの”サステナビリティ”～」を開催。
未来を支える子どもたちが SDGsについて考える機会を提供することで、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

④ 来店したお子さまへお渡ししているノベルティについて、「SDGsを学べるシール」、「絶滅危惧種の生き物を折ることができる折り紙」を採用し、銀行での待ち時間やご自宅で楽しく学んでいただける仕様としています。

⑤ お客さまからお預け入れいただいた預金残高の一定割合相当額を寄付する商品により、愛知県が創設した「子どもが輝く未来基金」へ寄付をしています。

■ 株式会社大分銀行

143-FY2023-01

環境に配慮した店舗づくり

【原則 1】

　新築する店舗については「 LED 照明」 の使用、太陽光発電や再生可能エネルギーの利用、県産木材の利用など、 環境に配慮した店舗づくりを行っています。

143-FY2023-02

社会貢献･環境保護活動

【原則 1】

・ 明治安田生命保険相互会社と協働して『ペットボトルキャップ収集活動』を実施しています。

・ 全店より使用済切手を回収し、大分県盲人協会へ寄贈しています。

・ 全店より使用済インクカートリッジを回収し、県内の支援学校へ寄贈しています。

・ 本店早朝ボランティア清掃(月 1 回)、大分駅前いこいの道ボランティア清掃(月 1 回) を実施しています。

・ 大分県生活環境部が主宰する『おおいたうつくし作戦県民会議』に委員として参加しています。

143-FY2023-03

環境に配慮した業務運営

【原則 1】

　「クールビズ」の実施 。

143-FY2023-04

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

・「SDGs エコ私募債」
　名称頭部に「SDGs」を付け加えた。エコアクションや ISO14001 等、環境に対する取り組みを評価して、適格要件や保証料を優遇。

・「SDGs 寄付型私募債」
　寄付先に学校教育法上の学校等、医療機関等、医療支援関連の公共機関･団体等(基金を含む)の他に SDGs達成に資する取り組みを行ってる非営利目的の法人等を追加した。

・「SDGs 推進等の連携･協力に関する覚書」の締結
　(株)日本政策金融公庫大分支店･別府支店と SDGs の理念のもと、相互協力により地域経済の活性化を目指している。

143-FY2023-05

環境に配慮したファイナンスの推進

【原則3】

　「ファイナンスグループ」を中心に、メガソーラーや地熱等エネルギーの研究、または環境問題の改善活動として再生可能エネルギーに積極的に取り組むお客さまを支援する。

143-FY2023-06

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

・ スマート通帳

【特徴】
　スマホアプリに登録することにより、紙媒体の通帳からスマホ上の通帳へ簡単に切替ができ、環境保全に貢献できる。

143-FY2023-07

環境問題・持続可能な社会づくりの連携

【原則3】

　中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定

【特徴】
　環境省九州地方環境事務所、当行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行と連携して、国立公園の活性化や SDGs の普及に取り組む。
　本枠組みにおいて、環境省「地域脱炭素投融資促進事業」として中・南九州地域コンソーシアムを形成し（2023 年 9 月）、地域内における新たな脱炭素事業を創出する取り組みを進める。

143-FY2023-08

サステナビリティに関する行内の推進態勢の整備

【原則 1】

　2022 年 4 月に「サステナビリティ基本方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定するとともに「サステナビリティ委員会」を新設。これら方針および態勢の下、より高いレベルでのサステナビリティ経営の実 践を目指す。

■ 株式会社沖縄銀行

150-FY2023-01

おきなわフィナンシャルグループグループ CO_2 排出量削減目標の設定について

【原則 1】【原則 7】

おきなわフィナンシャルグループサステナビリティ方針にもとづき、環境課題・社会課題の解決に向けたサステナビリティ経営を推進するため、2030 年度までの CO_2 排出量（Scope1・Scope2）の目標を設定致しました。（2023 年 4 月）

【CO_2排出量削減目標】
自社が排出する CO_2 排出量（Scope1・Scope2）を 2030 年度　カーボンニュートラル（実質ゼロ）を目指す。

【目標に対する実施策】
- 再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、再生可能エネルギーの活用（太陽光設備等の導入）、事業施設の ZEB 化
- 電源機器の省エネ化・事業車両の EV 化
- カーボンオフセット

当社は、2021 年 10 月に「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同表明を行い、気候変動に対して様々な施策を実施してまいりました。今後も、さらに積極的な取組みを実施し、持続可能な地域環境の実現へ貢献してまいります。

150-FY2023-02

「おきぎんサステナブルローン」の取り扱いを開始

【原則 1】【原則2】

沖縄銀行は、お客さまの脱炭素経営や ESG/SDGs への取り組みを支援する「おきぎんサステナブルローン」の取り扱いを開始しました。お客さまは、本商品を通じた資金調達を行うことで、脱炭素経営に取り組むことができます。

【特徴】
おきぎんサステナブルローンには、資金使途をグリーンプロジェクトに限定した「グリーンローン型」と、事業戦略に即したサステナビリティに関する目標値を設定し、達成状況に応じて金利を優遇する「サステナビリティ・リンク・ローン型」の 2 種類があります。
本商品は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より国際的なグリーンローン等の原則、ガイドラインに整合的である旨の第三者意見を取得しております。
お客さまは、本商品を通じた資金調達を行うことで、脱炭素経営への取組みをアピールすることができます。 また、当行ホームページにおいてニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組み PR をご支援いたします。

150-FY2023-03

環境配慮に対する住宅ローン商品改訂について

【原則2】【原則3】

環境対策等に取り組む住宅取得資金に対して、以下の優遇措置等を行い、沖縄県の脱炭素社会の実現に寄与するべく商品改訂を行いました。

1. ZEH の建築・購入・増改築及び ZEH に係る他金融機関での融資肩代わりを資金使途とする住宅ローン

利用者への金利優遇

2. 当行オール電化住宅ローン利用者に対する金利優遇ならびに、「おきでんかりーるーふ」（初期投資不要の太陽光パネル・蓄電池の設置）の利用条件緩和特典の付与

【特徴】

「おきでんかりーるーふ」は、沖縄電力の子会社である沖縄新エネ開発株式会社による太陽光発電設備と蓄電池を初期投資ゼロで設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。個人マーケットにおける CO_2 排出量削減に貢献する商品を、県内エネルギー企業と連携して商品開発を行いました。

150-FY2023-04

10 離島町村との「包括的連携協定」の締結

【原則 1】【原則3】【原則5】

沖縄本島周辺 10 離島町村とおきなわフィナンシャルグループが、相互の情報・機能を有効に活用し、緊密な相互連携・協働の取組みにより、各離島における地域振興や地域経済活性化の実現を目的として、2023 年 1 月「包括的連携に関する協定」を締結いたしました。（座間味村との締結は 2022 年 3 月）

本協定に基づき、各離島町村とのディスカッションを通じた課題抽出、各離島町村役場の若手職員合同研修を開催するなど、地域社会・経済の活性化に向けて取り組んでいます。

【包括的連携協定の内容】

1. 地域社会が抱える課題解決の取組に関すること
2. 協働による地域の産業振興・創出、地域経済の活性化に資すること
3. 協働による地域の人材育成・雇用創出・就業支援に資すること
4. SDGsその他、双方が協議決定した事項に関すること

＜協定締結自治体（五十音順）＞

粟国村、 伊江村、 伊是名村、 伊平屋村、北大東村、 久米島町、 座間味村、渡嘉敷村、 渡名喜村、 南大東村

150-FY2023-05

公益財団法人　おきぎんふるさと振興基金

【原則 1】【原則 3】

当財団は、（株）沖縄銀行の創立 30 周年を記念して設立され、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む方々を支援する目的で助成活動を続けています。毎年、外部選考委員による厳正な審査を経て、助成を行なっています。

2023 年度は 8 先 / 約 500 万 （累計 302 先 / 197,200 千円）を助成いたしました。

【特徴】

例年 5 つの部門（健康、環境、教育、福祉、文化）ならびに SDGs に貢献している団体・個人に対して、公募を行なっています。本年度は、子ども貧困対策に支援している団体、琉球組踊の文化継承、沖縄県の学童野球肘検診によるスポーツ支援を行っている個人・団体に対して助成を実施致しました。

今後も「おきぎんふるさと振興基金」を広く周知することで、持続可能な地域社会形成へ貢献していきます。

150-FY2023-06

「OFG グループ　役職員海岸清掃活動」の実施

【原則 3】【原則 4】

おきなわフィナンシャルグループではサステナビリティ方針の下、沖縄県の重要な観光資源でもある「豊かな海」を保全する活動として、「おきなわフィナンシャルグループ役職員海岸清掃活動」を実施しております。

2019 年度から継続して海岸清掃活動を実施しており、沖縄銀行の各営業エリア、グループ各社が主体となって、近隣の各海岸を清掃することで、より地域に密着した環境美化に貢献いたします。

- 実 施 期 間　2023 年 7 月 30 日(日)
- 実施開催場所　全 9 か所（沖縄県内 8 か所　東京都内 1 か所）※同日時一斉開催

【特徴】

当活動は、持続可能な社会(観光資源の維持)の実現に貢献するだけでなく、新入行員・新入社員がグループ全体に係るイベントを企画・運営することで、同期の絆を深めると共に、PDCA を学ぶ機会としています。

■ 株式会社福井銀行

157-FY2023-01

環境配慮型企業向け銀行保証付私募債（エコ私募債）の引受け

【原則2】【原則6】

資金使途が環境配慮型経営の実践に基づくものである場合や、環境についての各種認証を取得している企業が発行する私募債を「エコ私募債」として従来より低利で引受けている。

【特徴】
環境配慮型経営を実践する企業への資金支援。

157-FY2023-02

「ふくぎんの森」づくり活動の実施

【原則3】【原則6】【原則7】

本活動は、福井県が推奨している「企業の森づくり活動」に賛同し、福井県・敦賀市（植樹土地無償提供）・当行の 3 者にて「整備・管理協定書」を締結して実施している。

＜これまでの植樹総数＞
平成 25 年度：イロハモミジ 100 本
平成 26 年度：イロハモミジ 110 本
平成 27 年度：イロハモミジ 100 本

毎年、定期的に植樹場所の下草刈り等、樹木育成支援作業を実施している。

【特徴】
長期的な樹木育成支援を行っている。

157-FY2023-03

ZEB 建築・省エネ設備の導入

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

- 空調設備更新に伴う外断熱工事を実施 ・蛍光灯から高効率照明ランプへ更新
- デマンド制御装置の導入・営業店駐車場外灯を LED 照明器具へ更新
- 店舗外キャッシュコーナーガラスの断熱化
- 店舗立替、新築等の際は ZEB 建築・省エネ設備を積極的に導入
- 営業車両を EV 車に入替

【特徴】
独自の中長期計画に基づき実践

157-FY2023-04

ふくぎん SDGs私募債

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

2019 年 10 月より、適債基準を満たし、SDGs への取り組みに賛同いただける企業を対象に私募債の引受を実施。

【特徴】
　発行金額の一部相当額の寄贈品を SDGs に取り組む団体等に寄贈。

157-FY2023-05

ふくぎん SDGs経営支援サービス

【原則2】【原則3】【原則7】

　2021 年 6 月より、SDGs経営に向けて取組みを行う企業を対象に SDGs経営支援サービスを実施。

　＜サービス内容＞
　・「SDGs診断」の実施、診断結果のフィードバック
　・「SDGs宣言」策定支援
　・ 企業 PR サポート
　・ 社内セミナーの開催（※オプション）

【特徴】
　自社事業と SDGsの結びつきを明確にし、SDGs経営を 0 からサポートするサービス。

157-FY2023-06

ふくぎん CO_2 排出量算定サービス

【原則2】【原則3】【原則6】【原則7】

　2022 年 4 月より、企業の脱炭素経営支援のために CO_2排出量算定サービスを実施。

　＜サービス内容＞
　・ Scope1. 2 排出量算定（基本サービス）
　・ SBT 申請支援（オプション1）
　・ 特定製品の製造に伴う GHG 排出量算定（オプション2）

【特徴】
　株式会社ウェイストボックスとの業務提携により実施。

157-FY2023-07

敦賀市脱炭素マネジメントチームへの参画

【原則1】【原則3】【原則5】

　敦賀市の脱炭素への取組みを支援するため、敦賀市、北陸電力と協同して結成。
　当行のサービスを活用した地域企業への GHG 排出量算定や CO_2 削減計画策定の支援、再エネ設備導入に対する資金需要への対応を行うことで、地域での脱炭素実現に向けたサポートを行う。

【特徴】
　2022 年 11 月に敦賀市は北陸 3 県で初めて脱炭素先行地域に選定された。

157-FY2023-08

＜ふくぎん＞サステナブルローン

【原則 1】【原則2】【原則3】

　2023年7月より、企業の SDGs・脱炭素経営の具体的な取組みを資金面からサポートすることを目的に実

施。
　第三者機関からの認定を受けたサステナビリティ・リンク・ローン及びグリーンローンを実行する。

【特徴】
　2023年8月に福井県内第１号となるグリーンローンを実施。

157-FY2023-09

環境配慮型住宅向け住宅ローンの金利引下げ

【原則 1】【原則2】【原則3】

　2023年10月より、環境配慮型住宅の建築促進を目的として、対象住宅に対する住宅ローンの金利優遇を実施。

【特徴】
　住宅ローンの金利引下げは北陸地方の地方銀行で初の取組み。

■ 株式会社福邦銀行

158 -FY2023-01

【クールビズ＆冬季節電実施】

【原則5】【原則6】【原則7】

〈クールビズ〉
5/1～5/31 の期間で実施。
5 月の冷暖房使用は原則禁止し、6 月からは営業店内、本部内において 28℃を目安に空調管理する。営業店においては「通年ノーネクタイ」を実施しているが、適切な温度調整を行い、「ノー上着」を意識し軽装勤務をお願いしている。

〈冬季節電実施〉
本部各部署、営業店へ節電の協力をお願いした。具体的な取り組みは以下の通りである。

- 使用していないロビー、会議室、食堂、廊下等の照明は必ず消す。
- お客さまに影響が出ない範囲で室温設定を行う。（設定温度を1℃下げると約 10％の節約になる）
- 使用していない会議室・食堂エアコン等は、利用するときのみ運転する。
- こまめなフィルター清掃を行う。
- 足元のヒーター（個別）の使用を極力控えひざ掛け等を活用する

その結果、各月の電気使用量が前年同月比の3％減に繋がった。年の冬も引き続き継続していきたいと考える。

158-FY2023-02

【環境に配慮した支店】

【原則 1】

2023 年 5 月に新築オープンした金沢支店（福井銀行との共同店舗）の特徴として、環境に配慮し、エネルギー消費量を大幅に削減する「Nearly ZEB（ニアリー・ネット・ゼロ・ エネルギー・ビル）」建築となっている。

158-FY2023-03

【環境に配慮したペーパーレス化への取り組み】

【原則 1】【原則6】

〈WEB 口座推進〉
新たに口座開設を希望するお客さまに、紙の通帳を発行しない代わりにスマートフォンで口座を管理する WEB 口座の推進を始めた。また既に通帳を持っているお客様に対しても WEB 口座への切り替えができるサービスも始まり、通帳を発行する際に発生する紙の削減に努めている。

〈現金用封筒の撤去〉
紙使用量削減による環境負担の軽減を目的に、ATM コーナーに設置していた現金用封筒を撤去した。

■ 株式会社筑邦銀行

160-FY2023-01

地域清掃活動の実施

【原則3】【原則4】

毎月第 3 水曜日に店舗周辺地域の清掃活動を 2002 年より行っています。
また、「都心部道路美化キャンペーン」「筑後川河川美化ノーポイ運動」などの地域の清掃活動に毎年積極的に参加することで、行員の環境に対する意識向上につとめています。

160-FY2023-02

環境負荷に配慮した取組み

【原則6】

環境負荷に配慮し以下の取組みをしています。

- 商用車をガソリン車からハイブリッド車へ変更を推進。
- 店舗を新設・改修する場合は、太陽光発電や LED 照明、屋内外緑化等導入。
- 福岡市との共同事業で neuet(ニュート)株式会社が運営するシェアサイクルサービス「Charichari(チャリチャリ)」の駐輪ポートを営業店敷地内に設置。

160-FY2023-03

市町村および民間事業者との地方創生、地域活性化に関する連携協定の締結

【原則1】【原則5】

市町村が進める地方創生、地域活性化の取組みに協力することを目的として 2016 年より地方公共団体と包括連携協定を締結、地域社会の維持・発展にむけた取組みについて協力・連携をすすめています。
また、企業や教育機関と連携協定を締結し、地域企業が求める人材の育成や新規事業創出支援等を推進しています。

160-FY2023-04

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則2】【原則5】

「ちくぎん地域応援私募債」(SDGs 私募債)の取扱を行っています。
本私募債はお客さまの資金ニーズにお応えすると同時に、私募債発行額の 0.2%相当額(物品および金銭)を教育機関や福祉・文化関連施設、または自然災害等の復興支援を目的として寄贈することで持続可能な地域社会への貢献を図るものです。

160-FY2023-05

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則1】【原則3】【原則5】

「宗像国際環境会議」(※)へ協賛

- 第 6 回宗像国際環境会議(2019 年 8 月開催)において、九州では初の取組みとなった地域通貨「常若(とこわか)通貨」を提供。
- 第 7 回会議よりプレシンポジウムの企画運営や、分科会のスポンサーとして運営を支援している。
- 第 10 回会議では頭取が講師として登壇、「環境問題と経済」をテーマに講和を行った。

※ 宗像国際環境会議・・玄界灘の海水温度の上昇により沿岸部に広がる磯焼け、漂着ゴミ（マイクロプラスチック）などの問題を中心に「海の鎮守の森」構想を掲げ、海の再生事業に取組むとともに近年の急激な自然環境の変化への提言や情報を国内外に発信する目的で 2014 年に設立。

160-FY2023-06

TCFD 提言への賛同表明

【原則 1】【原則3】【原則7】

近年、世界各地において異常気象等に起因する被害が甚大化しており、気候変動リスクへの対応が企業経営および地域経済にとって大きな課題となっていることを受け、TCFD 提言への賛同を表明しています。今後、TCFD 提言に沿った態勢整備や情報開示に取り組んでまいります。

■ 株式会社沖縄海邦銀行

164-FY2023-01

みどりの運動

【原則1】【原則3】【原則 4】【原則5】【原則6】

・「みどりの運動」は、1974 年より続けている緑化推進活動です。「沖縄を緑の島に！緑と花で心にやすらぎを」のキャッチフレーズのもと、郷土に緑と花を増やし、安らぎのある街づくりに取り組んでいます。

・ 活動は①推進活動、②植樹実践活動、③資金造成活動の三本柱で展開しています。

・ ①推進活動の一環である「みどりの講演会」は、累計開催数が 551 回（2023 年 10 月末現在）にのぼる歴史のある講演会です。講演内容は、身近な園芸手法から郷土のみどり、森林資源といった毎回多彩なテーマで開催しています。参加者には苗木の無料配布も行っており、これまで配付本数は累計 66,000 本以上です。

・ ②植樹実践活動では、2016 年に糸満市平和創造の森公園内に 650 本の植樹を行い「かいぎん平和の森」を造成し、毎年役職員による育樹祭を開催しています。また、県内各地で開催される県主催の植樹祭・育樹祭にも参加しています。

・ ③資金造成活動では、各支店の店頭に設置している募金箱と、行員からの募金に銀行の拠出金を加えた「みどりの募金」を沖縄県緑化推進委員会へ毎年寄付しています。（累計寄付：86 回、11,500 万円）

【特徴】
当行を代表する社会貢献活動であり、長年の活動と実績に県民・各界よりご賛同、評価を頂いております。

164-FY2023-02

チーム美らサンゴへ参加

【原則1】【原則3】【原則 4】【原則5】【原則6】

・「チーム美らサンゴ」は県内外の有志企業により結成されたサンゴ保全に取り組む団体です。当行もメンバー企業として 2005 年より参画しています。

・ チームでは、海水温の上昇による白化現象・オニヒトデ被害等、危機的な状況にある沖縄のサンゴ礁を蘇らせるため、年 5 回のサンゴ植え付けイベントやビーチクリーンを実施し、当行役職員も積極的に参加しています。

・ これまでの活動により各種表彰を受賞しております。

2012 年 11 月、全国豊かな海づくり大会にて、「農林水産大臣賞」を受賞。

2015 年 12 月、第 3 回グッドライフアワードにて、「環境大臣賞最優秀賞」を受賞。

2023 年 11 月、全国豊かな海づくり大会にて、「水産庁長官賞」を受賞。

【特徴】
県内外の異業種企業が参加して、協働によるサンゴ保全活動を行っています。

164-FY2023-03

かいぎんSDGs宣言

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

・ 当行は 2021 年 3 月にSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、 その達成に積極的に貢献することを目的として、「かいぎん SDGs 宣言」を策定、公表しました。

かいぎん SDGs宣言

沖縄海邦銀行は、経営理念である「地域密着」「健全経営」「人材育成」のもと、SDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、「みどりの銀行」として環境保全に継続的に取り組み、地域金融機関の役割・特性を活かして地域経済の持続的な成長と、地域社会の活性化に貢献することで、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

〈重点取組項目〉

1. 自然環境の保全
2. 地域経済の発展、持続的な成長
3. 地域社会の活性化

【特徴】

当行の特色を活かした取り組みを通して、地域経済の発展と持続可能な社会の実現を目指しています。

164-FY2023-04

「美ら島クリーン運動」の実施

【原則1】【原則3】【原則 4】【原則6】

・ かいぎん SDGs宣言に基づく持続可能な社会の実現に向けた実践活動として、2022 年より実施しています。

・ 2023 年度は、県内７ヵ所一斉の海浜清掃活動を実施し、当行および関連会社の役職員総勢 426 人が　参加し、約 130 袋のゴミを回収しました。

【特徴】

清掃活動を通して、環境問題および SDGsに関する意識を高めるとともに、当行グループ全体のコミュニケーション強化を図っています。

164-FY2023-05

おきなわ SDGsパートナー登録

【原則 1】【原則5】【原則7】

・「おきなわ SDGs パートナー」とは沖縄県が SDGs の普及啓発に取り組むことを目的に、県民に向けた SDGs の普及活動を行う企業（団体）を募集する『沖縄県 SDGs パートナー登録制度』で認定を受けた企業です。

・ 当行のこれまでの社会貢献活動の実績と、SDGsの取組み姿勢が評価され、2021 年 3 月 25 日登録が認められました。

【特徴】

幅広いステークホルダーと連携・協働を通して、沖縄県の経済、地域社会の活性化を目指しています。

164-FY2023-06

クイズアプリを通した金融教育活動

【原則 1】【原則2】【原則4】

・ 2016 年 3 月に全国初となる本格金融教育アプリ「クイズ・かいホー伝説」をリリースし、主に若年層の金融リテラシーの醸成に努めています。

・ 2022 年 1 月には、世界的に気運が高まっている「SDGs」を出題ジャンルに追加して　リニューアルし、広く一般や学校教育等での活用を通して SDGs への理解を深めるとともに、金融リテラシーの一層の向上を目指し

ています。

【特徴】
スマートフォンアプリを活用し、ゲーム感覚で楽しみながら金融リテラシー向上を図る取り組みです。

■ 株式会社きらやか銀行

260-FY2023-01

旧支店の建物を学童施設として活用

【原則 1】【原則3】【原則 5】【原則 7】

閉店した旧支店を地域の宗教法人へ無償譲渡し、学童施設として活用しています。
本事業は、出羽地区の地域住民から寄せられた学童保育所定員超過の声に対し、出羽学童保育所運営委員会が山形市の委託を受け行ったもので、閉店した旧支店の建物を学童保育事業に利用していただくことで、地域活性化の一助を担うものであります。
地域の中心部に所在する銀行の支店を学童施設として活用することで、地域住民が利用しやすく、また敷地内にあった ATM コーナーをそのまま残すことで、地域住民をはじめ、学童施設へ子どもを預けている保護者にとっても利便性の高い施設となっております。

260-FY2023-02

湯野浜地区 CO_2 大幅削減事業（温泉熱利用）への参加

【原則 1】【原則3】【原則 5】【原則 6】

CO_2 排出量削減を目指し、当行は「湯野浜地区 CO_2 大幅削減事業（温泉熱利用）」へ参加しました。
当事業は、鶴岡市湯野浜地区の未利用温泉熱を有効活用するべく、共同配湯システムの増強・温泉熱を活用した共同給湯システムを新設することで、従来個別施設で使っていた温度管理や給湯等に使用される化石燃料を削減し、地域全体で大規模な CO_2 排出量削減を目指すものです。当行は地元金融機関としてスキーム構築に参加すると共に、共同インフラの集中給湯機械室として利用するため、湯野浜源泉設備保有（株）（本社：鶴岡市）へ無償譲渡しました。

【特徴】
本事業は地域の事業者が主体となって取り組み、行政の支援のもと実現化される地方創生のモデルプロジェクトです。

260-FY2023-03

本社社屋におけるLED照明の使用

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

本社社屋において、LED 照明を導入するとともに、適宜電球の間引きを行い、省資源・省エネルギーな職場環境の整備に努めております。

260-FY2023-04

SDGs取組支援サービスの提供

【原則3】【原則5】

【特徴】
SDGs達成に向けて取組みを始めるお客さま向けに、お客さまのSDGs の取組み状況について、チェックシートを用いて診断することで強みや課題を見える化し、お客さまの企業価値向上を支援するサービスを行っております。

260-FY2023-05

SMBC コンシューマーファイナンスと金融経済教育セミナーのコンテンツ利用協定の締結

【原則3】【原則 5】

【特徴】
　SMBC コンシューマーファイナンスのコンテンツを利用することで、より多くの未来を担う学生や地域の方々の金融リテラシー向上に貢献できるとの考えから、協定を締結したもの。

260-FY2023-06

SBI トレーサビリティ株式会社との業務提携

【原則3】【原則5】【原則6】

【特徴】
　SDGs の浸透により、責任あるサプライチェーンの構築が重要性を増していることから、トレーサビリティ・サービスの提供を行う SBI トレーサビリティ株式会社と提携し、新たなビジネス拡大の支援を図っていくもの。

■ 株式会社東和銀行

292-FY2023-01

東和銀行 SDGs宣言の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

東和銀行は、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さの DNA を忘れない銀行」の 3 つのモットーをもとに、お客様が資金繰りの心配なく事業に専念できる環境作りを行う「真の資金繰り支援」及び、お客様の「本業支援」「経営改善・事業再生支援」「資産形成支援」を行う「TOWAお客様応援活動」を実践することで、お客様の企業価値の向上や地域経済の活性化、当行の収益力の向上を図る「共通価値の創造」に取組んでおります。

「TOWAお客様応援活動」の実践は、お客様・地域経済・当行の持続可能な発展を目指すものであり、SDGs（Sustainable Development Goals）そのものであると考えております。当行は、経営改善の目標を達成するために、「お客様と当行のSDGs（持続可能な発展目標）の推進」（※）をキーワードに、「TOWAお客様応援活動」の強化・深化に取組んでまいります。

平成 31 年 4 月、こうした当行の考え方や積極的に取り組むセグメントを定めた、「東和銀行 SDGs 宣言」を制定しており、この宣言に基づき SDGs の達成に向けた諸施策を実施しております。

（※）当行は、お客様と当行の持続的な発展を目指す観点から「持続可能な発展目標」としております。

292-FY2023-02

サステナビリティ基本方針等の制定

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

東和銀行は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明していることや、東京証券取引所のプライム市場に上場する企業として、気候変動を含めた地域社会の課題に適切に対応し、かつ企業活動を通じて地域社会と共に持続可能性を確保していくための基本方針である「サステナビリティ基本方針」を制定しております。併せて、持続可能な環境・社会の実現に向けた投融資及び環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い事業への投融資の基本方針「サステナビリティに配慮した投融資の基本方針」を定めて、全行的な取組みを促進しています。

更に、「サステナビリティ方針」「サステナビリティに配慮した投融資の基本方針」の制定と同時に、当行は気候変動関連のリスクと収益機会について、「1.ガバナンス」「2.戦略」「3.リスク管理」「4.指標と目標」の各項目の取組みを「東和銀行の気候変動への対応」として開示いたしました。東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードでは、プライム市場に上場する企業には、気候変動に係る開示の質と量の充実を求めてられており、今後も当行の気候変動に係る具体的な取組みについて示してまいります。

292-FY2023-03

群馬県委託事業での高校生と地元企業との新商品開発支援

【原則5】

東和銀行は、平成 31 年 4 月、群馬県委託事業「高付加価値な食品開発支援事業」に応募し採択され、「付加価値の高い食品開発」「事業化」「首都圏等への販路拡大」に関するお客様支援を開始いたしました。

この取組みでは、群馬県立勢多農林高校と当行取引先の洋菓子企業とのマッチングにより、群馬県のソウルフードである焼きまんじゅう風バウムクーヘンの開発を支援し、商品化に成功することができました。

令和 3 年 6 月には、大手コンビニチェーン・ファミリーマートと連携し新商品の販売を開始するとともに、更なる販路拡大を図るため、JR 東日本グループと連携し JR 高崎駅構内にある群馬県のアンテナショップ「群馬いろ

は」での販売も開始いたしました。

292-FY2023-04

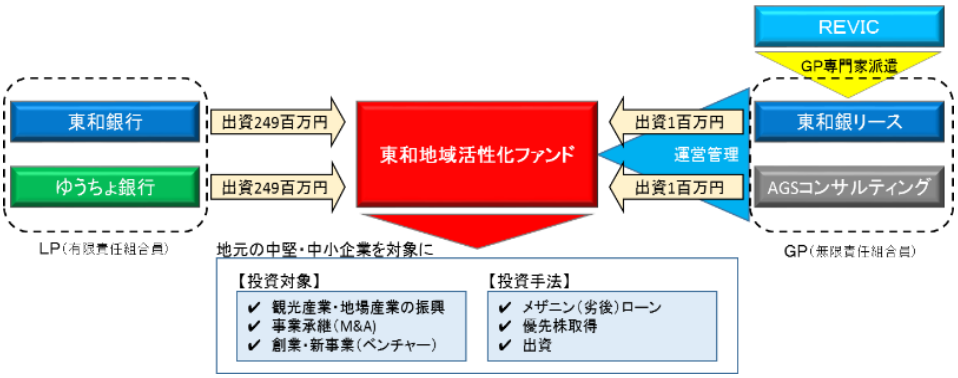
東和地域活性化ファンドの活用

【原則3】

東和銀行は、令和 3 年 10 月東和地域活性化ファンドの案件として、㈱SANU Ouryo-chi に対する投資を行いました。

東京都心からほど近い自然豊かな地域に木造キャビンを建て、登録会員に貸し出すサブスクリプションサービスを提供する㈱Sanuが、群馬県を代表する観光リゾート地域である北軽井沢エリアにある「王領地の森」内で、本投資先㈱SANU Ouryo-chi を通じて運営する事業となります。本投資は、北軽井沢エリアの「滞在環境整備」や「地域の魅力発信」に資する事業であるだけでなく、地域の飲食・アクティビティ事業者等との連携や雇用の創出など、同地域の活性化に繋がるものです。

当行は、東和地域活性化ファンドを通じて、地域活性化に役立つ成長資金の供給に取組んでまいります。



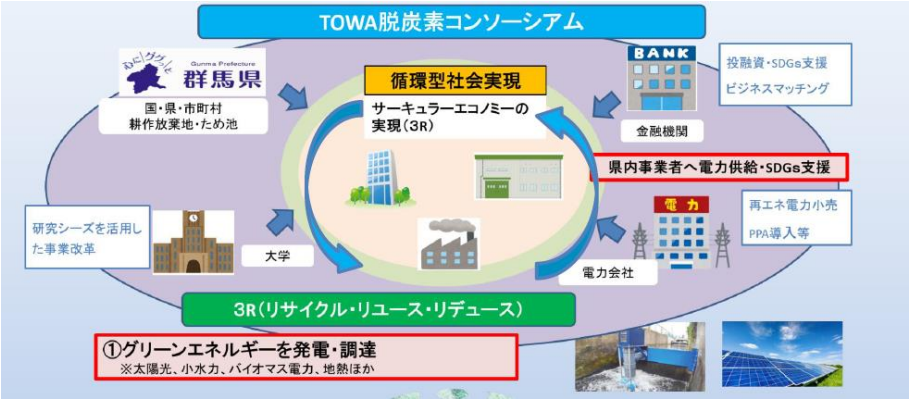
292-FY2023-05

TOWA 脱炭素コンソーシアム

【原則3】【原則5】【原則6】

東和銀行が中心となり、令和 4 年 2 月に脱炭素への取組みを希望するお客様のサポートを目指し、「TOWA脱炭素コンソーシアム」を立ち上げました。令和 4 年 12 月には、3R（リサイクル・リユース・リデュース）によるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の実現や、会員企業の脱炭素に関する知見向上を目指した取組みなどを活動に加えました。

会員企業の知見向上を目指した取組みでは、令和 5 年 2 月、5 月、7 月と 3 回の勉強会を開催し、経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課長を招いた講演（「カーボンニュートラル実現に向けての国の動向と支援策」）や、会員企業のカーボンニュートラルに向けた取組事例の共有などを行っております。



292-FY2023-06

東和 SDGs 取組支援サービス

【原則3】【原則6】

東和銀行は、令和 4 年 5 月より、お客様へのSDGsの啓蒙やSDGs宣言書の策定支援などを通じて、非財務情報の把握による新たな課題抽出と解決に向けた本業支援を行う「東和SDGs取組支援サービス」を開始しております。

これはSDGsに取り組む意思のあるお客様向けに、自社の取組状況の把握と評価、SDGs達成に向けた課題の共有を行うほか、その課題解決に向けた支援を行うことでお客様のSDGsへの取組みをサポートし、持続可能な地域社会の実現を目指すものです。加えて、お客様の希望によりお客様のSDGs宣言書の策定を支援し、当行HP上に掲載・公表しております。

■ 株式会社栃木銀行

297-FY2023-01

とちぎん SDGs 宣言

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域の皆様とともに持続可能な地域社会の実現を目指す「栃木銀行 SDGs 宣言」を 2019 年 8 月に策定しました。

当行は「豊かな地域社会づくりに貢献する」との経営理念に基づき、国連が提唱する SDGs の達成に向け、事業活動を通じて、地域社会の持続的発展と課題解決に貢献してまいります。「地域経済の持続的な成長」「地域社会への貢献」「地球の環境保全」「多様な人材の活躍」の 4 つを重点課題とし、更なる取組を進めてまいります。

297-FY2023-02

SDGs 私募債

【原則2】

当行は地域企業の事業成長のため、寄贈サービス付私募債の取組をおこなっております。寄贈サービス付私募債は当行の SDGs 取組に対して共感頂いたお客様が起債する私募債を、当行が全額引受をさせていただき、お客様の意向にそった寄贈先へ当行が寄贈を行うものです。2019 年 7 月より取扱を開始し、2023 年 3 月末現在迄に 188 件の寄贈を行いました。地域に密着した企業様と共に、地域の将来を担う子供達の育成や地方創生への取り組みを積極的に行うことで地域活性化につなげてまいります。

297-FY2023-03

地域ESG金融の推進

【原則3】【原則5】

当行は、環境省が ESG 金融の促進を目的として推進する『令和 2 年度地域 ESG 金融促進事業』の採択を受けました。下記の取組を進め、多くの地域課題を解決につなげられるように地域のステークホルダーと協力してまいりたい。

1. 案件名称

『持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化』

2. 案件の概要

① <u>地域課題や地域資源の特定及び掘り起こし</u>

環境政策を積極的に推進している那須塩原市と連携し、CO_2 排出量実質ゼロに向けた地域課題や地域資源の発掘、その課題に向けた施策や事業アイディアの検討を地元事業者も交えて取り組む。

② <u>重点分野（基幹産業等）を対象とした ESG 要素を考慮した取り組みの実践</u>

栃木県における地域重点分野（例：農業、観光業等）の抱える課題の共有、その課題解決に向けた施策の実践を視野に、SDGs／ESG をベースとしたサステナブルな地域社会の在り方について検討し、ネットワークと連携し潜在的な地域課題の深堀、その課題解決に向けた取り組みを行う。

③ <u>ESG 要素を考慮した取り組みの理解促進</u>

与信判断への ESG 要素の組み込み方、対象とする企業／案件のセグメント化等、新たなサービス、商品、企業／案件モニタリングの根拠となる ESG 企業評価手法を確立する。

297-FY2023-04

すぎみらいプロジェクト

【原則3】

「すぎみらい」とは、お客さまと当行が行う日光杉並木街道保護プロジェクト。

1. 目的

国の特別史跡・特別天然記念物として二重指定を受けた貴重な文化財である「日光杉並木街道」を未来永劫遺すため、日光杉並木の”いま”により関心を持っていただき、「保護基金への寄附」、「情報の発信」、そして「杉並木の PR」など、日光杉並木の”みらい”のためにできることを、お客さまとともに取組む。

2. 取組み内容

（1）「日光杉並木オーナー制度」への協力：既に当行は、日光杉並木オーナーとして 54 本（5 億 4 千万円）購入。

（2）「すぎみらい募金箱」の全営業店設置:全営業店の窓口に「すぎみらい募金箱」を設置。※年 1 回募金総額を「日光杉並木街道保護基金」へ寄付。

（3）「日光杉並木街道」保護の PR 活動：たくさんの方々に「日光杉並木街道」の保護に関心をもっていただくため、様々な広告媒体を利用した PR 活動を展開。

詳しくは Web をご覧ください（http://www.sugimirai.jp/sugimirai/index.html）。

297-FY2023-05

地域ESG金融の推進

【原則3】【原則5】

当行は、環境省が ESG 金融の促進を目的として推進する『令和 3 年度地域 ESG 金融促進事業』の採択を受けました。下記の取組を進め、多くの地域課題を解決につなげられるように地域のステークホルダーと協力してまいりたい。

1. 案件名称

『北那須3市町の連携による持続可能な地域を考えるプラットフォーム構築事業』

2. 案件の概要

令和2年度に実施した地域 ESG 金融において、基礎自治体単位での地域課題解決に取り組んだが、基礎自治体を超える経済圏で考えなければならない課題が存在すること、ある自治体は脱炭素への移行を含む環境政策が進んでいるが他の自治体は進んでいないなど、自治体毎に特徴があることを目の当たりにした。これらの実情につき、当行内部でのディスカッションを複数回積んだ結果、『地域金融機関がハブとなることで、相互に補完し合い、基礎自治体を跨いだ地域課題の解決に寄与することができるのではないか』という仮説を持つに至った。令和3年度については、基礎自治体単位のプラットフォームの深化を目的とした事業の継続に加え、北那須 3 市町を実証エリアとした広域連携アプローチの確立を目指していく。

297-FY2023-06

とちぎの結び目

【原則3】【原則5】

2021 年 9 月、地域の中小企業や個人事業主に対する事業承継支援の一環として、地元コンサルタント及び連携機関と共に、地元応援型M＆Aサービス（名称：「とちぎの結び目」）を創設し、持続可能な地域社会の形成

に取組んでおります。

【特徴】

本サービスは、当行が窓口となり、事業の承継や先行に課題を抱える地域の企業や個人事業主に対して、ワンストップでM＆Aを通じた事業承継のお手伝いをすることを目的としています。地元コンサルタントや連携機関（日本政策金融公庫、栃木県信用保証協会、日本公認会計士協会東京会栃木県会等）と共に、M＆Aの成約に至るまでの譲渡希望企業や譲受候補先に対するサポートを役割分担することで、効率的なお手伝いが可能な体制を構築しています。

譲渡希望企業と譲受候補先のマッチング支援の強化を図るべく、本サービスの広域展開を図ってきたところ、茨城県（筑波銀行、筑波の結び目）、群馬県（東和銀行、ぐんまの結び目）、埼玉県（栃木銀行・筑波銀行・東和銀行、さいたまの結び目）、福島県（大東銀行、ふくしまの結び目）でそれぞれの結び目を創設し、より広域なマッチングを可能とする体制を構築しております。

297-FY2023-07

地域企業のSDGs経営支援

【原則1】【原則3】

2022 年 3 月に開始した「とちぎん SDGs 宣言支援サービス」を基軸に、地域企業の SDGs 経営支援と SDGs 経営の啓蒙を通じ、地域企業及び地域社会の持続的発展に取り組んでいます。上記サービスでは、企業の SDGs 経営の第一歩を支援すべく SDGs 宣言書の策定支援を行い、SDGs 宣言書の策定支援後も抽出課題や目標達成に向けた継続的なコンサルティングを行い、課題解決に向けた様々なソリューションを提供しております。

また SDGs に関連するソリューション拡充にも注力し、これまでに「とちぎん SDGs スタートアップローン」、「SDGs 私募債」、「とちぎんサステナブルファイナンス（とちぎんグリーンローン、とちぎんサステナビリティ・リンク・ローン）」などのファイナンスメニューや、CO_2 排出量可視化サービス業者との連携によるコンサルティングメニューを拡充しており、今後も継続的にメニューを拡充し、課題解決型営業の強化に取り組んでまいります。

297-FY2023-08

電気自動車・燃料電池車（クリーンエネルギー）購入対象　金利優遇

【原則6】

令和４年７月１日より開始（10 月 31 日まで）したマイカーローンキャンペーンにおいて、クリーンエネルギーの観点から、環境に配慮した電気自動車・燃料電池車に対して、金利を優遇し購入資金の積極支援を行いました。

当該キャンペーンが好調であったことから、令和４年 11 月１日から令和５年４月 28 日まで 80 周年記念マイカーローン特別金利キャンペーンを実施、引き続き電気自動車・燃料電池車に対して、金利を優遇し購入資金の支援を行いました。

（※本キャンペーンは、電気自動車・燃料電池車のみが対象ではありませんが、該当車については、最優遇金利にて購入資金の支援を行うものです。）

また、令和５年６月 12 日から令和５年 10 月 31 日まで、「カーボンニュートラル応援キャンペーン」として電気自動車・燃料電池車・EV車用充電器の購入に対し、特別優遇金利を設定いたしました。

なお、上記カーボンニュートラルキャンペーンが好評をいただいたため、キャンペーン名称は「特別金利キャンペーン」に変更するものの、同内容でキャンペーン期間を令和６年４月 30 日まで延長いたしました。

297-FY2023-09

再生可能エネルギー関連事業を営む子会社の設立

【原則 1】【原則2】【原則3】

当行は、2023 年 3 月、電気小売事業等を営むアイ・グリッド・ソリューションズと共同で、再生可能エネルギ

ー関連事業を営む子会社クリーンエナジー・ソリューションズを設立致しました。
　当社は、再生可能エネルギー発電事業や再生可能エネルギーに関するコンサルティング事業、環境価値に関する事業等を目的に設立し、現在は、太陽光オンサイトPPA事業を主に営業をしております。
　当行は、「豊かな地域社会づくりに貢献する」という経営理念を基に、当行が自ら再生可能エネルギー事業を展開し、地域社会やお客さま企業の「脱炭素化への取組み」を支援することで、栃木県並びに近隣他県の脱炭素社会の実現と、当行が目指す「環境や社会課題を考慮した地域経済の好循環サイクル」の構築に取組んでおります。

《本事業開始に至った経緯・課題認識》

- 地域から資金が流出する最大のポイントが外部からのエネルギー購入。
- 地域の中小事業者は、脱炭素への取組み意識が低い。自己投資してまで取組む先が少ない。
- 中小事業者が自己投資で太陽光パネル設置など脱炭素に取組むと、本業以外の投資・資金調達となることから財務負担が重たくなり、本業の資金調達に影響を及ぼすリスクがある。（バランスシートの悪化）
- PPA事業は、多額の先行投資が必要であり、減価償却負担などから事業開始から数年間は赤字計上となる。また、収益は 20 年前後の長期間で入るため、投資した資金回収にも時間がかかる。そのため、地域の事業者が事業を開始することが難しい。
- 既存のPPA事業者は、地域に密着していないため、地域の中小企業の信用力がわからず、長期間の契約となるPPAを中小事業者に提供することが難しい。

以上の課題認識から、地域金融機関の信用創造機能を発揮できる事業であると考え、PPA事業を開始。

【特徴】
　環境省事業「地域 ESG 金融促進事業」をきっかけとし始まった、地域事業者、自治体等との「地域プラットフォーム」における環境問題・脱炭素の取組みに対する取組みのアイデアを当行が事業化したビジネスになります。
　当行が持つ「地域ネットワーク・資金力」と、アイ・グリッド・ソリューションズが持つ「PPA事業の運営ノウハウ」を掛け合わせることで、大企業だけでなく、地域の中小企業に対し、再生可能エネルギーの導入を支援することが可能となりました。また、PPA事業の設置工事、管理・メンテナンスは、地域の事業者と連携することで新たな需要を創出しています。単に脱炭素を目指すためのPPA事業ではなく、「地産地消のエネルギー創出、地域経済の循環、地域の脱炭素化推進」を図っております。

■ 株式会社富山銀行

304-FY2023-01

「TOYAMA SDGs AWARD 2023」の開催

【原則 1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

地域課題の解決を目指す企業にスポットライトを当てることで、その取組みを後押しすると共に、SDGs の重要性をさらに広め、新たなイノベーションの創出など地域経済の持続的な発展に結び付けることを目的とした褒章事業「TOYAMA SDGs AWARD 2023」を昨年に引き続き実施します。

【特徴】
「TOYAMA SDGs AWARD」は「SDGs に資する取組みの表彰・褒賞事業」として、2022 年に全国の金融機関として初めて実施し、2023 年は 2 回目の開催となります。

304-FY2023-02

リサイクル・リユース活動への賛同

【原則3】【原則5】【原則6】

1.「アイシティ eco プロジェクト」
使い捨てコンタクトレンズ空ケースのリサイクル運動「アイシティ eco プロジェクト」に参加しました。

2.「ジョブボン」
古本リユースを通じた障がい者就労支援の取り組み「ジョブボン」（JOB（仕事）＋本）に協力しました。

【特徴】
・「アイシティ eco プロジェクト」は使い捨てのコンタクトレンズ空ケースをリサイクルする取組みであり、空ケースを燃やさないことで、CO_2 を削減すると共に、リサイクルによる収益は視力を取り戻す活動に寄付します。また、リサイクル業務に障がいのある方が携わることで自立・就労支援につなげています。

・「ジョブボン」は役目を終えた本を障がい者就労支援施設で再生・ネット販売し、販売を通じて得た売上代金は障がい者の方の工賃となる、障がい者の雇用創出・自立支援を目指した活動です。

304-FY2023-03

「TCFD」提言への賛同、および「富山銀行グループ環境方針」、「富山銀行グループ投融資方針」の制定について

【原則1】【原則3】【原則6】【原則7】

当行は、2022年3月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同を表明しました。
あわせて、企業活動において環境への配慮に努め、地域社会の持続的な発展に向けた取組みを強化していくため、気候変動を含む環境・社会への取組みに対する基本的な考え方を示す「富山銀行グループ環境方針」、気候変動に影響を与えるセクターへの方針を示す「富山銀行グループ投融資方針」を制定しました。
気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めるとともに、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

304-FY2023-04

役職員による地域・社会貢献活動の実施について

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

当行は、地域社会との“絆”をより深める社会貢献活動を実施しております。
地域社会の一員として、地域交流、ボランティア活動等を通じ、経営理念の一つである「地域経済の発展とお客さまのご繁栄を通して社会貢献を図ること」に取り組んでおります。

1.「全店一斉ボランティア清掃活動」
当行は、7 月から 8 月の期間を「ボランティア月間」とし、各店ごとに日時・場所を設定し、ボランティア清掃を行っています。

2.「とやま海ごみボランティア部海岸清掃」
当行は、富山県が設立した「とやま海ごみボランティア部」に加入しており、その活動として「とやま海ごみボランティア部海岸清掃 in 岩瀬浜」等に参加しました。

【特徴】
ボランティア活動を通じて、地域・社会貢献活動に取り組むと共に、楽しく参加できるイベントを企画立案することで、環境・社会の問題に対し、自発的に考動できる人材の育成に努めております。

304-FY2023-05

SDGs関連融資商品の推進について

【原則1】【原則2】【原則3】【原則 5】【原則6】

環境に関する外部認証を取得していること等の基準を満たした企業を対象とした「富山銀行エコ私募債」（2021 年 6 月取扱開始）や発行手数料の一部を地元教育機関等へ寄贈することにより地域の SDGs 実現を目的とした「富山銀行 SDGs 私募債」（2021 年 6 月取扱開始）、および住宅ローンにおける配偶者の定義に「同性パートナー」を含めることで、柔軟な対応を可能とする「LGBT 対応ローン」（2021 年 4 月取扱開始）などの SDGs 関連融資商品を積極的に取り扱いしています。

【特徴】
多様化する資金調達ニーズに応えるとともに、顧客企業の社会課題解決や地域貢献に資する金融商品、および人権の尊重と多様性が認められる社会づくりに貢献する金融商品を提供しています。

304-FY2023-06

金融教育への取組みについて

【原則1】【原則5】

1. 大学寄附講義「銀行論」の開催
当行は、地域における金融教育の一環として、県内大学において当行頭取をはじめ役職員らが講師を務める寄附講義「銀行論」を開催し、我が国の金融制度や基本的な銀行業務の理解に加え、地域金融機関の役割や銀行経営上の諸課題等について講義しています。

2.「夏休み銀行探検隊」の開催
夏休み期間中に小学生高学年を対象とした「夏休み銀行探検隊」を開催しました。
行内の執務室や役員応接室、貸金庫室などの見学をはじめ、お金に関する講義や1億円の重さ体験、お札の数え方体験等を実施し、若年層の金融リテラシー向上に努めました。

3.「社会に学ぶ『14 歳の挑戦』」に協力
中学校 2 年生が学校外での職場体験活動や福祉・ボランティア活動等に参加する「社会に学ぶ『14 歳の挑

戦』」に参加する学生の受け入れに協力し、営業店の業務体験や本店ビルの見学、金融講義を行いました。

【特徴】
地域経済や銀行の役割について、各年代に応じた分かりやすい内容とすることを心掛け、かつ具体的かつ実践的なアプローチにより理解を深めることを目的としています。

304-FY2023-07

e－ラーニングの導入について

【原則1】【原則4】【原則6】

当行は、2020 年 7 月より「e－ラーニング」を導入しました。
掲載しているコンテンツは、全役職員がスマートフォンや PC 等でいつでも視聴できるようにし、紙媒体を使用しない営業活動や自己啓発等の推進に取組んでいます。
また、上記の活用により、移動を伴う集合研修等を削減し、使用燃料の削減に繋げています。

【特徴】
印刷物削減および移動に伴う使用燃料削減により、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

304-FY2023-08

クールビズおよびウォームビズの実施について

【原則4】【原則6】【原則7】

クールビズについては例年 5 月 1 日から 9 月 30 日までの期間にて実施しているところ、猛暑を考慮し、5 月 1 日から 10 月 31 日までの期間に延長して実施しました。
また、電力需要逼迫期間である 7 月 1 日から 9 月 30 日までの期間は、スーパークールビズとしてポロシャツ着用デー（毎週月曜日・水曜日・金曜日）を設定しています。
ポロシャツは、スーパークールビズのみならず、支店イベント開催日や地域行事参加の場合等にも活用しています。
ウォームビズについては、12 月 1 日から 3 月 31 日までの期間にて実施しています。

【特徴】
全役職員がクールビズおよびウォームビズに参加し、室内温度管理を徹底することで、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

304-FY2023-09

環境配慮型の新本店ビル、新支店について

【原則2】【原則3】【原則6】

当行は 2019 年 11 月に本店ビルを竣工しました。環境負荷を軽減するため、電気とガスのベストミックスの利用、自然換気・自然採光、放射空調の採用、全館 LED の採用、明るさセンサー・人感センサーによる省エネルギーに取り組んでいます。
新本店ビル西側の外部にアルミルーバーを設置することで日射負荷を抑制すると共に、前面に調光調色可能な LED ライトを組み込み、地域の賑わい創出のためのライトアップを行っています。
また、「世界アルツハイマーデー」に賛意を表明するための本店ビルのオレンジライトアップや、「女性に対する暴力をなくす運動」に賛同し、暴力根絶のシンボルであるパープルリボンにちなんだパープル・ライトアップなど、ライトアップ機能を通して積極的に多様性受容に関わるメッセージの発信を行っています。
2023 年 10 月には、移転新築した氷見支店に太陽光パネルを設置し、環境負荷を軽減すると共に、地元産材

の利用促進に向け、応接室には「ひみ里山杉」を使用し、地域社会への貢献にも取り組みました。

【特徴】

新本店ビルは環境に配慮した設計となっているほか、季節やイベントに合わせたライトアップにより地域の賑わい創出にも取り組んでいます。

■ 株式会社福岡中央銀行

314-FY2023-01

TCFD 提言に基づく気候変動への対応

【原則 5】【原則 7】

TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言に対する賛同を表明しており、ステークホルダーに気候変動による影響に関する情報開示を行っています。

また、参画するイニシアティブ等を通じて、開示内容の充実を図るよう努めています。

314-FY2023-02

環境に配慮した店舗の導入

【原則 1】【原則3】

太陽光発電や壁面緑化など、地域環境の保全や環境負荷低減に配慮した店舗を導入しています。

持続可能な社会の形成に向けて、当行自らが排出する GHG 排出量の削減に取り組んでいます。

314-FY2023-03

「福中銀グリーンローン」（愛称：ECO よかやん！）の取扱い

【原則2】【原則3】

環境的に持続可能な経済活動を促進する SDGsの一環として、気候変動に資する融資を対象としたグリーンローンを取り扱っています。お取引先の環境保全や環境負荷低減につながる取組みに必要な資金ニーズにお応えする商品です。

補助金申請支援やご融資金利面での優遇措置等により、お取引先の環境対策のための資金調達を支援します。

314-FY2023-04

「福中銀 SDGs私募債」（よか未来の応援債）の取扱い

【原則2】【原則3】

地域経済の持続的な成長を支援するために、私募債を発行されたお取引先から受け取る収益金の一部を、SDGsに貢献する団体等へ寄付する私募債を取り扱っています。

お取引先の SDGsへの取組みを私募債の引受けを通じて支援しています。

■ 株式会社九州フィナンシャルグループ

325-FY2023-01

投融資を通した持続可能な地域社会づくり「サステナブル投融資方針」（九州フィナンシャルグループ）

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

銀行の本業である投融資を通して、地域の環境・社会課題の解決に積極的に取り組み、持続可能なよりよい未来を創造していくための方針「サステナブル投融資方針」を 2022 年 2 月に制定いたしました。投融資に前向きに取り組む事業と、原則として取り組まない事業を明確化し、金融仲介機能を通じて、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの減少を図り、持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

＜投融資を積極的に推進する事業＞

①再生可能エネルギーや省エネルギーなど気候変動の緩和に資する事業

②水資源や森林資源、絶滅危惧種の保護など生物多様性保全に資する事業

③農林水産業、観光業、医療・福祉など地域の基幹産業の振興に資する事業

④世界遺産および有形・無形文化財等の文化財保全に資する事業

⑤防災・減災に資する事業

⑥創業、事業承継、イノベーション創出など持続可能な社会づくりに資する事業

＜原則として取り組まない事業＞

①新設の石炭火力発電事業

②クラスター爆弾製造関連事業などの非人道的事業

③強制労働や児童労働等の人権侵害が懸念されるパーム油農園開発事業など

④原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など

当社 HP：サステナビリティマネジメント https://www.kyushu-fg.co.jp/csr/csrmanagement/

【特徴】

地元を支える地方銀行として、農林水産業・観光業・医療福祉などの基幹産業や、豊かな自然の保護、多数存在する世界遺産の保全等、熊本・鹿児島の地域性を取り入れております。

325-FY2023-02

脱炭素社会実現に向けたカーボンニュートラル宣言の公表（九州フィナンシャルグループ）

【原則 1】【原則5】【原則7】

当社グループは 2023 年 3 月、脱炭素社会の実現にむけた取り組みの一環として、2030 年度のカーボンニュートラル（Scope1・2 ネットゼロ）の達成を宣言いたしました。

また、当行グループは、国内でも政府のカーボンニュートラル宣言以降、機運が着実に高まっている中で、2023 年 4 月にGXリーグに参画いたしました。世界全体でのカーボンニュートラルの実現に向けて、高い排出量削減目標を掲げながら、カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行うとともに、様々なステークホルダーと協働しながら、変革に向けた取り組みを進めてまいります。

325-FY2023-03

SDGs 関連商品の拡充によるサステナブルファイナンスへの取組（肥後銀行・鹿児島銀行）

【原則 1】【原則3】【原則5】【原則6】

当社グループでは、2021 年度から 2030 年度までの ESG 投融資累計額目標 1 兆円（うち環境関連 2,000 億円）を掲げております。2022 年度までの累計額は 2,581 億円（うち環境関連 598 億円）となりました。
また、SDGs関連商品を順次拡大しており、肥後銀行では「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」「サステナビリティ・リンク・ローン」「トランジション・ファイナンス」、鹿児島銀行では「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」のラインナップを揃えております。今後もサステナブルファイナンスを通じて、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを目指してまいります。

325-FY2023-04

コンサルティング分野での地域課題解決（肥後銀行・鹿児島銀行）

【原則3】【原則5】【原則6】

当社グループの肥後銀行では、2020 年 4 月より「SDGs コンサルティング」、2021 年 9 月より「カーボンニュートラルコンサルティング」、鹿児島銀行では 2022 年 1 月より「かぎん SDGs 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。
CO_2 排出量算定に知見のある企業と連携し、お客様の CO_2 排出量の算定支援を行うだけでなく、削減目標の設定や削減活動の具体的支援を通して地域とともに持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しております。

【特徴】
2022 年度は、SDGs 関連コンサルティング 83 件、熊本県 SDGs 登録制度支援件数 79 件、かぎん SDGs 宣言書作成支援サービス 333 件となり、九州地域での SDGs への関心の高さがわかります。

325-FY2023-05

CO_2排出量算定システム「Zero-Carbon-System（通称：炭削くん）」の開発および運用開始（肥後銀行）

【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】【原則7】

当社グループの肥後銀行では、地域・お客さまのカーボンニュートラルを実現することを目的として、CO_2排出量算定システム「Zero-Carbon-System（通称：炭削くん）」を開発いたしました。
電気、エネルギー等の各種使用量（請求書等）データをシステムに入力し、以下のような機能を利用することが可能となっています。

①企業活動全体の CO_2 排出量算定（Scope1,2,3）および可視化
②排出量削減目標の設定及び進捗管理
③算定結果のレポート出力

2024 年 1 月に全てのお客様へのサービス提供を開始する予定です。

【特徴】
他のシステムと比較して低価格で利用可能で、独自開発システムとしては地方銀行初となります。

325-FY2023-06

TCFD 提言に沿った情報開示の拡充（九州フィナンシャルグループ）

【原則1】【原則3】【原則7】

TCFD 提言（2019 年 6 月署名）に基づいた、気候変動関連財務情報の開示の拡充に取り組んでおります。

＜2022 年度の主な取り組み＞
①物理的リスクの定量化と開示

②移行リスクの定量化と開示（エネルギーセクター）
③炭素関連セクターの割合の算定と開示
④Scope3 カテゴリー15 について、CO_2 排出量の算出と開示（上場株式と社債・エネルギーセクターの事業性融資）

【特徴】
当社グループは、環境省による「令和 5 年度金融機関向けポートフォリオ・カーボン分析支援事業」に採択され、投融資先の温室効果ガス排出量の算定・分析を通して、投融資先との対話・エンゲージメントに向けた取り組みを検討しております。

325-FY2023-07

地域への貢献活動

【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当社グループは、サステナビリティ・マテリアリティに基づき、グループ内だけでなく地域のお客様やお取引先企業と連携することで地域社会への貢献活動を続けてまいります。

統合報告書（P101.102）
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7180/ir_material8/211528/00.pdf